

# 問屋制生産の原理と段階論（1）

清水 真志\*

## 【目次】

はじめに

### 1. 問屋制生産へのアプローチ

- 1-1 問屋制生産における「絶対的剰余価値の生産」
- 1-2 二つの分析視角：「過渡形態」と「中間形態」
- 1-3 手工業的熟練の在り処

### 2. 問屋商人の理論像

- 2-1 歴史における問屋商人像
- 2-2 問屋制度と「交通＝通信」の機構
- 2-3 宇野の問屋商人像の問題点

【以上、本号】

### 3. 問屋制生産と機械化

- 3-1 工場制生産と問屋制生産
- 3-2 問屋制生産の変容と「中小工業の機械経営」
- 3-3 宇野の「残存中小工業」説を超えて

### 4. 段階論の構成方法をめぐって

- 4-1 発展段階と資本形式
- 4-2 発展段階と生産方法
- 4-3 重商主義段階の位置づけ

結語

【以上、第56巻第3号】

## 〈要約〉

これまで問屋制生産は、原理論では扱えない前近代的な生産体制でしかないと考えられてきた。しかし問屋制生産は、直接雇用を伴わないことを積極的に活かした方法によって、

---

\*専修大学経済学部教授

手工業者を実質的な賃銀労働者として活用し、独自の労務管理のシステムを構築する。問屋制生産は、封建的な手工業から機械制大工業への「過渡形態」にすぎないわけではなく、それら二種類の工業の「中間形態」として、資本主義的生産の内に固有の位置を占める。機械制大工業が確立された後にも、問屋制生産は形を変えて「再生産」され続けるのである。このように認識を改める場合、かつての問屋制家内工業の収奪の傾向の影に隠れて見えにくくなっていた、問屋制生産の合理的側面に光を投げなければならない。この側面は、アパレル産業や電子機器産業のように多品種生産が求められる産業部門で発揮されるが、これらの部門で求められる手工業的熟練の本質は、生産の手順・方法にかんして多様な「実施計画」を策定できるという頭脳労働的な熟練にある。それは肉体労働的な熟練とは違って、機械化による解体を簡単には受けつけないのである。

問屋商人の役割についても認識を改める必要がある。これまで問屋商人は、市場のことを知っているだけで、生産のことは何も知らず、伝統的な生産過程をただ間接的に支配するだけの存在と考えられてきた。しかし、市場向けの生産物の「基本構想」を決定できるのは、むしろ市場のことを知っている問屋商人だけである。集めた市場情報を素にして「基本構想」を練り上げ、それを生産者に伝えることに問屋商人の役割があることを踏まえると、「交通＝通信」手段の発展がもつ意義に十分な評価を与えてこなかった従来の生産方法論には疑問が生じる。また、階層化された問屋組織の存在に十分な注意を向けてこなかった従来の重商主義段階論にも疑問が生じる。宇野の段階論が提示するのは、重商主義段階の問屋制家内工業が「思わざる結果」として産業資本の勃興を招き、自由主義段階への移行を準備したという命題である。この命題では、イギリス国内の生産関係が「資本主義的關係の実体」として重視される一方で、国際的な問屋組織や外国貿易のもつ意義は不当に軽視されてしまう。

JEL 区分：B14, B55, J50, N63, P12, P16

キーワード：Putting-Out System, Factory System, Domestic Industry, Small and Medium-Sized Enterprise, Stage Theory of Economic Development, Mercantilism Stage, Imperialist Stage, Mechanization, Primitive Accumulation of Capital, Great Industry, Heterogeneous Manufacturing, Marx, Uno Theory

## はじめに

### (1)

『資本論』第1巻第4篇第11章「協業」から始まる3つの章は、原理論では生産方法論と呼ばれている領域に当たる。3つの章のなかで圧倒的に比重が大きいのは、第13章「機械と大工業」である。先行する第11・12章は、分量も少なく、むしろ第13章のための序章として書かれ

たのではないか、という印象すら受ける。実際、マニュファクチュア的分業を論じた第12章の最後の段落は、「マニュファクチュア的分業のこの産物（労働用具や機械を生産するための作業場；引用者）はまたそれ自身として生み出した——機械を」という一文に始まり、直後に始まる第13章を予告する内容に終始している（K., I, S. 390, [2]244頁）。マルクスの生産方法論は、機械制大工業を論じることに主眼を置き、それを論じる上でどうしても必要な範囲でのみ

協業や分業をも論じるという理論構造になっているのである。

ただ、第13章のなかでマルクスが「機械」と呼んでいるものの大半は、蒸気機関を除くと、ジェニー紡績機やスロッスル紡績機、ミュール紡績機や自動ミュール紡錘機、操綿機など、いずれも綿工業用の機械ばかりである。しかも、蒸気機関が取り上げられる理由自体も、それが綿工業用の機械の自動化を進める上で欠かせない動力機構であったことに求められているように読める。このことは、マルクスの関心が寄せられていたのが、機械化された工業一般ではなく、あくまでマルクスの時代における機械化の最先端を行っていたイギリス綿工業であったことを物語る。周知のように宇野は、マルクスが原理論から段階論を分離しえなかったのは、資本主義の帝国主義段階を知りえなかったことに理由があるという見方を示していた(宇野[1971] 46頁)。宇野の見方にしたがうと、帝国主義段階のドイツ鉄工業を知りえなかったマルクスは、自由主義段階のイギリス綿工業を超える機械化の水準をも知りえなかったと考えられるのである。

そう考えると、おのずから注意が向くのは、帝国主義段階を知りえた宇野自身がどのように機械制大工業を論じていたかという点である。宇野は、帝国主義段階における機械がマルクスの時代よりもはるかに巨大化したことに着目した上で、かかる機械を重要するドイツ鉄工業を「極めて高度な機械的大工業」と呼んでいる(宇野[1971] 179頁)。しかし、宇野の原理論に登場する「機械的大工業」という規定には「極めて高度な」という形容詞はついていないから、これはマルクスの「機械と大工業」の場合と同様、まだそれほど巨大な機械が用いられていなかった自由主義段階のイギリス綿工業の生産方法をベースにした規定であると考えてよいであろう。つまり宇野の議論は、原理論では軽工業分野の「機械的大工業」に分析の焦点を当てて、段階論では重工業分野の「極めて高度な機械的

大工業」に焦点を当てるといのように、原理論と段階論との区別に対応した二段構えの構成になっているのである。

マルクスが自由主義段階のイギリス綿工業を「大工業」と呼んだのは、それよりもっと小規模であった重商主義段階のイギリス羊毛工業を知っていたことに加えて、それよりもっと大規模であった帝国主義段階のドイツ鉄工業を知らなかったからだ、という理屈が成り立つ。ただその場合、帝国主義段階のドイツ鉄工業を知っていた宇野が、自由主義段階のイギリス綿工業を「機械的大工業」と呼んでいるのは理屈に合わないことになろう。改めて『資本論』の「機械と大工業」章を読み返してみると、最も多用されるのは「機械経営」という用語である。たとえば、「水や蒸気や機械」を生産方法として導入した紡績業と織物業とは、「機械経営の最初の姿」と呼ばれている(K., I, S. 514, [2]441頁)。この用語には、規模の大小を示す形容詞がついていないから、もともと規模の問題を扱にくい原理論のなかで機械化を論じる上では、「機械的大工業」よりも相応しい用語であったといえるのではないか。しかし実際には、宇野の生産方法論のなかに「機械経営」という用語は全く登場しない。そして今日に至るまで、マルクス経済学の生産方法論では、「機械制大工業」という用語を用いることが通例になっている。

このことは、生産方法の発展は必然的に機械化を伴わざるをえず、機械化は必然的に大規模化を伴わざるをえないという考え方が、マルクス経済学の発想の根底に染みついていることを示している。またその点では、マルクス自身の発想も決して例外というわけではない。たとえば、『資本論』の「機械と大工業」章には、第1節「機械の発達」の末尾にある「ロンドンの造船所で合板を切る道具は、巨大なかみそりであり、裁縫鉋が布を切るように鉄を切る切断機の道具は鉋のおぼけであり」云々という一文を始めとして(K., I, S. 406, [2]268頁)、物理的

な意味での機械のサイズの大きさが強調されている箇所はいくつも見つかる。上引の一文自体は、機械製造業の一分野である造船業における機械化についての記述であるが、マルクスはそれよりも前の箇所で、「同時に動かされる作業機の数が増すにつれて、原動機も大きくなり、伝動機構は巨大な装置に広がる」ことが製造業全般にわたって機械化の通則になるという見方を示している（*K.*, I, S. 399, [2]256頁）。さらに、「分業とマンユファクチュア」章でも、時計製造業における機械化が捗々しく進まない理由を説明するに当たって、「大工業の機械経営」という用語が用いられている（*K.*, I, S. 364, [2]202頁）。マルクスの発想のなかでも、規模の大小を示す形容詞こそつかないものの、「機械経営」は必然的に「大工業の機械経営」にならざるをえないと考えられていたのかもしれない。

いずれにせよ、従来のマルクス経済学が、機械化と大規模化とを不可分離な関係にあるものとして理解してきたことは間違いないであろう。そして、この「機械化＝大規模化」という命題が定立されたことで、「大工業の機械経営」以外の生産方法は、自由主義段階以降の資本主義における存在意義を失ったも同然の結果になる。最初に失われるのは、技術の点で「機械経営」の対極をなす「手工業経営」（*K.*, I, S. 371, [2]214頁）ないし「マンユファクチュア経営」（*K.*, I, S. 363, [2]201頁）の存在意義であり、次に失われるのは、規模の点で「大工業の機械経営」の対極をなす「機械経営」、いわば「中小工業の機械経営」の存在意義である。これらの生産方法は、せいぜい重商主義段階の残滓として扱われたり、「大工業の機械経営」への過渡的形態として扱われたりするのが関の山になる。マルクスも、「機械と大工業」章の第8節「大工業によるマンユファクチュア、手工業、家内労働の変革」において、家内工業やマンユファクチュアのなかにも重商主義の時代が終わった後まで延命する近代的な一群があることに触れて

いるが、この「近代的家内工業」ないし「近代的マンユファクチュア」にかんするマルクスの見解も、それらが最終的には「大工業の機械経営」に駆逐されざるをえないという否定的結論に行きついている。

しかし、実際に自由主義段階の資本主義の歴史に目を向けると、こうした「大工業の機械経営」以外の生産方法にかんする否定的結論には同意することが難しくなる。自由主義段階は、産業用機械の大半がまだ帝国主義段階におけるほど高価ではなく、したがってより多くの産業部門が機械化の恩恵に浴しえた「機械の時代」の黄金期であったと考えられるが、この時代に「手工業経営」や「マンユファクチュア経営」が姿を消したかといえ、決してそうではない。むしろ手工業生産は、機械化の波の発生源ともいえる機械製造業（機械工業）において存在感を強めることになり、時代の先端を支える「機械製造マンユファクチュア」として復権するに至ったのである（*K.*, I, S. 403, [2]262-263頁）。むろん時が経過するにつれて、機械製造業自体にも機械化の波は及ぶ。しかしその場合でも、なお機械製造業における手工業的熟練の存在意義が失われたわけではなく、マルクスが描いた「機械による機械の生産」という予想図が実現されるには程遠い次元に止まったのである（*K.*, I, S. 411, [2]275頁）。

しかも、こうした傾向は、自由主義段階だけに限って発生したわけではない。帝国主義段階に移行してからも、同様の傾向が続いたばかりか、かえって自由主義段階における以上に強まったと見るのが一般的な歴史観であろう<sup>1)</sup>。「中小企業問題」という用語が最初に広く使われるようになったのは、マルクス経済学に基づいた帝国主義研究や独占資本研究の領域においてであった。このことが端的に示すように、帝国主義段階の資本主義を語る上で、「手工業経営」や「中小工業の機械経営」はもはや無視できない存在に変わってきたのである。たとえば宇野は、『経済政策論（改訂版）』のなかで、帝



国主義段階における産業構造を「極めて高度な機械的大工業」と「農業その他の残存中小工業」とが並存するという二重構造として説明している(宇野 [1971] 179頁)。また別の論稿では、この「農業その他の残存中小工業」の担い手は、「旧来の小生産者の社会層」とも呼ばれている(宇野 [1966] 331頁)。中小工業に「残存」という一語がついたり、小生産者に「旧来の」という一語がついたりしているのは、「大工業の機械経営」以外の生産方法はどれもこれも重商主義段階の残滓にすぎないというマルクス経済学の伝統的な見方の現れであろう。ただそれにしても、自由主義段階を論じる際にはほとんど無視されていた「農業その他の残存中小工業」が、帝国主義段階を論じる際には「極めて高度な機械的大工業」の横に並べられるほどまで注視されていることを踏まえると、宇野のいう「残存」はむしろ「再生」の意味に近くなる。この「再生」を可能にした要因を、機械化の波がようやく「農業その他の残存中小工業」にまで及ぶようになったことだけに求めるのは無理であろう。先述の「機械化＝大規模化」という命題に照らすと、「中小工業の機械経営」なるものはそもそも語義矛盾になる。後に詳しく論じるように、本稿はこの命題を正しいとは考えないが、だからといって、「旧来の小生産者の社会層」が手工業生産を脱却して、全面的な機械制生産に移行するとも考えにくい。やはり、「大工業の機械経営」とは異なる生産方法自体に、帝国主義段階における「再生」を可能にする固有のメリットが宿っていたと推測せざるをえないのである。

そして、資本主義の歴史から現状へと目を移すと、この推測はいっそう確からしいものに思われてくる。現代の資本主義、特に20世紀末期から後の資本主義を語る上で無視できない動向の一つをなしているのは、新興国におけるアパレル産業や電子機器産業(デバイス関連産業)の隆盛であろう。これらの産業で導入されている生産方法は、もはや自由主義段階における機

械制大工業を単純に模倣したものとはいえないが、しかしまた、帝国主義段階における「極めて高度な機械的大工業」をさらに高度化させたものともいえない。むしろ、機械化の波ではなくIT化の波に乗って、等級制的な労働組織に基づく手工業生産を高度化させたといってよいものになっている。また、こうした生産方法の変化に伴って、これらの産業における標準的な資本規模も、ことによると自由主義段階の綿工業におけるそれと同等以下の規模にまで、また間違いなく帝国主義段階の重工業におけるそれには遠く及ばない規模にまで縮小されているのである。

## (2)

以上を踏まえると、これまで帝国主義研究や独占資本研究における論点の一つとして扱われるだけであった中小工業にかんして、より基礎的な次元から議論を積み上げる必要があることが分かる。従来のマルクス経済学は、機械制大工業が普及するにしたがって中小工業は衰退するという発展史観に縛られてきたために、自由主義段階以降の中小工業にかんする議論はおおよそ「残存中小工業」という論調で統一されている。この論調の根底には、中小工業は資本主義の純化傾向がまだ不徹底であったか、または不徹底なまま終わったかのいずれかの理由によって「残存」している過去の遺制にすぎないから、純粋資本主義論としての原理論のベースには載らないという考え方が潜んでいる。

たとえば宇野は、機械制大工業の発展とともに「いわゆる中小工業(なお機械化されない小産業;引用者)」も増加傾向をたどるという注目すべき指摘を行いつつも、とはいえかかる傾向はあくまで「實際上」の話でしかなく、理論上は「一産業の機械化は他の産業の機械化を促進する」と考えなければならないという見解を示している(宇野 [1950・52] 127頁)。宇野の他の著作でも、「いわゆる独占的大企業の発展と中小工場との関係」は、原理論では解明でき

ない「具体的問題」にすぎないとか、「没落期の金融資本の時代」の産物にすぎないとかいった見解が堅持されている（宇野編 [1967] 284-286頁）。以上のような見解から出発してどれだけ議論を重ねたところで、基礎的な次元から中小工業を考察することには到底なりえないであろう。従来通りの「残存中小工業」という論調をくり返すだけの結果に終わることが見えている。

したがって、かかる論調を根本から断ち切るためには、どうしても機械制大工業が普及する以前の時代、つまり重商主義段階にまで立ち戻らなければならない。周知のように宇野は、重商主義段階の基軸産業を「商人資本としてのイギリス羊毛工業」と規定していたが、この規定のモデルとされていた問屋制家内工業に再度注目することが必要になる。

宇野が重商主義段階における問屋制家内工業の役割を重視したのは、マルクスには見られない宇野独自の着眼点であり、宇野の段階論の特色の一つをなすものでもあった。周知のようにマルクスは、重商主義段階——マルクスのいい方では「重商主義の時代」であるが——にはマニファクチュア（工場制手工業）が資本主義的生産様式の支配的な形態であった「本来のマニファクチュア時代」が存在しており、この時代におけるマニファクチュアがやがて機械制大工業へと移行するという見方を示していた（*K., I, S.* 389, [2]242頁）。これにたいして宇野が対置したのは、重商主義段階はむしろ問屋制家内工業が支配力をもった時代であり、問屋制家内工業が生み出した原料羊毛への旺盛な需要が、農村部における本源的蓄積を促進し、「労働力の商品化」を準備し、延いては機械制大工業への移行を準備したという見方であった。マニファクチュアは、機械制大工業に移行するまではむしろ問屋制家内工業よりも劣勢に立たされていたから、重商主義段階には「本来のマニファクチュア時代」は存在しなかったというのが、この見方にかんする宇野の補足説明で

ある（宇野 [1964] 55-56頁、宇野 [1971] 51-52頁、54-55頁<sup>2)</sup>。

このようにして宇野が、マルクスの見方に背くことを承知の上であえて問屋制家内工業の役割を重視している以上、「商人資本としてのイギリス羊毛工業」についての宇野の説明では、さぞかし『資本論』には書かれていない問屋制家内工業の内容に踏み込んだ議論が展開されているのであろうと期待したくなる。しかし、実際に宇野の説明を読むと、その期待は裏切られる。宇野の『経済政策論』のなかで、重商主義段階における問屋制家内工業の内容が最も詳しく説明されている箇所は、第1編第2章「商人資本としてのイギリス羊毛工業」である。しかし、この章はきわめて短く、僅か8頁だけで終わってしまう。総じて宇野の『経済政策論』では、帝国主義段階論に当たる第3編の分量が圧倒的に多く、先行する2つの編の分量は少ない。それでも、自由主義段階における機械制大工業の内容が説明される第2編第2章「産業資本としてのイギリス綿工業」には20頁の紙幅が割かれているから、第1編第2章がどれほど短いかは一目瞭然であろう。

しかもこの章は、内容の面から見ても甚だ食い足りない印象を受ける。問屋制家内工業を主催する「新興資本家的クロージャ」については、短いなりに立ち入った説明が行われるのにたいして、家内工業に従事する生産者については、職人組織に属さない「旧来の小生産者」であったとか、不熟練な「農家の妻女」であったとかいう簡単な説明がなされる程度である（宇野 [1971] 56-57頁）。また、この章を読む者にとって最大の関心事になるのは、マルクスの重視したマニファクチュアよりも宇野の重視した問屋制家内工業の方が優位に立つことができた理由を、宇野自身がどのように説明しているかという点であろう。しかしこの章では、その理由にかんする説明自体がほとんど行われていないのである。

その説明を求めて、一つ前の第1章「発生期

の資本主義」を読み返してみても、マニファクチュアにおける「生産力の増進による利益」よりも問屋制度における「収奪の利益」が上回ったという史実が指摘されているだけであり、その理由までは明らかにされていない（宇野 [1971] 52頁）。さらに、宇野の『経済原論』における生産方法論を読み返してみても、やはり「マニファクチュアによる生産力の増進」が「いわゆる問屋制度を採用する商人資本による個々の生産者に対する収奪的利益」を圧倒するほど大きくなかったという史実が指摘されているだけであり、それ以上のことは何も分からない（宇野 [1964] 54頁）。そして詰まるところ、「商人資本による収奪」に「産業資本による剰余労働の搾取」が対置され、原理論では前者は説けないが後者は説けるといふ宇野の年来の持論がくり返されるだけに終わる（宇野 [1964] 56頁）。つまり宇野の場合、重商主義段階における問屋制家内工業の優位は、もっぱら同段階におけるマニファクチュアの限界の側から間接的に説明されるに止まっているのである。

ただこのように、宇野が問屋制家内工業を「いわゆる問屋制度を採用する商人資本による個々の生産者に対する収奪」という内容で押さえた上で、原理論で説けない「商人資本による収奪」・対・原理論で説ける「産業資本による剰余労働の搾取」という二項対立の図式のなかに問屋制家内工業にかんする議論を押し込めてしまったことは、宇野自身の原理論に照らしても納得できない点が残る。

そもそもこの二項対立の図式は、等価交換の原則に照らして合理性をもつのは「剰余労働の搾取」を行う産業資本だけであるというように、商人資本的な価値増殖の可能性自体を否定したマルクスの「一般的定式の矛盾」論の考え方に基づいたものであろう。むしろ宇野も、同様の考え方を受け継いで、商人資本的形式による価値増殖には「一般的根拠」が欠けているという議論を行っている箇所はある（宇野 [1964] 32

頁）。しかし宇野には、少なくともマルクスとは違って、商人資本的形式による価値増殖の可能性自体を否定したり、「剰余労働の搾取」以外の価値増殖の方式を否定したりする考え方はなかったはずである。問屋商人は「収奪」するだけで「搾取」はしないという宇野の説明は<sup>3)</sup>、商人資本的形式をれっきとした価値増殖の方式として認定している宇野自身の資本形式論に背馳するのである。

それだけではない。宇野が重商主義段階（特に自由主義段階への過渡期）における問屋制家内工業の役割を重視した理由は、問屋制家内工業の隆盛をつうじて「労働力の商品化」が準備されたというポイントにあった。ただ、「商人資本としてのイギリス羊毛工業」章における宇野の説明を読むと、このポイントにかんする宇野の見解は必ずしも一通りではなかったことに気づく。よく知られているのは、先にも紹介した見解、すなわち問屋制家内工業が生み出した原料羊毛への旺盛な需要が、農村部における本源的蓄積（農耕地の牧羊地化・農工分離）を促進し、全面的な「労働力の商品化」（無産労働者の大量排出）を準備したという宇野の見解である。この見解には、問屋制度は意図せざる結果として産業資本の時代の到来を招き、「その存立の根拠を自ら破壊して」ゆくことになるという説明が続く（宇野 [1971] 73頁）。本源的蓄積それ自体は、機械制大工業への移行を狙うマニファクチュアにとって有利に働き、農村内工業を利用する問屋制度にとってはむしろ不利に働くのである。

しかし宇野には、上記のポイントにかんするもう一つの見解がある。すなわち、問屋制家内工業は「分業的な作業工程の部分化」を伴うから、生産者の多能工的な熟練を解体して、問屋商人にたいする彼らの独立性を喪失させてゆく。「かくて商人資本は直接の生産者を形式的には旧来の小生産者にとどめながら、実質的にはマニファクチュアの労働者と異なる賃銀労働者に転化せしめつつその資本を蓄積し、資本



家的生産方法の発展の基礎を形成した」という見解である（宇野 [1971] 52頁）。この実質的な「賃銀労働者化」は（宇野 [1971] 57頁）、全面的な「労働力の商品化」とは呼べないであろうし、正式な雇用関係を伴うものでもないが、マニファクチュアで行われていたと同程度の部分的な「労働力の商品化」とは呼べるであろう。そして、この実質的な「賃銀労働者化」は、問屋制度にとって直接的に有利に働くことになるが、そうなること自体も、問屋制度にとっては決して意図せざる結果ではなかったと考えられるであろう。つまり宇野には、問屋制家内工業と「労働力の商品化」との関係論を論じる上で、本源的蓄積をつうじた全面的な「労働力の商品化」に注目する見解と、生産者の実質的な「賃銀労働者化」をつうじた部分的な「労働力の商品化」に注目する見解とが併存していたことになるわけである<sup>4)</sup>。

このように整理すると、問屋商人は「収奪」するだけで「搾取」はしないという宇野の説明が、問屋制家内工業の下で部分的な「労働力の商品化」が実現するという宇野自身の見解にも背馳することがはっきりする。現に宇野は、すでに旧『経済政策論』のなかでも、問屋商人の価値増殖を分析する際には「マルクスのいわゆる労働の資本の下への形式的包摂としての絶対的剰余価値の生産の概念」が援用されるべきであるという見解を示していた（宇野 [1948] 255頁）。詳しくは本論に譲るが、何故かかる援用が必要になるのかといえば、問屋制家内工業の下でもすでに実質的な「賃銀労働者化」が行われており、それがマニファクチュアの下で行われていた「労働の資本の下への形式的包摂」に近い内容を有していたからに他ならない。しかし「絶対的剰余価値の生産」は、「剰余労働の搾取」の最も一般的な方式であるから、「個々の生産者に対する収奪」とは真逆の営みになるはずである。

ただ宇野は、機械制大工業の発展こそが自由主義段階における最大の出来事であるという考

え方を一貫して堅持していた。この考え方は、機械制大工業の発展への道を切り拓いた本源的蓄積こそが重商主義段階における最大の出来事であるという考え方へと直結する。現に、宇野の自由主義段階論では、資本による社会的再生産の包摂は「資本主義の発生期においてしばしば強力的手段をもって促進せられてきた、直接の生産者と生産手段との分離を前提とし、労働力自身を商品化することによって確保せられる」というように（宇野 [1971] 76頁）、本源的蓄積をつうじた全面的な「労働力の商品化」の歴史的意義が確認される一方で、部分的な「労働力の商品化」についてはほとんど話題に上がらなくなる。それとともに重商主義段階論でも、問屋商人の利益の主たる源泉は「個々の生産者に対する収奪」にあり、実質的な「賃銀労働者化」もかかる「収奪」のための手段にすぎなかったという論理が、全体の基調を支配するようになる<sup>5)</sup>。宇野は、問屋制家内工業の下での「分業的な作業工程の部分化」が問屋商人にもたらす利益さえも、「手工業の部分化にともなう収奪の利益」として捉えている（宇野 [1971] 52頁）。そしてこのように、問屋商人の「収奪的」な性格が強調されるほど、結局のところ問屋制家内工業の存在自体も、まだ「産業資本による剰余労働の搾取」が行われていない重商主義段階の下であったからこそ成立しえた歴史的なエピソードと化するのである。

### (3)

いずれにせよ、宇野の重商主義段階論における問屋制度が、部分的な「労働力の商品化」を実現した結果としてか、あるいは全面的な「労働力の商品化」を準備した結果としてかはさて置き、最終的には後続の産業資本に支配的資本のバトンを繋ぐという使命を強く帯びていたことは間違いのないであろう。しかしこのように、問屋制度の使命がいわば第一走者としてのそれに限定されたことは、バトンが繋がれた後の発展段階の論じ方にまでさまざまな影響を及ぼさず



にはない。特にその影響がはっきりと現れるのは、帝国主義段階論である。

周知のように、帝国主義段階の下では金融資本（独占資本）による系列支配の動きが進んで、商業排除の傾向が強まったというのがマルクス経済学の（ヒルファディング以来の）通説的な見方である。この見方に基づくと、重商主義段階の下では生産者を支配する立場にあった商人資本は、自由主義段階に移行すると産業資本に従属するようになり、帝国主義段階に移行するとその従属的な立場をも奪われてしまうというように、資本主義の発展をつうじて衰退の一途をたどったものと結論づけざるをえなくなる<sup>6)</sup>。現にマルクスは、『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本に関する歴史的事実」のなかで、かつて「独立的存在」であった商人資本が資本主義の発展をつうじて「生産的資本の代理人」になり下がったことを指摘した上で、かかる「歴史的事実」からの大胆な帰納によって「商人資本の独立な発展は社会の一般的な経済的発展に反比例する」という法則を定立するに至っている（*K.*, III, S. 339-340, [7]27頁）。宇野自身、自由主義段階以降の商業資本は「産業資本の副次的な存在」になり下がったという見方を示すことで（宇野編 [1967] 224頁）、マルクスが定立した法則を追認していたと見てよいであろう。確かにこの法則を、マルクスの知りえなかった帝国主義段階にまで適用すると、資本主義の発展と「反比例する」かのような商人資本の一方的な衰退という結論が導き出されるわけである。この結論は一見したところ、問屋制度が産業資本の時代の到来を招いて「その存立の根拠を自ら破壊して」ゆくという宇野の説明とも整合的であるように思われる。しかし、本当にそうであろうか。

重商主義の時代から産業資本の時代へと移行する時期は「過渡期」と呼ばれるから、問屋制度にかんする宇野の説明は、商人資本は「過渡期」が終わるとともに歴史的役割を終える「過渡的存在」にすぎないという命題に帰着する。

現に宇野は、問屋制度が封建的生産関係から近代的資本関係への橋渡しを行うという「過渡的役割」を果たしたという命題を提示している（宇野 [1948] 281-282頁）。問屋制度にたいする関心が宇野ほど強くはなかったマルクスも、『資本論』第1巻第5篇第14章「絶対的および相対的剰余価値」のなかで、中世後期における問屋制度がしばしば「資本主義的生産様式への過渡」をなしたという命題を提示している（*K.*, I, S. 533, [3]12-13頁）。ただ、これらの命題に照らすと、「過渡期」より後になっても「過渡的存在」がまだ存在しているというのは、甚だ奇妙な状況であるといわざるをえなくなる。かかる状況は、すでに自由主義段階の下でも十分奇妙であろうが、「資本主義的生産様式への過渡」が遠い昔の話になっている帝国主義段階の下ではなおさらそうであろう。つまり、重商主義段階より後になっても商人資本の一方的な衰退がまだ続いているという結論は、改めて考えると「過渡的存在」という命題と整合的ではないのである。

しかしこの不整合は、従来のマルクス経済学において強く問題視されてきたとはいえない。推測するにその理由は、マルクスや宇野が「過渡的存在」という概念とともに、「残滓（遺制）」という概念を併用したことにあると思われる。たとえばマルクスは、『資本論』第1巻第4篇のさまざまな章のなかで、「機械の時代」になっても機械制大工業以外の生産方法が一掃されるわけではないことを指摘しているが、そう指摘する度ごとに、それらの生産方法は「手工業の時代」の遺制でしかないという説明を決まっつけ加えている。また宇野も、帝国主義段階における中小工業を、重商主義段階における家内工業の「残存物」として説明している（宇野 [1971] 179頁）。つまりマルクスや宇野は、重商主義段階より後に存在するのは「過渡的存在」そのものではなく、その「残滓」であるという論法を駆使することで、「過渡的存在」がいつまでも存続するという説明しがたい状況に陥る

ことを回避しようとしたのである。しかし本稿の見るところ、かかる論法を駆使したことは、特に宇野の帝国主義段階論にたいしては、メリット以上のデメリットをもたらしたように思われる。

注意する必要があるのは、「過渡的存在（過渡的形態）」という概念の使い方である。本来、この概念を正確に使うためには、過渡期の終わる時期、いわば過渡期の期限をはっきりとさせることが必要になろう。もとより、「過渡的存在」の「過渡的」たる所以は、それが過渡期の期限に近づくにつれて存在感を失ってゆき、期限を過ぎると原則として消滅してしまうことにある。したがってこの概念は、あるものが時代の経過とともに衰退してゆく理由を示すためのツールとしては使い勝手がよい。この概念が、歴史理論としての性格を強く帯びたマルクス経済学によって多用されてきたことには、相応の理由があったというべきであろう<sup>7)</sup>。しかしこの概念は、過渡期の期限を曖昧なままにしておくと、あるものが衰退しながらも消滅しない理由を示すためのツールとして誤用されてしまう。もとより、衰退と消滅との違いは曖昧になりやすい。存在感のあるものが消滅した場合とは違って、存在感を失いつつあったものがいつ消滅したのかを確定することは難しい。しかし、問屋制度は「過渡的存在」であるから衰退するという命題が仮に成立しうるとしても、問屋制度は「過渡的存在」であるから消滅しないという命題は成立しえないのである。後者の命題が成立しうるとすれば、いわば無期限の過渡期なるものが存在しうることになる。

このことを踏まえてマルクスと宇野とを比較すると、両者とも問屋制度を「過渡的存在」として捉えながらも、その「残滓」の捉え方が異なっていることに気づく。マルクスが問屋制度を「過渡的存在」として捉えたのは、それが存在しうる過渡期は自由主義段階が始まるまでに終わるという認識があったからである。実際には自由主義段階が始まってからも問屋制度は存

続したわけであるが、マルクスはそれを重商主義段階における問屋制度そのものではなく、その「残滓」であると説明することで、過渡期の期限の設定が変わってしまうことを辛うじて回避したのである。マルクスが近代的家内工業や近代的マニュファクチュアを語る際に、それらが「大工業の影響のもとでまったく変形され、分解され、ゆがめられて」いるとか (K., I, S. 498, [2]415頁), 「近代的家内工業と古い型の家内工業とは名称のほかにはなんの共通点もない」とかいった具合に (K., I, S. 485, [2] 395頁), 本来の家内工業やマニュファクチュアとの違いをことさらに強調しているのは、「過渡的存在」そのものとその「残滓」との違いを明確にしておく必要を感じたからであろう。しかし宇野は、マルクスの知りえなかった帝国主義段階における問屋制度までも、重商主義段階における問屋制度の「残滓」であると説明している。しかも宇野によると、この「残滓」は、すでに問屋制度が期限切れになっていたはずの自由主義段階の下でよりも、さらに時代の経過した帝国主義段階の下でかえって目立つようになってきたという。

周知のように宇野自身は、かかる反転現象を、資本主義自体の純化傾向が不純化傾向に反転したことから説明づけようとしている。しかしそれならば、帝国主義段階における問屋制度は、あくまで不純化傾向が新たに生み出した「産物」として捉えられるべきであり、古くから存在していたものの「残滓」として捉えられるべきではないであろう。後者の捉え方がこれまで容認されてきた理由の一つは、おそらく「残滓」という言葉自体に、いつまでも残るというニュアンスが付着していることにあると思われる。先述したように、問屋制度は「過渡的存在」であるから消滅しないという命題は成立しえない。しかしこれを、問屋制度は「残滓」であるから消滅しないという命題に措き直してみると、見方次第では成立しうるように見えなくもないのである。

以上より明らかであろうが、期限をはっきりさせなければ使えない「過渡的存在」という概念は、期限をはっきりさせないままでも使える「残滓」という概念とは本質的にミスマッチである。したがって、これら二つの概念を併用すると、説明のどこかに無理が生じざるをえない。その無理は、たとえば宇野が帝国主義段階における後進地域への海外投資について論じた一文に出てくる表現であるが、金融資本が「旧来の小生産者の社会層を商人資本的に、あるいは金貸資本的に利用する余地を再び残存せしめる」という表現のぎこちなさに端的に現れている(宇野[1966] 331頁)<sup>8)</sup>。

通常用語法において「再び」という表現が用いられるのは、いったん中断されていたものが再現・再開される場合であろう。これにたいして、「残存」という表現が用いられるのは、あるものが過去から現在まで一貫して存続する場合であろう。したがって、「再び残存する」という表現は、そもそも日本語として破綻していることになる。しかし、すでに期限切れになっていたはずの「過渡的存在」がもう一度息を吹き返すという考え方と、過去の「残滓」がいつまでも残るという考え方とを併記しようとする、どうしてもこのような表現を選ばざるをえないのである。

むろんこれは、たんなる表現の問題では済まない。上に引いたように、宇野は帝国主義段階における金融資本の海外投資を、「旧来の小生産者の社会層」を商人資本的・金貸資本的に利用する問屋制度のバリエーションとして捉えている。金融資本と問屋商人とは外観上は似ても似つかないが、それぞれの中身を検討してみると、どちらも「旧来の小生産者の社会層」を収奪するという共通の基盤の上に立脚しているという捉え方である<sup>9)</sup>。なるほど「旧来の小生産者の社会層」であれば、まさに「残滓」と呼ばれるのに相応しい存在であるから、それが重商主義段階から帝国主義段階に至るまで一貫して「残存」しているという説明は腑に落ちやすく

なる。しかし、帝国主義段階の問屋制度を下支えするのは、金融資本の海外投資によって発足する新興の産業資本であるから、最初から機械制生産を営むものと考えられるのであり、かつての農村地域における家内工業とは全くスタートラインが異なっている。また、かつての農村地域の家内工業が重商主義段階の羊毛工業で展開されたのにたいして、この新興の産業資本は帝国主義段階の重工業（もしくはその関連産業）で展開されるから、中小工業ではあるにしても「小生産者」とは到底いえない資本規模をもってしよう。

とすれば、かかる産業資本を「旧来の小生産者の社会層」という括りに入れることには根本的な疑問が生じざるをえない。そして、この疑問を掘り下げると、宇野が「残滓」という概念を用いて帝国主義段階を論じたことのデメリットの側面がはっきりと浮き上がってくる。宇野は帝国主義段階の中小工業を「農業その他の残存中小工業」と呼んでいたが、この「残存」という一語が、段階論の全体的な構成にまでかわる問題点を孕んでいたことが明らかになるのである。

すでに述べたように宇野は、重商主義段階の問屋制家内工業を、自由主義段階に移行する以前に期限切れになる「過渡的存在」と考えていた。本来、この考え方に照らして得策になるのは、自由主義段階以降における問屋制度については一切言及しないことであろう。にもかかわらず宇野が、あえて——「再び残存せしめる」というぎこちない表現を用いてまで——帝国主義段階の問屋制度を論じているのは何故かといえば、重商主義段階における資本主義の「収奪的」な傾向が、帝国主義段階になって再度強化されたことにたいして、宇野が強い関心を寄せていたからに他ならない。「収奪的」な傾向への関心は、いったん自由主義段階論のなかで忘れかけていた重商主義段階の存在を、帝国主義段階論のなかで再度思い起こさせる契機になったわけである。



ただ問題は、商人資本による「個々の生産者に対する収奪」が、「産業資本による剰余労働の搾取」とは違って、原理論では説けない歴史的事実として規定されていたことにある。金融資本による「残存中小工業に対する収奪」にも、同様の規定が適用されるはずである。現に宇野は、先にも引用したように、帝国主義段階における「いわゆる独占的大企業の発展と中小工場との関係」を、原理論では説けない「具体的問題」として規定していた。かかる規定の仕方を引き継ぐ限り、重商主義段階と帝国主義段階との間で「収奪的」な傾向が共通するという話は、それら二つの発展段階が「具体的問題」のレベルで似ているという話に終始することになりかねない。そして、豈図らんや宇野の議論は、それら二つの発展段階の外観上の比較に終始することになり、最終的には帝国主義段階が重商主義段階を「裏返したもの」であるという結論に落ち着く（宇野 [1971] 19頁）。詳しくは本論に譲るが、この結論は、重商主義段階と帝国主義段階との関連を考察する上ではかえって障害にしかならない。宇野がこの結論に至るまでに駆使するのは、(1)現在のAはかつてのBと似ている、(2)しかしかつてのBはもう現存していない、(3)すると現在のAはかつてのBの「残滓」（または「裏返し」）であるに違いない、というお馴染みの論法であるが、この論法を抜け出さない限り、段階論の全体的な構成にメスを入れることはできないのである。

以上の問題意識に基づき、本稿では、問屋制家内工業にかんするマルクス経済学の学説を批判的に検討することをつうじて、大規模な資本主義的生産のなかで中小工業が担う独自の役割を明らかにすることを試みる。この試みには二重の狙いがある。一つの狙いは、これまで収奪論的な枠組みのなかに押し込められてきた問屋制度や中小工業を、原理論的な枠組みのなかで正式に取り上げることであり、もう一つの狙いは、段階論における重商主義段階の位置づけを

見直すことである。

ただ問屋制家内工業は、これまでもつぱら重商主義段階の論点として扱われてきた。中小工業の分析に着手するためには、まず、問屋制家内工業から重商主義段階の歴史的特徴を捨象するというフィルタリングの手続きが必要になる。そもそも、重商主義段階に広く見られた問屋制前貸は、問屋制度がとりうる唯一の形態ではなく、かつて問屋制度がとった歴史的な形態の一つにすぎない<sup>10)</sup>。そして問屋制度を主催するのは、直営工場をもたない問屋商人だけとは限らない<sup>11)</sup>。さらに、重商主義段階に広く見られた農村部の家内工業も、かつて中小工業がとった歴史的な形態の一つにすぎない。そして中小工業を担うのは、自宅を作業場にする自営業者だけとは限らない。現代の中小工業までを視野に入れるのであれば、問屋制家内工業を、中枢における少数の資本からの発注によって末端における多数の資本が連動するような、垂直分散型の生産システムとして捉え直さなければならないのである<sup>12)</sup>。

このシステムは、生産手段の一括調達・製品の分散製造・製品の一括出荷という3つのステップの組み合わせからなる。しかしあいにく、従来のマルクス経済学には、かかるシステムのことを指すのに最善の用語が存在しない。従来のマルクス経済学のなかで主題的に論じられてきた産業資本が、生産手段の調達も、製品の製造も、製品の出荷も、全て自社で一括して行うというシステムになっているためである。そこで本稿では、いわば次善の用語として「問屋制度」・「問屋制生産」という伝統的な用語を用いることにする。ただ、本稿におけるこれらの用語の使い方は、「問屋商人（前期的な商人資本）による」という伝統的な定義には必ずしも則さないことを断っておく。

あらかじめ本稿の構成を見ておこう。

第1節では、問屋制生産にかんするマルクス



経済学の学説を検討しながら、重商主義段階を超えて存続する問屋制生産を論じるための基本的な枠組みを設定する。ここでは、問屋制生産にかんする従来の典型的な評価は、問屋制生産は原理論では扱えない歴史的事象であり、「資本の下への労働の実質的包摂」がまだ実現されていなかった時代の封建的な生産体制でしかないというものであったが、問屋制生産には原理論における絶対的剰余価値の生産の概念が「援用」できるという宇野の議論が示唆しているように、問屋制生産はむしろ直接雇用を伴わないことを積極的に活かした労務管理のシステムであり、「実質的にはマニュファクチュアの労働者と異なる賃銀労働者」を活用する方法として工場制生産と並び立つこと、また問屋制生産にかんする評価は、それを封建的な手工業から機械制大工業への「過渡形態」として捉えるか、それら二種類の工業の「中間形態」として捉えるかによって大きく変わり、後者の捉え方をした場合、機械制大工業が確立された後も問屋制生産が「再生産」されることは十分想定可能であるが、かかる想定を行う際には、重商主義段階の収奪的な問屋制度を「裏返したもの」が帝国主義段階の収奪的な独占資本であるという宇野の見方から距離をとる必要があること、そして現代的な問屋制生産のステージは、アパレル産業から電子機器産業にまで広がりつつあるが、そのことは、手で操作できない電子機器の心臓部に外付けされる周辺部が手で操作される「手工業用具」としての性格をもち、その生産にはアパレル産業で活用されるのと同種の手工業的熟練が必要になることを示すとともに、その手工業的熟練の本質が、生産物にかんする「基本構想」に生産の手順・方法にかんする「実施計画」を盛り込んでゆく頭脳労働的な能力にあることをも示しており、この能力の必要性を看過している点で、「構想と実行との分離」という命題には難点があることなどが、それぞれ明らかにされる。

第2節では、問屋制生産における問屋商人の

役割に焦点を当てて、孤立分散的な手工業者の上に「一人の資本家」としての問屋商人が君臨するという古典的な見方からの脱却を図る。ここでは、従来のマルクス経済学が描き出してきたのは、生産のことは何も知らず、労働過程を「自分の目の前にあるとおりの形で取り入れる」という問屋商人像であったが、市場で売買されることを前提とした生産物の品質にたいする目を養う上では、生産のことしか知らない手工業者よりも、むしろ市場のことを知っている問屋商人の方がずっと有利な地位にあり、とりわけ海外市場向けの主力商品であった重商主義段階の羊毛製品については、海外市場の事情に通じていた問屋商人がその「基本構想」を決定していた可能性が高いこと、またこうした問屋商人の役割に着目するとき、従来のマルクス経済学の生産方法論には、「基本構想」が決定される段階を含めた生産過程の前半段階についての考察が欠けていたことが明らかになるが、この前半段階における市場情報の収集・処理・分析や、製品の設計情報の作成・伝達・共有など、総じて「交通＝通信」にかかわる方法の発展は、れっきとした生産方法の発展として捉え直される必要があり、そのように捉え直す場合、従来の個人資本家的な問屋商人像を見直して、階層化された問屋組織の存在を重視する必要があること、そして問屋制家内工業にかんする宇野の議論では、問屋組織の存在が十分重視されてはいないが、そうなる理由の一つは、宇野が外国貿易の発展を「資本主義的關係の実体」の外部で生じた出来事と見ているために、外国貿易の発展をもたらしたイギリスの国内外における問屋組織の発展についても関心が薄くなっていることにあり、その点を反省すると、問屋制家内工業が本源的蓄積を促進したことの「思わざる結果」として産業資本の勃興を準備し、自滅的な衰退の道を歩むことになったという宇野の持論にも疑問の余地が生じることなどが、それぞれ明らかにされる。

第3節では、マニュファクチュアの「二つの

基本形態」の違いを踏まえつつ、機械制大工業が確立された自由主義段階以降における問屋制生産のあり方を論じる。ここでは、従来のマルクス経済学における問屋制生産の評価が低かったのは、機械制生産から最も近い距離にあるのが工場制生産であり、反対に最も遠い距離にあるのが問屋制生産であるという考え方が支配的であったせいでもあるが、問屋制生産の原理的構造そのものを分析すると、問屋商人自身が直営工場で最終工程を担当するタイプの間屋制生産や、問屋商人が中小規模の工場制生産を統括するタイプの間屋制生産は理論的にも想定可能であり、原料・道具の前貸を伴う問屋制家内工業だけを問屋制生産の典型とみなすのは一面的であること、また問屋制生産は、機械制大工業に駆逐されて消滅するのではなく、むしろ機械化の影響を受けて変容するが、その変容の原理を捉えるためには、機械化が必ず「規模の経済」を実現するのに合理的な「大工業の機械経営」にいき着くという考え方から脱却して、「範囲の経済」を追求する上での「中小工業の機械経営」の利点をより積極的に評価する必要がある、その利点に照らすと、異種のマニファクチュアの場合には生産加工系列の川上で、有機的マニファクチュアの場合には生産加工系列の川下で、それぞれ「中小工業の機械経営」への要請が強まることが分かること、そして宇野は、帝国主義段階の完成品産業における中小工業の存在に着目していたが、最終需要に直接向き合う完成品産業が抱えざるをえない多品種生産という課題が踏まえられていないために、中小工業はたんに生産性の低い「残存中小工業」として説かれ、完成品産業における企業間関係もたんに結束力の弱い「よりルーズなるカルテル」として説かれるだけで終わっており、かかる理論的な閉塞状況を打開する上では、中小企業どうしが技術協力関係を展開し、独占的資本による系列支配の構図を塗り替えるパターンに目を向ける必要があることなどが、それぞれ明らかにされる。

前3節の議論を踏まえて、第4節では、宇野の段階論に残されている課題を、資本形式論との関係・生産方法論との関係・重商主義段階の位置づけという3つの側面から考察する。ここでは、宇野は資本主義の3つの発展段階に3つの資本形式を対応させようとする志向を強く示しているが、帝国主義段階の「金融資本としてのドイツ重工業」にどの資本形式が対応するのかという問題や、資本形式と発展段階との間でどうして変化の順序の食い違いが生じるのかという問題をめぐって、なお不明な点が多々残されており、それらの点に決着をつけるために宇野が立てた「産業資本の金融資本への転化」という命題にも、重商主義段階にかんする宇野自身の見解と平仄の合わない点が見られること、また宇野は、資本主義的生産方法は自由主義段階の機械制大工業をもって「完成」されるという見解を堅持していたが、この見解では、自由主義段階から帝国主義段階にかけての資本主義自体の発展と資本主義的生産方法の発展との間に齟齬が生まれるだけでなく、協業・分業の位置づけが不当に低くなるために、手工業的熟練に依存した問屋制生産にたいして生産方法論からのアプローチを図ることも難しくなること、そして宇野の段階論では、重商主義段階の占める比重が小さくなっており、帝国主義段階にたいするその立ち位置も曖昧になっているが、そうなる第一の理由は、重商主義段階における「世界貿易の発展」の意義が軽視されていることにあり、第二の理由は、帝国主義段階における「残存中小工業」の理論像が曖昧になっていることにあり、それぞれの理由の背景にあるものをさらに突き詰めると、各発展段階における支配国の支配的産業における支配的資本だけに焦点を当てるという宇野の段階論の方法自体に、周辺国の周辺の産業における周辺の資本から始まる資本主義の変化を分析できなくなるという欠陥があったと考えざるをえないことなどが、それぞれ明らかにされる。

## 1. 問屋制生産へのアプローチ

### 1-1 問屋制生産における「絶対的剰余価値の生産」

これまでに書かれた数多くの経済原論のテキストを繙いても、資本形式論であれ、生産方法論であれ、商業資本論であれ、どこかの領域において問屋制家内工業が真正面から取り上げられた前例はあまり見つからない。その点でいえば、宇野の『経済原論』はやや例外的であり、生産方法論のなかに「マニュファクチュアによる生産力の増進は、一般に資本主義の初期を特徴づける、いわゆる問屋制度を採用する商人資本による個々の生産者に対する収奪的利益を圧倒しうるものではなかった」という一文が出てくる(宇野[1964] 54頁)。ただこの一文は、マルクスが重商主義段階を「本来のマニュファクチュア時代」として捉えたことに疑問を呈すために書かれたものであり、「いわゆる問屋制度」とは何かを説明するために書かれたものではない。この一文の前後の箇所を読んでも、「いわゆる問屋制度」とは、「生産過程を直接に把握しない商人資本による個々の小生産者の問屋制度的収奪」のことでありという同義反復的な説明が行われているだけである(宇野[1964] 55頁)。宇野の段階論が、重商主義段階における問屋制家内工業の意義をかなり重視していたことを考えると、意外ともいえるほど冷淡な扱いである。

ここにはやはり、問屋制家内工業にかんするマルクスの否定的な評価の影響が現れていると見るべきなのであろう。問屋商人は商業資本の対極に位置する資本主義以前の存在でしかなく、その問屋商人の支配下にある家内工業はマニュファクチュアに駆逐される資本主義以前の生産編成でしかないというのが、マルクスの評価の骨子である。この骨子は、『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本に関する歴史的事実」のなかで端的に示されている。この章のな

かで問屋制家内工業は、「どこでも真の資本主義的生産様式の歩みを妨げるのであって、この生産様式の発展につれて没落して行くのである」と断じられている(K., III, S. 347, [7] 8-39頁)。ここまで否定的な評価がスタンダードになっていると、宇野といえども、問屋制度については生産方法論のなかでひと言触れるだけで精一杯であったのかもしれない。

ただ、マルクスの評価の影響は別として、これまでの原理論研究のなかで問屋制家内工業が冷淡にしか扱われてこなかった理由を考えてみると、決定的な理由が2つほど挙げられよう。一つの理由は、問屋制家内工業はあくまで歴史的な事象であるから、資本主義の歴史を論じる段階論の論点にはなりうるが、資本主義の原理論を論じる原理論の論点にはなりえないという考え方が優勢であったことである。この考え方の前提には、問屋制家内工業の存在意義は本源的蓄積を促進したことにあるが、その本源的蓄積自体がそもそも原理論では説けないという命題が存在する。もう一つの理由は、問屋制家内工業はあくまで生産過程を間接的に支配するだけであるから、「資本の下への労働の実質的包摂」を論じる生産方法論の論点にはなりえないという考え方が優勢であったことである。この考え方の前提には、問屋制家内工業は封建的な生産関係を温存して商人資本的に収奪するだけであるが、その封建的な生産関係(単純商品生産)自体がそもそも原理論では説けないし、商人資本的な収奪自体も原理論では説けないという命題が存在する<sup>13)</sup>。この命題に照らすと、前引の宇野の一文に出てくる「個々の小生産者」と「収奪的利益」とは、どちらも原理論には出てくるはずのない用語であったことになる<sup>14)</sup>。宇野自身、問屋制度の下で「分業的な作業工程の部分化」が行われる可能性に言及しつつも、「それはマニュファクチュアの工場のような協業を基礎とする分業のように生産方法の新たな展開とはいえないし、その生産力の増進もそれ自身では制限せられている」と断じているから(宇



野 [1971] 52頁), 問屋制家内工業が生産方法論の論点になりうるとは考えていなかったといつてよいであろう<sup>15)</sup>。

ただ宇野は、そう断じる一方で、次のような考え方を示している。

「過渡的形態では、理論的分析によって得られた概念は、これをそのまま実際のものにあてはめるといふより、これによって史実を分析し、理解するのに役立つべきだと、私は考えている。例えば逆に問屋制度は、これを直ちにマルクスのいわゆる労働の資本の下への形式的包摂としての絶対的剰余価値の生産の概念を以てあてはめべきではないであろうが、これを分析し、理解するためにはこの理論を援用すべきものと思うのである」(宇野 [1948] 255頁)

注意しなければならないのは、前半の一文と後半の一文との関係である。一見したところ、前半の一文で概論的に述べたところを、改めて問屋制度を例に挙げて具体的に述べたのが後半の一文であるように読める。しかしそう読むと、2つの文を繋いでいる「例えば逆に」という接続詞の「逆に」の意味がよく分からなくなる。この「逆に」という一語でどこまで前半の一文が否定されているのかは定かではないが、ともかく宇野が、問屋制度をたんなる「過渡的形態」・「実際のもの」・「史実」として原理論から全面的に捨象するという考え方をとっていないことは確認できよう。

思い返してみると、宇野は問屋制度に限らず、たとえ自由主義段階の産業資本であっても、それが歴史的・具体的な実在である以上、「理論的分析によって得られた概念」をそのまま「あてはめる」ことはできないという主張を随所でくり返していたはずである。自由主義段階の資本主義は、歴史的に見て純化傾向にあったとはいえ、純粋資本主義論で説かれる内容を純粋に体现しているわけではない——これが宇野の三段階論を支える基本テーゼであった。このテー

ゼにしたがう限り、「あてはめる」ことの無理は、問屋制度の理論的意義を否定する決定的な理由にはなりえないのである。

このことを確認した上で吟味する必要があるのは、問屋制度を分析・理解するために絶対的剰余価値の生産の概念を「あてはめる」ことはできないが、「援用」することはできるという考え方の含意である。「あてはめる」ことができない以上、問屋制度が絶対的剰余価値の生産の概念を純粋に体现していないことは明らかである。しかし「援用」することができる以上、両者には部分的にせよ合致する内容が含まれていよう。なおかつ、その内容が含まれているのは、両者の本質にかかわる部分においてであろう。本質において異なる2つのものを並べても、一方を分析・理解するために他方が「援用」されていることにはならないからである。想起されるのは、かつての日本資本主義論争における宇野の立ち位置である。『資本論』の理論をそのまま日本資本主義の現実に「あてはめる」ことができない以上、日本資本主義はなお本質において資本主義とは異なる封建主義(似非資本主義)であると考えざるをえない——このように、いわば指紋照合的な比較によって本質を診断せんとする(物尺論的ともいわれる)方法こそ、宇野がどうしても容認できなかった理論の「援用」方法であった。

以上を踏まえると、絶対的剰余価値の生産の本質をなす労働日の延長という原理は、問屋制度を支える原理でもあるという推論が成り立つ。あるいは、「資本の下への労働の形態的包摂」には、労働者を雇い入れて生産過程を直営する方法の他に、労働者を雇い入れずに生産過程を間接的に支配する方法があるという推論が成り立つ。前者の方法を工場制タイプと呼ぶとすれば、後者の方法は問屋制タイプと呼ぶことができよう<sup>16)</sup>。

これらの推論を補強する材料になろうが、宇野は「最初は単純にその生産物を商人に売り渡すに過ぎなかった小生産者は、後には商人の貸



与する道具機械によって商人の原料に彼の命に応じて加工し賃銀を受ける労働者に転化する」と述べたり(宇野[1948]281-282頁)、「かくて商人資本は直接の生産者を形式的には旧来の小生産者にとどめながら、実質的にはマニファクチュアの労働者と異なる賃銀労働者に転化せしめつつその資本を蓄積し、資本家的生産方法の発展の基礎を形成した」と述べたりしている(宇野[1971]52頁)<sup>17)</sup>。また問屋制家内工業が、重商主義段階が終わるまでマニファクチュアよりも優位に立ち続けた理由について、「資本家は家内工業によって労働場その他の費用を節約するばかりでなく、労働者の烈しい競争を利用することが出来る」とも述べている(宇野[1948]283頁)。つまり、本稿の「はじめに」の(2)でも紹介したが、宇野は問屋制度の下においても、資本による労働強化と部分的な「労働力の商品化」とが進行しつつあったことに注視しているわけである。

むろん、「形式的」にも「実質的」にも賃銀労働者になり切っている「マニファクチュアの労働者」と、「形式的」には「旧来の小生産者」としての矜持を保っている「直接の生産者」との間には、一定の違いがあることは否定すべくもない。絶対的剰余価値の生産の概念を問屋制度に「援用」することが無理である理由は、この「形式的」な違いから理解することができる。それでも、絶対的剰余価値の生産の概念を問屋制度に「援用」することが無理ではないとすれば、その理由は、「実質的にはマニファクチュアの労働者と異なる」という部分から理解する以外にないのである。

これまで問屋制家内工業の限界を物語るものとして指摘されてきたのは、生産者による怠業や、原料の着服・横領——「習慣化した窃盗ともいべき『1オンスのちょろまかし』」(Deyon[1981]〔訳〕10頁)——、欠陥品の納品(商品の品質偽装)などが横行していたという史実であった<sup>18)</sup>。その上で、これらの限界を克服するためには、労働の内容(作業時間や作業方法)

にかかわる裁量権を生産者たちから剥奪し、彼らを工場に集めて資本家の監視下に置くことが不可避になるという説明が行われてきた。前半の史実については、特に異論の余地はないであろう。問題は、それに続く後半の説明である。この説明では、①資本家がモニタリングを怠ると労働者の不正(サボタージュ・モラルハザード)は防止できない、②労働者を1箇所に集めないと資本家のモニタリングは効かない、という二重の前提が措かれている。しかしどちらの前提も、一聴した限りではもっともらしく聞こえるものの、マルクスの労働理論との間には微妙な齟齬があるのではないかと。

確かに、①の前提は、マルクスの協業論で説かれる指揮・監督労働の必要性(管理の二重性)とは整合する。しかしマルクスの協業論では、労働者どうしが互いの競争心を刺激し合うことによる自主的な労働強化の可能性も説かれる。かかる労働強化は、第三者に強制されて嫌々ながらに競争することとは正反対であるから、資本家のモニタリングが行き届きすぎるとむしろ困難になるおそれがある。またマルクスの賃金論では、時間賃金が適用できないタイプの労働を統制する上での出来高賃金の有効性が説かれるが、この有効性は分散した作業場で行われる労働にたいして発揮されるから、②の前提とは明らかに整合しない。

こうした齟齬が生まれる根本の理由は、①・②の前提における資本家のモニタリングが、資本家自身が労働の現場に立ち合って、始業から終業まで労働の進行を見張り続けるという、文字通りの監督労働として捉えられていることにある<sup>19)</sup>。なるほど、労働者の不正を防止するためには、彼らの姿が見える場所に立って、自分自身の目を光らせるのが最も効果的な方法になるように思われがちである。しかし旧稿で指摘したように、この方法には落とし穴がある<sup>20)</sup>。労働者の姿が見える場所に立つと、資本家自身の姿も彼らから見られてしまうから、相手の目を盗んで怠けようとする労働者にはむしろ好都合

合になる。資本家の監視下に置かれて工場で働いていることが、一種のアリバイとして作用し、かえって外からは見えない労働者の内面的な怠業を助長しかねない（労働者の不正を隠しかねない）のである。

その場合、怠けた分のツケが最後に労働者自身に回ってくるような仕掛けを講じる方が得策になる。その仕掛けのために最低限必要になるのは、どれだけの原料を前貸しして、どれだけの製品が納品されたか（またそのなかにどれだけの欠陥品が含まれていたか）をしっかりと把握した上で、生産者ごとの正味の出来高を算出・比較できるようにすることであろう。通常、産業資本の運動は  $G—W\cdots P\cdots W—G'$  と図式化される。しかしこの図式のなかに、資材部が調達した  $W$  を工場に引き渡すプロセス  $W\cdots W$  と、工場が生産した  $W'$  を販売部に引き渡すプロセス  $W'\cdots W'$  とを盛り込んでみると、 $G—W\cdots W\cdots P\cdots W'\cdots W'—G'$  になる。広い意味での生産過程は、 $W\cdots W$  をもって始まり、 $W'\cdots W'$  をもって終わるのである。狭い意味での生産過程  $\cdots P\cdots$  が外部化される問屋制度の下でも、 $W$  が生産者に前貸しされるプロセス  $W\cdots W$  と、 $W'$  が生産者から納品されるプロセス  $W'\cdots W'$  とには、問屋商人自身（もしくはその代理人）が当事者として加わらざるをえない。この2つのプロセスをしっかりと掌握しておけば、外部化された狭い意味での生産過程  $\cdots P\cdots$  にたいしても、問屋商人のモニタリングが効くことは十分可能になるであろう。

かつての問屋制家内工業の下でそれが不可能であったとすれば、その理由は、当時の家内工業がまだ半農半工の状態で営まれていて、生産者の生活が家内工業に全面的に依存していなかったことに加えて、生産にかかわる技術的知識がまだ生産者から問屋商人へと移転されていなかったために、問屋商人のモニタリングの技法が十分成熟していなかったことにあるのではないか<sup>21)</sup>。そして『資本論』の「機械と大工業」

章によれば、生産にかかわる技術的知識が労働者から産業資本家へと移転される上で決め手となったのは、科学的・工学的知識を応用した生産方法を導入すること、手工業経営から機械経営へと経営様式のシフトチェンジを図ることであった。このことは、マニファクチュア（工場制手工業）という用語一つをとっても分かるように、家内経営から工場経営へのシフトチェンジを行うことと同義ではない。手工業経営は、あくまで機械経営の対義語であって、工場経営の対義語ではない。したがって手工業経営は、工場経営の対義語である家内経営の同義語にもならないのである<sup>22)</sup>。

上記のような時代的制約を勘定に入れず、純粹に資本家のモニタリングの機構として問屋制家内工業とマニファクチュアとを比較してみると、①・②の前提の内容には異論の余地が出てくる。まず、生産者単位での出来高を正確に算出するという点では、マニファクチュアよりも問屋制家内工業の方が有利になっても不思議はない。問屋制家内工業の場合、もともと作業場が生産者単位で分散しているだけに、共同労働の成果をどのように個人に帰着させるかという問題に頭を悩ませる必要はないからである。また同様の理由から、労働者どうしが互いに示し合わせて不正を行うことによる協業のデメリットを防ぐという点でも、問屋制家内工業の方が有利になっても不思議はない<sup>23)</sup>。しかも、作業場が分散していても、生産者単位での出来高がいつでも比較される状況さえ生まれていれば、生産者どうしが互いに競争心を刺激し合うことによる協業のメリットは享受できる。奇しくも宇野が述べているように、「労働者の烈しい競争を利用することが出来る」わけであるが、これは問屋商人のモニタリングのれっきとした技法になりえよう。

もともと宇野は、先に引いた『経済原論』の一文にもあったように、問屋制度を「商人資本による個々の小生産者の問屋制度的収奪」と規定している。『経済政策論』でも、問屋制度は

「小生産者の収奪」と規定されている（宇野 [1971] 61頁）。しかも、この「小生産者の収奪」は、「重商主義時代の資本を代表する商人資本の蓄積が小生産者の収奪による資本の形成とその集中とを基礎としたのに対して、自由主義時代の産業資本は直接的生産過程におけるマルクスのいわゆる搾取による個々の資本の蓄積による集積の増進を基礎とした」というように（宇野 [1971] 174頁）、「賃銀労働者の搾取」との二項対立的な図式のなかにきっちりと押し込められている。

しかし宇野自身が明言していたように、問屋制度を分析・理解する上で絶対的剰余価値の生産の概念が「援用」できるのだとすれば、問屋制度による価値増殖は「小生産者の収奪」としてではなく、「実質的にはマニュファクチュアの労働者と異なる賃銀労働者」の搾取として説かれなければならないはずである。もともとマルクスは、絶対的剰余価値の生産を「資本主義体制の一般的な基礎」と規定していた（K., I, S. 532, [3]11頁）。そして宇野も、絶対的剰余価値の生産を「資本主義的生産方法の基本的原理」と指定していた（宇野 [1964] 51頁）。両者の規定は、機械制大工業の下でも労働日は短縮されるどころかむしろ延長される傾向を帯びるから、絶対的剰余価値の生産は、剰余価値生産の増進方法として普遍性をもっているという見方を共有している。この見方に基づく、絶対的剰余価値の生産の概念を「援用」して分析・理解できる問屋制度のなかにも、たんなる「過渡的形態」・「実際のもの」・「史実」を超える普遍的な意味が含まれているものと考えべきなのである。

## 1-2 二つの分析視角：「過渡形態」と「中間形態」

その絶対的剰余価値の生産を論じるなかで、マルクスは珍しく問屋制家内工業にも言及している。少し長くなるが、引用しよう。

「剰余価値が直接的強制によって生産者から取り上げられるのではなく、資本のもとへの生産者の形式的従属も現われていないような、いろいろな中間形態については、ただそれを指摘しておくだけでよい。資本はここではまだ直接には労働過程を征服していないのである。父祖伝来の経営様式で手工業や農業を営む独立生産者たちと並んで、高利貸や商人が現われ、これらの生産者から寄生虫的に吸い取る高利資本や商業資本が現われる。一つの社会のなかでのこのような搾取形態の優勢は、資本主義的生産様式を排除するが、他面では、中世後期にそうだったように、それへの過渡をなすこともありうる。最後に、近代的家内労働の例が示すように、ある種の中間形態は、たとえその相貌はまったく変わっているにせよ、大工業の背後であちこちに再生産される。絶対的剰余価値の生産のためには、資本のもとへの労働の単に形式的な従属だけで十分で、たとえば、以前は自分自身のためかまたは同職組合親方の職人として働いていた手工業者が今は賃金労働者として資本家の直接的支配に服するということが十分だとしても、他面では、相対的剰余価値の生産のための諸方法は同時にまた絶対的剰余価値の生産のための諸方法でもあるということが示された」（K., I, S. 533, [3]12-13頁）

この一文を読んでまず問題になるのは、絶対的剰余価値の生産を実現する上で、あるいは「資本の下への労働の形態的包摂」を実現する上で、果たしてマルクスが述べているように、資本家による労働者への「直接的強制」や「直接的支配」、つまり資本家による労働者の直接雇用が最低限の要件になるのかどうか、という論点である。ただ本稿としては、先ほど1-1のなかで述べたように、「資本の下への労働の形態的包摂」には直接雇用を伴う工場制タイプと伴わない問屋制タイプという2つの方法があるものと推論しているから、この論点はすでに決着がついている。



次に問題になるのは、問屋制家内工業を「独立生産者」による手工業——「父祖伝来」の家内工業や「同職組合」の手工業——から機械制大工業への「過渡形態」として捉えるか、それとも、それら2種類の工業の「中間形態」として捉えるか、という論点である。上引の一文において、マルクス自身は「過渡形態」と「中間形態」とを区別していない。しかし、問屋制家内工業を「過渡形態」として捉えるのであれば、問屋制家内工業はもはや機械制大工業が確立された後には「再生産」されることはない、せいぜい過去の遺制として残存するだけである、という結論になろう。この結論は、『資本論』第1巻第4篇の全体をつうじてくり返されるマルクスの主張とも合致する。これにたいして、問屋制家内工業を「中間形態」として捉える場合には、おのずから結論が変わってくるのではないか。

たとえば、BがAからCへの「過渡形態」であるという場合、A・B・Cを古いものから並べるとA→B→Cという順序になり、これと同じ順序で通時的な変化が生じることを意味するから、この「→」は一方方向的であり、不可逆性をもっている。これにたいして、BがAとCとの「中間形態」であるという場合、A・B・Cの間に共時的な差異があることを意味するだけであるから、それらを並べる順序までは決まっていない。A→B→Cという順序で並べたところで、AがBよりも歴史的に古く、BがCよりも歴史的に古いということが含意されるわけではない。そして「再生産」という概念が意味するのは、やがて一周して出発点に戻るといふ再帰性または循環性をもった現象のことである（これにたいして「生産」は、「目的の設定→その実行」という不可逆性をもった現象である）。つまり、「過渡形態」と「再生産」とはごく形式論理的に考えても両立し難いことが明らかであるが、「中間形態」と「再生産」とはその限りではない。「中間形態」であれば、マルクスのいうように「大工業の背後」においてか

どうかはともかく、資本主義の下でも「あちこちに再生産される」ことは十分想定しうるのである。

その意味において、上引のマルクスの一文には、微妙に異なる二通りの主張が含まれている。先ほど述べたように、マルクスは「過渡形態」と「中間形態」とを区別していないが、その代わりに「中間形態」と「ある種の中間形態」とを区別することで——あるいはそれらの「中間形態」に「父祖伝来」と「近代的」という正反対の形容詞をつけることで——、辛うじて問屋制家内工業が「再生産」される余地を残そうとしているのかもしれない。

この点に関連して注目すべきは、帝国主義段階にかんする次のような宇野の記述である。宇野によれば、帝国主義段階では「労働力商品化の基礎をなす旧社会関係の分解を徹底的に推進しないで得られる資本の利益」が重要性を増してくるが、これは重商主義段階を「裏返したもの」といってよい傾向である。この傾向が、「労働力の商品化を増進しつつ労働の強化と、旧来の小生産者的な生産物の商品化の拡大や中小資本の収奪とに基づくいわゆる独占的資本を、資本の組織的独占体として形成することになる」という（宇野 [1971] 19頁）。

改めて断るまでもなく、重商主義段階から自由主義段階に向かって純化傾向が進み、自由主義段階から帝国主義段階に向かって不純化傾向が進んだというのが宇野の段階論の基本命題である。この基本命題を踏まえると、帝国主義段階が重商主義段階を「裏返したもの」であるという一文はやや不正確と思われるのであり、正確には不純化傾向が純化傾向を「裏返したもの」であるといふ直すべきであろう。そういい直したところで、帝国主義段階の不純化傾向が、純化傾向が始まる前の重商主義段階への先祖返りの傾向になるのかどうかは疑問である<sup>24)</sup>。しかしその疑問はさて置き、宇野が上引の記述において、重商主義段階の問屋制度と帝国主義段階の「独占的資本」との間に、「旧来の小生産者



的な生産物の商品化の拡大や中小資本の収奪」から利益を得るという同一の増殖原理を見出ししていることは間違いないであろう。「独占的資本」は、宇野のいい方を借りれば、いわば問屋制度を「裏返したもの」として理解されているわけである。「独占的資本」の形成が、問屋制度の「再生産」として理解されているといってもよい。

もっとも先ほど確認したように、宇野は問屋制度による価値増殖を「小生産者の収奪」として説いていたが、その説き方をちょうど裏返したかたちで、ここでの「独占的資本」による価値増殖も「中小資本の収奪」として説かれている。このような説き方では、「独占的資本」も問屋制家内工業と同様に、ただ「過渡形態」として扱われるだけに止まりかねない。しかし、「小生産者の収奪」や「中小資本の収奪」といういい方で示されているのは、マルクスが「剰余価値が直接的強制によって生産者から取り上げられるのでもなく、資本のもとへの生産者の形式的従属も現われていないような、いろいろな中間形態」といういい方で示そうとしたものと同じであろう。問屋制度や「独占的資本」による価値増殖は、「労働力の商品化を増進しつつ」もあえて「労働力商品化の基礎をなす旧社会関係の分解を徹底的に推進しない」という点において、あるいは「直接の生産者を形式的には旧来の小生産者にとどめながら、実質的にはマニュアル労働者とは異なる賃銀労働者に転化せしめる」という点において（宇野 [1971] 52頁）、まさに「中間形態」というべき内実をもつのである。

### 1-3 手工業的熟練の在り処

ただそうはいっても、帝国主義段階の資本主義の下で問屋制度が「再生産」されるという考え方には、どうしても違和感が拭い去れないという反応が大半であろう。大抵の場合、問屋制度といえば、問屋制家内工業のことを思い浮かべる。そして、家内工業といえば、手工業者が

小さな作業場のなかで行っている個人作業のことを思い浮かべる<sup>25)</sup>。確かに、こうした中世的なイメージにぴったりと符合する問屋制度の事例が、重商主義段階においてはいざ知らず、帝国主義段階においてそれほど多く見つかるとは思えない。

したがって、問屋制生産をめぐる議論を本格化させるためには、問屋制家内工業という用語に古くから染みついてきたイメージを洗い落とすが必要になる。おそらく、このイメージの素になっているのは、次のような二つの理解であろうと思われる。一つは、家内工業とは文字通りの「家庭内」工業のことを指すという理解であり<sup>26)</sup>、もう一つは、問屋商人とは自分では全く生産過程に関与しない「単なる商人」のことを指すという理解である。後者の理解については次節に譲ることとして、ここではまず、前者の理解に的を絞ろう。

本来、家内工業という用語は、まだ農工分離が実現していなかった時代の農村工業のことを指していたといつてよい。しかし、農村工業であるからといって、各自の作業場が家庭単位で分散するとは限らない。また、自宅を作業場に用いたからといって、作業を自分一人（および自分の家族）で行うとは限らない<sup>27)</sup>。そもそも重商主義段階の農村には、現代の都市におけるように完全にパーソナルな状態の家庭が存在していたとは考えにくい。農業生産では、播種期や収穫期などの農繁期になると特にそうであろうが、近隣の農家と協力して集団作業を行うことが珍しくなかったはずである。そのように考えてこそ、本源的蓄積がまだ始まっていなかった時代の農村で、小屋住農や農業奉公人の労働力にたいする需要が定期的に生まれていた理由を理解することもできる。にもかかわらず、こと工業生産だけに限って、各農家が「独立自営の小生産者」のスタイルに徹して個人作業を行っていたと考えるのは不自然であろう<sup>28)</sup>。問屋制家内工業はドメスティック・インダストリーともプットイングアウト・システムとも呼ば

れるが、後者の呼び方には「家庭内 domestic」という意味合いは含まれないことにも留意しなければならない。

また、半農半工の暮らしを営んでいる農家は、他の農家と一緒に農作業を行うことで農業生産に従事する時間が節約された場合（あるいは他の農家と一緒に生活することで家事労働に従事する時間が節約された場合）、それだけ多くの時間を工業生産に割り振ることができるようになる。そのことは事実上、他の農家と一緒に工業生産を行うことと同等の効果をもたらす。農村内で生産された農産物が、同じ農村内で工業製品へと加工される場合はなおさらであろう。そもそも、農村工業の舞台となるのは農村であって、必ずしも単独の農家ではない。そして農村は、たんに複数の農家を寄せ集めただけの場所ではなく、複数の農家を緩やかに連結している生産組織なのであり、地域産業のクラスターに相当する一個の生産単位を形成するのである<sup>29)</sup>。

以上のように、これまで看過されてきた家内工業の組織的な側面、いわば「家庭間」的な側面に光を当てるとき、問屋制家内工業についてのイメージも大きく変わる。重商主義段階の羊毛工業における問屋制家内工業のなかに、帝国主義段階（またはそれ以降）の服飾産業・既製服産業にもつながる近代的な中小工業のイメージを読みとることが可能になる。しかも、羊毛工業と服飾産業・既製服産業とは、どちらもアパレル産業（または繊維・アパレル産業）と呼ばれる産業部門に属している。今日の資本主義のメインステージの一角に、新興国のアパレル産業が加わりつつあることを踏まえると、同産業における問屋制生産の原理を掘り下げたことは、段階論のみならず現状分析にとっても有意義であろうと思われる。

もともと問屋制生産という概念は、経済学のためではなく経済史学のために作られたツールであるから<sup>30)</sup>、本稿の「はじめに」の(3)でも述べたように、重商主義段階の歴史的特徴を強

く帯びたままの定義になっている。この概念を、経済学のツールとして作り直すためには、問屋制家内工業から重商主義段階の歴史的特徴を捨象するという手続きを踏まなければならない。アパレル産業における問屋制生産の原理を掘り下げた際にも、同様の抽象化の手続きが必要になろう。アパレル産業にしか見られない問屋制生産の具体的内容をどれだけ詳細に記述しても、同産業における問屋制生産の原理を掘り下げたことにはならない。アパレル産業と同様の特性をもつ産業部門はいくつも存在する。それらの産業部門における問屋制生産にまで議論の範囲を広げて、共通の原理を抽出しなければならないのである。

アパレル産業は、①流行性が高く生産量の変動幅が大きい大衆消費財であること、②固定資本投資が小規模であること、③デザイン（設計情報）への依存度が高いこと、などの特性をもつ。しかしこれらは、アパレル産業のように軽工業に分類されなくても、軽薄短小型産業に分類されるタイプの製造業には広く見られる特性である。電子機器産業もその一例であろう<sup>31)</sup>。そして電子機器産業は、中小規模の製造業者が数多く動員されるという点でも、また現在の新興国における基幹産業の一つになりつつあるという点でも、アパレル産業との共通点をもっている。

もともと電子機器は、別個に製造された複数の部品を最後に組み合わせることで生産される商品である。これはマルクスの分類でいえば、時計や機械装置のように、複数の「独立の部分生産物の単に機械的な組み立て」によって生産される異種的なマニファクチュア型の商品である（*K., I., S. 362, [2]199-200頁*）。これにたいしてアパレル製品は、繊維を始めとする素材を何段階にもわたって加工することで生産される商品である。これはマルクスの分類でいえば、綿製品のように、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」によって生産される有機的なマニファクチュア型の商品である（*K., I.,*

S. 362, [2]200頁)<sup>32)</sup>。商品のタイプでいえば、電子機器はアパレル製品とは別のタイプに属している。にもかかわらず、電子機器産業のなかに、アパレル産業と同じ①～③の特性が見られるのは何故であろうか。どちらも軽薄短小型産業であるからだ、という説明では、十分な答えにならない。

その答えを得るためには、まず、電子機器そのものの製品構造に立ち入る必要がある。一口に電子機器といっても、その心臓部を構成する「独立の部分生産物」と周辺部を構成する「独立の部分生産物」とを分けてみると、それらの間には本質的な違いがあることに気づく。どれほど機械的な方法によって作られた電子機器であっても、それを人間が使用する際には、ちょうどアパレル製品を人間が着用する場合と同様、ボタンやキーボード、パネルなどを手で操作するという原始的な方法によらざるをえない。そのために、大半の電子機器は、マニュアルな操作が直接及ばない心臓部にたいして、マニュアルな操作が直接及ぶ周辺部を外付けすることで商品化される。なるほど心臓部は、電子機器の本体だけあって、電力で動く文字通りの「機械装置」である。しかし、外付けされた周辺部は、むしろ手で操作される原始的な「手工業用具」なのである。

もっともその点では、そもそも労働手段全般が、たとえばハンマーヘッドにハンドルを外付けしたものがハンマーになるというように、マニュアルな操作が直接及ぶ部分と及ばない部分とを組み合わせた製品構造を有しているとも考えられるかもしれない。ただ、この製品構造が顕著に現れるのは、産業用に特化した労働手段におけるよりも、民生用(家庭用)のそれにおいてであろう。マルクスは、近代的家内工業で用いられる機械の代表例としてミシンを挙げているが(K., I, S. 495-498, [2]410-415頁)、ミシン以外にも、たとえばコンピュータのように小型で軽量、かつ安価な労働手段の大半は、産業用・民生用のどちらにも(多少の規格の違い

はあっても)転用することができる。また、民生用の労働手段の大半は、生産手段として生産的に消費するだけでなく、生活手段として個人的に消費することもできる。マルクスが生産方法論のなかでくり返し提示している命題、労働手段は専用化されるほど高度化するという命題を真とすれば、汎用性のあるコンピュータは、むしろ古典的な産業用機械よりもはるかに原始的な「手工業用具」なのであり、その作動は、周辺部を構成する「独立の部分生産物」に及ぼされるマニュアルな操作に強く依存するのである<sup>33)</sup>。

このことは、資本主義的生産方法の発展についての通説的理解を見直す上での一つの手掛かりになる。これまで通説とされてきたのは、資本主義的生産方法の発展を最も強力に推進するのは機械化であり、機械化によって手工業的熟練が解体され、作業の自動化が進むとともに、機械そのものも高性能化・専用化・大型化するという理解であったといつてよい。しかし機械化は、生産手段の機械化(産業用機械の発明・実用化)のことだけを意味するわけではない、資本の生産過程だけに固有の現象というわけでもない。機械化が一定の発展段階に達すると、個人の消費過程における生活手段の機械化(民生用機械の発明・実用化)も進むことになるのであり、それはむしろ機械そのものの標準性能化・汎用化・小型化を伴う。誰でも簡単に使えるが、誰が使っても中程度の性能しか発揮しない小型の機械は、むしろロースペックな「手工業用具」に近い性質を帯びるのである。そして、生活手段の機械化は、資本主義的生産方法の発展にも一定の反作用を及ぼさずにはいない。マルクスは資本主義的生産方法が発展するにつれて労働者と生産手段との分離が進むものと考えていたが、機械化された生活手段の一部は、労働者によって生産手段として活用されることが可能になる。家庭用電化製品を始めとする民生用機械が普及するなかで、家内工業はますます多くの「手工業用具」を獲得し、アパレル産業



以外の産業部門にまで守備範囲を広げることになるのである。

そして、周辺部を構成する「独立の部分生産物」を製造する産業では、アパレル産業と同じ①～③の特性がはっきりと現れる。たとえば、パソコンやスマホといった電子機器は、①流行性の高い大衆消費財である。それらを製造する上では、多様な機種展開と頻繁な機種変更に対応するために、多様な形状の周辺パーツを少量ずつ生産することが必要になる。しかもこの生産は、新製品が発表されてから発売されるまでの短期間に集中的に進められなければならないから、①生産量の変動幅が大きくなる。周辺パーツを生産する上で最も重要性が高いのは、周辺パーツの形状を決める金型を製造することと、金型を組み込んだ塑性加工（プレス加工）や射出成型加工（プラスチック成型加工）などの製造手法を用いることである。金型の製造は、最終的な電子機器の設計とぴったりと整合することが求められるから、③デザインへの依存度が高い。そして、金型の製造で用いられるCAD・CAMやマシニング・センターは、それほど巨額の生産設備にはならない。また、周辺パーツの製造で用いられる射出成型機も、小型機から中型機までのレベルに止まる限りではそれほど巨額の生産設備にはならない。あえて極端に言えば、電子機器産業における「独立の部分生産物」の製造は、小麦を用いて小麦を生産するという事例のように、民生用と大差のない電子機器を用いて民生用の電子機器を製造するという半農業的な再生産構造を有しているともいえる。当然の結果として、②固定資本投資は（中小零細の町工場でも賄うことができるほど）小規模に止まるのである。

①の特性は、短納期の受注生産にたいする大手の電子機器メーカーの要請を生み出すための要因になる。②の特性は、中小規模の部品メーカーがこの要請の受け皿になるための条件になる。③の特性については次節でさらに掘り下げるが、結論から先に言えば、商品設計の次に

おける大手の電子機器メーカーの支配力は、この特性を抜きにしては説明できない。つまり意外に思われようが、重商主義段階の羊毛工業における問屋制生産の格好の類例になるのは、現代の電子機器産業における企業間分業関係なのである。

とはいえ問題は、これだけでは片づかない。すでに述べたように、電子機器の心臓部を構成する「独立の部分生産物」は、メモリーやCPUなど、電力で動く「機械装置」としての性格をもつ。これにたいして、周辺部を構成する「独立の部分生産物」は、キーボードやパネルなど、手で操作される原始的な「手工業用具」としての性格をもつ。中小規模の部品メーカーが心臓部を構成する「独立の部分生産物」の生産（設計・開発）に携われない理由は、その生産に要する資本規模の大きさから簡単に説明がつく。しかし、大手の電子機器メーカーが周辺部を構成する「独立の部分生産物」を自製化しない理由を説明するには、①の特性を指摘するだけでは足りない。考えなければならないのは、大規模な機械制生産において「手工業用具」の生産が困難になる理由である。この理由を曖昧なままにしておくと、現代の電子機器産業における中小工業も、かつての家内工業と同様に、たんなる「過渡形態」と規定されるだけで終わりになりかねない。

このように問題を設定すると、機械制大工業をめぐる従来の議論が、もっぱら労働手段としての「手工業用具」のことしか論じてこなかったことに思い至る。機械制大工業は、労働者の手工業的熟練を解体する。機械は「手工業用具」の反対物であるから、機械化が進展するとともに、機械経営の工場で用いられる労働手段のなかから「手工業用具」は姿を消してゆく——ごく簡略化すれば、従来の議論で論じられてきたのはここまでである。この限りであれば、「手工業用具」の代わりに機械を用いたところで、商品としての「手工業用具」を生産する上では何の支障もないし、むしろその生産はいっそう



効率化するであろう、という結論になっても不思議ではない。マルクスは『資本論』第1巻第4篇第13章「機械と大工業」のなかで、機械化の初期をつうじて機械製造マニュファクチュアが存続したことを紹介しながら、「機械による機械の生産」が実現するまでの道のりは平坦ではないことを強調していた(K., I, S. 403-405, [2]262-267頁)。それでも、「機械による手工業用具の生産」であれば、比較的容易に実現しうる、少なくとも「機械による綿製品の生産」と同じ程度には容易に実現しうる、という結論になっても不思議ではない。

マルクス自身がこの問題をどのように考えていたのかは定かではないが、そもそも労働手段としての「手工業用具」への需要が減れば、商品としての「手工業用具」を大量に生産する必要はなくなるから、「機械による手工業用具の生産」の必要もなくなる、と考えていたのかもしれない。しかしこの理屈では、あえて不効率な「手工業用具による手工業用具の生産」を継続しなければならない理由も説明できなくなるから、「手工業用具」自体がいずれ消滅するべき「過渡形態」の商品である、という結論になりかねない。そしていっそう悪いことに、この理屈では、機械自体に手で操作される「手工業用具」が付属しているという重要なポイントが看過されてしまう。機械に外付けされる「手工業用具」への需要は増してゆくにもかかわらず、その「手工業用具」の生産が容易に機械化されないのだとすれば、何か別の理屈を考えなければならないのである。

試論として本稿が考えるのは、次のような理屈である。手工業的熟練の要件の一つは、「手工業用具」を自分自身の手の一部のように自在に使いこなせることにある。つまり、商品としての「手工業用具」のことを細部に至るまで——自分で修理ができる程度まで——知り尽くしているのは、普段から「手工業用具」を労働手段として使いこなしている熟練労働者である。機械にかんして機械工がどれほど専門的な知識を

有していたとしても、それは熟練労働者が有している「手工業用具」にかんする専門的な知識を代替しうるものではない。したがって、資本が機械経営に移行して労働者の熟練解体を進めるほど、「手工業用具」にかんする労働者の商品知識の水準は下がらざるをえない。そのことは、資本がこれまでマニュファクチュア経営の下で蓄えてきた経営資源の一部に劣化が生じることを意味する。かかる状況下で、一定水準以上の商品知識がなければ生産できない「手工業用具」を生産しようとするれば、多かれ少なかれ、今なおマニュファクチュア経営を継続している外部業者の経営資源を活用せざるをえなくなろう。

このことは、産業用のハイスペックな「手工業用具」を生産する場合だけでなく、民生用のロースペックな「手工業用具」を生産する場合にも当てはまる。なるほど、パソコンのキーボードは、誰にでも簡単に使える「手工業用具」であるかもしれない。といって、誰にでも簡単にパソコンのキーボードが作れるわけではない。それを作るためには、普段はほとんど見る機会のないキーボードの内蔵部分(キースイッチユニットなど)のことまでを知り尽くしていなければならない。またそもそも、誰にでも簡単に使える水準にまで「手工業用具」のスペックを下げるためには、むしろ特殊な手工業的熟練、いわば複雑な操作手順を単純化するための手工業的熟練が必要になる<sup>34)</sup>。

さらに問題を掘り下げると、ここには、マルクス労働理論の定番である「構想と実行との分離」という命題にかかわる論点が伏在している。この命題は、(a)労働過程は、労働生産物についての構想を立てる前半段階と、その構想を実行に移す後半段階とに分かれる、(b)労働者の手工業的熟練が解体されるにしたがって、前半段階における複雑な構想労働(頭脳労働)は資本家およびその補助労働者によって独占されるようになり、労働者はもっぱら後半段階における単純な実行労働(肉体労働)に従事すること

を余儀なくされる、という2つの説明から成り立っている。この説明に基づく、問屋制度の下ですでに独立性を失い、手工業的熟練を解体されつつある生産者（大手の電子機器産業メーカーの支配下にある中小部品メーカーも含めて）は、工場労働者ほど単純ではないにせよ部分化された実行労働に従事しているだけであり、やがては機械に置き換えられて姿を消さざるをえない運命にあるものと考えられよう。ただそのように考えると、「過渡形態」でしかなかったはずの問屋制生産が、今日に至るまで多くの産業で、しかも大規模な機械制生産と並んで延命し続けている理由を説明することは断念せざるをえなくなる。機械制生産を分析することに主眼を置いて組み立てられたマルクス労働理論には<sup>35)</sup>、問屋制生産を分析するための道具立てが色々欠けているのである。

かかる反省に立って「構想と実行との分離」という命題を再検討してみると、一面的な熟練解体論として批判されがちな(b)の説明もさることながら、むしろこの命題の重大な難点は、労働過程論の要となる最初の(a)の説明にこそ潜んでいたことに気づく。旧稿でも指摘したが、この説明からは、労働生産物についての構想をどのように（どのようなステップを踏んで）実現させるかという方法・手順の問題と、いつまでに実現させるかというタイミングの問題とが抜け落ちていたのである<sup>36)</sup>。

異種のマニファクチュアでは、それぞれの「独立の部分生産物」の納期を揃える必要があるから、タイミングが重要な意味をもつ。電子機器関連の部品メーカーのように、流行性の高い大衆消費財に使われる「独立の部分生産物」を、短納期で生産しなければならない場合はなおさらである。ただこのタイミングは、作業の方法・手順によって変わってくる。構想さえ決まれば、それを実行に移すための方法・手順も自動的に決まるというわけではない。マルクスの労働過程論は、建築家はあらかじめ頭のなかで建物のイメージを思い描くことができる、こ

の能力こそが蜘蛛や蜜蜂にはない人間の構想力であるという書き出しから始まっていた。しかし建築部門における構想労働には、たんに建物の設計図を引くという作業だけではなく、建築手段や建築工法を指定し、建築作業の手順書を作成するという作業までが含まれることを看過すべきではない。これらの構想労働の全てをたった一人の建築家が負担するというのは無理のある想定である。したがって、建物に用いられる「独立の部分生産物」である一部の建材については、仕様書と契約書だけを添付された状態で、外部の建材業者に発注されるのが通例であろう。建材業者は、契約書に記載された納期と予算とに制約されつつ、求められた仕様の建材を生産するための設計書を作成しなければならない。

以上を踏まえると、労働生産物についての構想を立てる労働過程の前半段階と、その構想を実行に移す後半段階との間には、構想と実行とをつなぐ方法・手順を決める中間段階が潜んでいることが明らかになる。いま仮に、労働生産物についての構想を「基本構想」と呼ぶとすれば、実行可能な構想とはいわば「基本構想」に方法・手順を盛り込んでブラッシュ・アップしたものであり、「構想=基本構想+実施計画」という二部構成をもつのである。

この意味での構想を生産者に伝達する媒体に当たるものが、アパレル産業でいえば型紙であり、デバイス関連産業でいえば金型であろう。型紙や金型は、生産される「独立の部分生産物」の形状を指示するだけではなく、裁断作業や成型作業を実行する上での方法・手順そのものまでを指示する媒体である。商品をデザイナーが設計することと、その商品の生産に用いられる型紙や金型をパタンナーが起こしたり金型職人が設計したりすることとは別個の営みであり、それぞれ別個の熟練を形成する。問屋制生産における生産者が機械に置き換えられない手工業的熟練をもつとすれば、その熟練は、「基本構想」を実行可能な構想へとブラッシュ・アップ

する労働過程の中間段階にこそ宿るものと考えられるのである。

## 2. 問屋商人の理論像

### 2-1 歴史における問屋商人像

前節の議論をつうじて明らかになったように、問屋制生産における手工業的熟練は、商品にかんする「基本構想」を与えられた後、それに商品生産の方法・手順にかんする「実施計画」を盛り込んで、実行可能な構想へとブラッシュ・アップするまでの段階で発揮される。したがって、「構想と実行との分離」という周知の命題には、「実施計画」の存在を看過しているという根本的な難点がある。またこの難点は、機械制大工業の過大評価と、その裏面をなす問屋制生産の過小評価とをもちあわす一因にもなっていたと考えなければならない。

ただむろん、「実施計画」の存在に着目することは、構想の素となる「基本構想」の意義を否定する理由にはならない。「基本構想」が与えられなければ、それを構想へとブラッシュ・アップするまでの段階における手工業的熟練の見せ所はなくなる。「基本構想」が決まっているのに「実施計画」だけが決まっているというのは、理論上も考えられない事態であろう。型紙や金型の設計は、あくまで最終的に生産される商品の設計と整合的であることを求められる。この整合性が低くなるほど、複数の「独立の部分生産物」を組み立てる最終工程は「たんに機械的」なプロセスでは済まなくなり、それだけ余計な調整の手間がかかることになる。宇野も指摘しているが、かつての問屋制家内工業では、生産者から納入される羊毛製品の仕上げが甘かったために、問屋商人自身が自営の工場であれこれ加工する必要があった(宇野 [1971] 55-56頁)。つまり、最終生産物の品質におけるパタンナーや金型職人の熟練への依存度が高いことは確かであるが、それと同程度に、彼らの

熟練における最終生産物のデザインへの依存度も高いのである。これは、前節でアパレル産業や電子機器産業の特性として挙げた①～③のなかの、③デザイン(設計情報)への依存度が高いこと、に当たる。

この③の特性からは、最終生産物の「基本構想」を決める(あるいは「独立の部分生産物」の仕様を指定する)上での大手のアパレルメーカーや電子機器メーカーの優位性が浮かび上がる。そして、かかる優位性にこそ、かつての問屋商人の支配力の源泉もあったと考えるべきであろう<sup>37)</sup>。この考え方は、従来のマルクス経済学における問屋商人像に大幅な見直しを迫ることになる。

問屋制生産にかんする従来のマルクス経済学の議論を振り返ってみると、問屋商人は封建的な生産関係を温存し、それを流過程をつうじて間接的に支配するだけであるから、小生産者の作業の進め方に干渉することはほとんどなく、労働者の手工業的熟練の度合いについても原料・道具・製品の品質についても無知であるという見方が強かった。この見方は、問屋制家内工業を、まだ「資本の下への労働の形態的包摂」すら実現していなかった時代の生産様式と規定したマルクスにまで遡る。マルクスの問屋商人像が端的に現れているのは、「資本家は、さしあたりは、市場で彼の前に現われるがままの労働力を受け取らなければならないし、したがってこの労働力が行なう労働をも、資本家がまだいかなかった時代に生じた形のまま受け取らなければならない」という記述や(K., I, S. 199, [1]323-324頁)、「資本は、前に述べたように、自分が征服する労働過程の技術的な性格にはさしあたり無関心である。資本は労働過程をさしあたりは自分の目の前にあるとおりの形で取り入れるのである」という記述である(K., I, S. 263, [2]39頁)。

問屋商人は「労働過程をさしあたりは自分の目の前にあるとおりの形で取り入れる」という以上、問屋制度の下にある生産者はさしあたり、



労働生産物についての構想を立てる前半段階から、その構想を実行に移す後半段階に至るまで、労働過程の全般を問屋商人から一任されるものと考えざるをえない。しかも従来のマルクス経済学では、問屋制度の下にある生産者は、各自の自宅で個人作業に従事する独立自営のスタイルをとるものと考えられてきた。自分で立てた構想を自分で実行するだけであれば、わざわざ自分一人のために作業の手順書を作成する必要はなく、構想と実行とをつなぐ労働過程の中間段階の存在には気づかずに済んでしまうかもしれない<sup>38)</sup>。しかし、労働過程の全般を自分一人で管轄する生産者なるものは、封建主義の時代の職人に近くこそあれ、資本主義の時代の賃金労働者からはおよそ懸け離れた存在といわざるをえない。つまり、問屋制度の下にある生産者がすでに実質的には「賃銀労働者化」した立場にある——あるいは問屋制生産の下でもすでに「分業的な作業工程の部分化」や「手工業の部分化」が進んでいる（宇野 [1971] 52頁）——という規定と、問屋商人が専門外の労働過程にはほとんど関与しないという規定とは、従来のマルクス経済学ではどちらも抵抗なく受け容れられてきたものの、改めて考えてみると両立し難いのである<sup>39)</sup>。

これにたいして、経済史家の議論をつうじて浮かび上がるのは、従来のマルクス経済学が描き出してきたのは大きく異なる問屋商人像である。たとえば M. ウェーバーは、繊維工業における「問屋制度の典型的発展段階」を、(1) 問屋商人による製品買入の独占、(2) 問屋商人による原料の供給、(3) 問屋商人による生産過程の管理、(4) 問屋商人による道具の配給、という4つの段階に分けている。ウェーバーによれば、(1)の段階における問屋商人の優位性は、「商人として顧客側の事情の知識を多く持っている」という点にある。そしてその点は、(2)～(4)の段階における問屋商人の立場をも説明する。問屋商人が生産過程に重大な関心をもつのは何故かといえ、製品の商品性が均一なこ

とに対して、彼は責任をもたなければならない」からである。そして彼は、この責任を果たす目的から、原料や道具の配給にまでかかわらざるをえなくなるという（以上は染谷 [1967] 120–121頁の整理による）。

また T. マサイアスは、ウェスト・ライディングを除くイングランドの衣料製造地域、たとえばイングランド西部やノーリッチの衣料製造地域、ブラッドフォードの梳毛織物地域、ノッティンガムの靴下・レース製造地域などでは、製造業者はほとんど商業上のイニシアティブをもっておらず、「前貸問屋」（織物商人・メリヤス商人）の支配力が圧倒的であったことを指摘している。マサイアスによれば、衣料製造業の製品市場はきわめて特殊化されたものである上に、遠隔地にあることが多かったために、「その市場の要求に通じている商人たち」だけが生産を効果的に組織することができた。しかも、衣料製造業の原料市場もあちこちの産地に分散している上に、原料は購入後長期にわたって品種別・等級別に保存される必要があったために、「商業的視野が広く、資本および信用への接近が確実な者」によって大規模に調達される必要があったという（Mathias [1983] [訳] 135–137頁）<sup>40)</sup>。

他にも染谷孝太郎は、産業革命以前のイギリスの毛織物工業と木綿工業とを比較した上で、前者よりも後者における方が問屋制度の支配が広汎かつ強固であったことを指摘している。染谷によれば、問屋制度の支配力の大きさを決めるのは「原材料獲得（購入）の難易度と生産された商品の販売の難易度」である。たとえばヨークシャーの毛織物工業は、一部の高級原毛を除くほとんど全ての原料羊毛を地元市場から調達することができ、また生産した毛織物製品を地元市場で販売することも容易であったために、問屋商人にたいする従属の度合いが比較的低かった。しかし、たとえばランカシャーの綿織物工業は、これと反対の立場に置かれていた。それは何故かといえ、産業革命以前の木綿工業



(ファスティアン工業)が、原料綿花・麻を外国市場から調達せざるをえず、また生産した綿製品(ファスティアン織)を遠隔地にある国内市場や外国市場に販売せざるをえなかったためである。つまり、問屋商人にたいする綿織木工の従属の度合いを高めたのは、「原料購買市場と製品販売市場におけるファスティアン製造業者の活動の難しさ(その大部分は、彼らの経済的能力の劣弱性、遠隔地との取引の未経験、相場の急激な変動などによる)」であったという(柴谷 [1975a] 203-204頁)<sup>41)</sup>。

これらの経済史家が異口同音に指摘しているように、問屋制度の下にある生産者は、問屋商人から原料・道具を受け取り、問屋商人に製品・半製品を納めるという立場に甘んじていたために、自分たちで原料・道具・製品の市場にアクセスする機会はほとんどなく、その能力も乏しかったはずである。すると従来のマルクス経済学のように、問屋商人は市場のことしか知らず、原料・道具・製品の品質については生産者の方が精通していたはずだと考えるのは、問屋制度の歴史的事実にはそぐわない想定であることになる。製品の品質にかんしてはなおさらである。

もとより、物の品質にたいする評価は、その物を誰がいかなる目的で使用するかによって大きく左右される。そして、たんなる物財と商品との大きな違いは、誰がいかなる目的で使用するのかを事前に特定できるか、できないかという点に現れる。もっとも、使用目的を特定できないという点については、商品の品種を用途別に細かく分けることでそれなりに対応が効くかもしれない。それでも、使用主体までが特定できるようになるわけではない。このことを踏まえると、まだ大量生産体制が確立していなかった重商主義段階の繊維工業でも、ウェーバーが指摘しているように「製品の品質」の均一性が求められた理由ははっきりする。この場合の「製品の品質」は、あくまで製品市場で遭遇する匿名の買い手にとっての品質のことを指している。

匿名の買い手を相手にするためには、「製品の品質」の上限を高めることよりも、むしろ「製品の品質」の上限と下限との開きを縮めることの方を優先しなければならない。品質のばらつきは、自家消費用の生産物であればともかく、販売用の生産物にとっては致命的な欠陥になりかねないのである。これはいわば、「他人のための使用価値」としての商品一般の通則であるから、市場で調達される原料や道具の品質にも当てはまるし、個人の嗜好や時代の流行の影響を受けやすいアパレル製品の品質にも当てはまるであろう。

ただし、実際に商品生産を営むためには、「製品の品質」を均一化しなければならないという課題を認識しているだけでは不足であり、「製品の品質」をいかなる水準で均一化するか(標準品質をいかなる水準に設定するか)というプラスアルファの問題に決着をつけなければならない。そのためにはまず、標準的な買い手の要望がどのようなものであるかを知らなければならない。しかしそれは、製品市場についての見聞の乏しい生産者には知りえない事柄である。したがって問屋商人は、たとえば製品の模型や見本を持参して、それらを生産者に見せながら「このような製品」を作れという指示を与えなければならない<sup>42)</sup>。つまり、市場向けの製品の「基本構想」を決めることができるのは、生産のことしか知らない生産者ではなく、むしろ市場のことしか知らない——ただし「市場の要求」に通じていて「商業的視野」の広い——問屋商人であろうと考えられるのである<sup>43)</sup>。とはいえ逆に、「このような製品」をどのような方法・手順で作るかを定めることができるのは、問屋商人ではなく生産者であろう。やはり生産者の手工業的熟練は、問屋商人の「基本構想」を実行する上での「実施計画」を策定する場面で発揮されるのである。

このことから明らかであるが、問屋制度の下にある生産者が「賃銀労働者化」することは、彼らが「単純労働者化」することと同義ではな

い。たとえば、綿製品が市場に登場して間もない段階では、生産者に綿製品を作らせるために問屋商人が指示しなければならない事柄は膨大になる。しかし、綿製品が市場に定着するにしたがって、綿製品の最大公約数的なイメージは生産者にまで浸透してゆくから、問屋商人が「そもそも綿製品とは何か」という初歩的な事柄にまで遡って指示を与えることは不要になる。それと同時に、綿製品市場における「製品の品質」の均一化も進むから、どの問屋商人から綿製品を買っても、製品の「基本構想」のレベルではそれほど大きな違いが見られなくなる。その分、問屋商人どうしの競争では、「基本構想」を実行する上での「実施計画」のレベルにおける違いがものをいうことになろう。つまり、「構想＝基本構想＋実施計画」という前掲の関係式において、「基本構想」と「実施計画」とのそれぞれが占める比重は時とともに変化するのであり、その変化に対応できなくなるほど生産者の手工業的熟練を解体することは、むしろ問屋商人にとって自分の首を絞めるに等しい行為になるのである<sup>44)</sup>。

## 2-2 問屋制度と「交通＝通信」の機構

ここまで議論を展開すると、従来のマルクス経済学の生産方法論に抜け落ちていた論点のはっきりと見えてくる。ただ、それが抜け落ちることになった根因を探るためには、いったん生産方法論に先立つ労働・生産過程論にまで遡ることが必要になる。

周知のようにマルクスは、『資本論』第1巻第3篇第5章第1節「労働過程」の冒頭において、生物一般には具わっていない人間の労働能力のコアはどこにあるかと自問し、それはあらかじめ労働の結果についてのイメージを思い描くことのできる構想力にあると自答する。マルクスの労働理論は、この自問自答を枕にして「労働過程＝構想＋実行」という命題を定立するところから始まる。しかしそれから間もなく、第1節のテーマが題名にある労働過程から生産過

程に切り替えられた辺りから、早くも構想の契機はあまり話題に上らなくなってしまう。その結果、続く第2節「価値増殖過程」は、資本家はあらかじめ標準的な買い手の要望を知っており、「製品の品質」をいかなる水準で均一化するかもあらかじめ決まっているかのような設定の下に展開されることになる。マルクスがこの節のなかで価値増殖過程の事例に挙げているのは綿糸の紡績過程であるが、綿糸という具体的な使用価値は「どんな使用価値によって担われるかは、価値にとって問題ではないが、とにかく、ある使用価値によって担われなければならない」という消極的理由から引き合いに出されているにすぎない (K., I, S. 203, [1]329頁)。綿糸でありさえすればよい、もっといえば綿糸でなくてもよい、「どんな使用価値」でもよいということになれば、綿糸の紡績過程における構想の契機は存在しないも同然になろう。こうして「労働過程＝構想＋実行」という初発の命題から構想の契機が抜け落ちた結果、この節からは、「生産過程＝(所与の構想の) 実行」という命題が議論のベースラインを形成することになるのである。

価値が任意の使用価値に担われなければならないというのは、すでに『資本論』第1巻第1篇第1章の冒頭商品論のなかで打ち出されていた見方である。確かに資本家は、儲かる商品を生産することだけが目的であり、その商品が綿糸であってもなくても構わない。しかしこのことは、資本家が「どんな使用価値」を生産すべきかに無頓着であることを意味するわけではない。なるほど『資本論』には、資本家は自分が使用する目的で商品を買うわけではないから、普通の買い手とは違って商品の使用価値には無頓着であるという命題がくり返し登場する。しかし資本家は、いざ綿糸を生産するかどうかを決定する段階になれば、普通の買い手がどのような綿糸を要望しているかという問題に直面せざるをえない<sup>45)</sup>。彼はこの問題にたいして、むしろ普通の買い手以上に強い関心をもつであろ

う。したがって彼は、自分が買う原料綿花や紡績機械の品質にも到底無関心ではられないであろう。儲かれば何でもよいという意味での使用価値の任意性と、自分が使用するわけではないから何でもよいという意味での使用価値の任意性とは、理論上厳密に区別することが必要なのである。

しかし、この区別を曖昧にしてきた弊害といえようが、冒頭商品論のなかで打ち出された見方は、時として使用価値全般にかんする議論をできるだけ短く切り上げようとするマルクス経済学の姿勢を正当化するための方便として使われてきた<sup>46)</sup>。商品論における使用価値軽視の姿勢は、労働・生産過程論における構想軽視の姿勢とも結びついているといつてよい。そしてこれらの姿勢は、『資本論』第1巻第4篇第11～13章で展開される生産方法論にも引き継がれている。

これらの章においても、構想の契機はほとんど話題に上がらない。マルクスは第11章のなかで、資本家を「オーケストラの指揮者」に擬えたり(K., I, S. 350, [2]181頁)、「産業の司令官」に擬えたりしているが(K., I, S. 352, [2]183頁)、その割には、資本家の仕事のなかに「このような製品」を作れという指揮・指令を与えることが含まれているようには読めない。またこれらの章は、大まかにいえば、以前は個人が行っていた作業を集団が行うとか、以前は人間が行っていた作業を機械が行うとかいった筋立てになっている。この筋立てでは、問屋制家内工業にせよ、工場制手工業にせよ、機械制大工業にせよ、生産される商品の使用価値自体に違いがあるという話にはなりそうもない。したがって、生産方法をめぐる従来のマルクス経済学の議論の焦点が、狭い意味での「生産過程＝実行」がいかにして効率化されるかという問題だけに絞られがちな傾向にあったのは、無理もない成り行きであったというべきであろう。しかもこの傾向には、現実の資本主義の歴史において、機械制大工業のメリットが発揮されやす

い少品種大量生産の時代が(アパレル製品を含めた賃金財生産部門においてさえ)長く続いたという経緯が多分に反映されている。おそらくマルクス経済学において、流通過程のために市場情報が必要になることを否定する論者はごく僅かであろうが、こと生産過程にかんする限り、作業の進捗状況や設備の稼働状況、原料の在庫状況などの工場内部の生産情報さえ管理できれば十分であると考えてきた論者はかなり多いのではないか<sup>47)</sup>。

しかしこうした考え方は、生産過程と流通過程とが資本循環のなかで密接に連携している——したがって生産情報システムには、資材調達・需要予測・販売管理などの関連情報システムまでが含まれるというのが通常の定義である——ことを踏まえていない。しかもいっそう深刻なことには、構想を立てる上での市場情報の重要性をも軽視している。すでに本稿の1-3や2-1で述べたように、市場向けの製品についての構想は、①「市場の要求」を把握する、②その「市場の要求」を基にして製品の「基本構想」を練り上げる、③その「基本構想」を具現化するための「実施計画」を策定する、という手順を踏んでようやく実行に移される。市場のことを何も知らない生産者が、①～③のプロセスを飛ばしていきなり生産過程を開始することはできない。どれほど生産過程の機械化が進んでも、①～③のプロセスのどこかで時間を食えばそれだけ納期は後ろにずれ込むのであり、機械化が始まる以前よりもかえってリードタイムが長引く結果にもなりかねない。また実際、たとえば大都市の周辺部にアパレル関連の産業集積が生じやすいのは、労働力調達の上での利便性もさることながら、流行の発信地の近くに立地することが①のプロセスに有利に働くことに理由がある。つまり、構想を立てる段階における①～③のプロセスの効率化は、構想を実行に移す段階における効率化と同等の効果をもつのである。

とすれば、広い意味での生産方法の発展には、



①～③のプロセスの効率化をもたらす市場情報の収集・処理・分析方法の発展や、設計情報の作成・伝達・共有方法の発展などが含まれるものと考えなければならない。一口にいえば、情報通信関連・コミュニケーション関連のイノベーションである。これは、マルクスの初期の著作（『共産党宣言』など）に出てくる概念でいえば、「交通 Verkehr」という概念を用いて説明されるべき種類のイノベーションであろう。『資本論』では、たとえば第3巻第4篇第17章「商業利潤」のなかで、純粋な流通費の用途として、計算や簿記や市場操作とともに「通信」が挙げられている。しかし、①のプロセスにおける「通信」は、これから生産される製品の構想を企画・立案するために必要となるのであり、生産を終えた製品を販売する際に行われる市場操作とは同列に論じられない。また、②のプロセスから③のプロセスへと移行する際には、製品の「基本構想」を労働者に伝えることが必要になるが、「基本構想」が口頭では伝え切れないほど複雑である場合、情報通信技術を活用して「基本構想」の情報量を圧縮することが必要になる。情報圧縮技術が未発展であれば、2つのプロセスの間に余計なブランクが生じる。つまり、生産過程の内部においても、さまざまな段階にわたって「交通＝通信」に関連する労働が必要になるのである<sup>48)</sup>。

この「交通＝通信」の必要性を、前節でも触れた有機的マニュファクチュアにかんするマルクスの議論に即して考えてみよう。マルクスは『資本論』第1巻第4篇第12章「分業とマニュファクチュア」のなかで、有機的マニュファクチュアでは製品が「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の間を移動することが必要になるから、作業場を一箇所に集めてこの移動時間を短縮することが絶対的な利点を持ち、有機的マニュファクチュアはこの利点を求めて必然的に結合マニュファクチュアに転化するという見方を示していた（K., I, S. 362-364, [2]199-203頁）。しかし、少し考えてみれば分かるように、

作業場を一箇所に集めることで確実に短縮されるのは、物理的な意味での製品の移動時間だけであろう。結合マニュファクチュアで重要になるのは、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の全体にわたって「実施計画」を調整することである。この調整がうまくいかなければ、「一連の諸過程や諸操作」はスムーズに進行しなくなり、実質的な意味での製品の移動時間はかえって長引いてしまうかもしれない。こうした事態を避けるためには、それぞれの作業場で策定されつつある「実施計画」をできるだけ早い時点で把握して、それらを突き合わせた結果をそれぞれの作業場に即座にフィードバックすることが必要になる。つまり、作業場を一箇所に集めることが所期の効果を発揮するかどうかは、何よりもまず、③のプロセスにかんする情報を速やかに一箇所に集められるかどうかにかかってくるのである。この限りでも、有機的マニュファクチュアの結合マニュファクチュアへの転化が、狭い意味での生産方法を発展させるだけではなく、生産過程の内部における「交通＝通信」の方法をも発展させることは理解できよう。

そしてこのように、生産方法論の深部に埋没していた「交通＝通信」の問題を掘り起こしてみると、従来のマルクス経済学における問屋商人像には、本稿の2-1で行ったのとはまた別の角度からの見直しの余地が残されていることが明らかになる。すでに述べたように、問屋制度の下にある生産者は、各自の自宅を作業場にする「孤立分散的存在」としての性格を強調される傾向が強かった（染谷 [1975a] 194頁）。この傾向は、生産者に対峙する問屋商人の側のイメージにも影響を及ぼす。もしも各生産者の自宅が作業場になるのであれば、問屋商人自身が工場を直営する必要はないであろう。また、問屋商人が各生産者に貸与する道具も、彼らの自宅に収まる程度の小型の道具になるはずであるから、それほど金額の高むものではないであろう<sup>49)</sup>。かくして問屋商人は、機械制大工業の



時代における産業資本家よりはずっと経営規模が小さく、小規模な問屋制生産を自分一人で統括するだけの個人資本家というイメージで語られがちになるのである。

たとえばマルクスは、「分業とマニファクチュア」章のなかで時計製造業を例に挙げて、「自宅ではあるが一人の資本家（製造業者、企業者〔*établissement*〕）のために労働するこれらの細部労働者の地位は、自分自身の顧客のために労働する独立手工業者の地位とはまったく違うものである」と述べている（*K., I, S.* 363-364, [2]201頁）。これは、異種のマニファクチュアにかんする記述のなかに出てくる一文であるが、独立手工業者の地位と対比した家内労働者の地位を論じたものであるから、問屋制家内工業にも当てはまる内容になっていよう。ただこうした、「孤立分散的存在」としての生産者に「一人の資本家」としての問屋商人が対峙するという見方は、マルクス経済学だけに存在するわけではない。たとえば、ドイツ歴史学派のK. ビュッヒャーも、「問屋に使用されている労働者は、以前手工業者や賃仕事者や農民のいずれかであったわけであるが、彼等は多数の消費者のために生産するのではなく、一人の商人のために生産を行なう。……小生産者が一人の商人とのみ関係を結ぶようになると、小生産者はいつのまにか問屋に対する隷属関係を深め、ついには問屋の労働者に転化してしまう」という見方を示している（以上は染谷 [1967] 117-118頁の紹介による）。

こうした見方が定着しているのは、ことマルクス経済学にかんしていえば、問屋商人を商業資本から区別して、資本主義的生産がまだ十分発展していなかった時代の前期的資本として規定してきた結果でもある。資本主義的な商業資本にしても、商業資本家が一人で経営を切り盛りする個人資本というイメージで語られることが全くなかったとはいえないが、問屋商人はその比ではないであろう。周知のように商業資本論では、「流通費用の資本化」をめぐる、商

業労働者の賃金（いわゆる「流通費用のb部分」）の理論的な取り扱いが問われる。しかし問屋商人は、資本主義的生産がまだ十分発展していなかった時代、すなわち「労働力の商品化」がまだ実現していなかった時代の前期的資本として規定されてきたから、理論構成上、問屋商人を流通業務の側面からサポートする賃金労働者がいたという想定を措くことが難しくなっているのである。

しかし本を正すと、すでに本稿の1-3で論じたように、「孤立分散的存在」としての生産者という見方自体に難がある。いいかえると、家内工業を文字通りの「家庭内」工業として理解すること自体に難がある。問屋制家内工業と農村工業とは同じ意味の用語として使われる傾向が強いが、問屋制生産の舞台となるのは個々の「家庭（農家）」ではなく、本源的な地域産業のクラスターとしての農村であり、そこでは生産者どうしの協業・分業の関係がすでにある程度まで展開されていたのではないかと——というのが本稿の理解である。むろんそれでも、問屋商人の活動エリアは複数の農村にわたって分散しており、それぞれの農村内部における作業場の集中度も工場制生産におけるよりはずっと低かったと考えられるから、生産者が「分散的存在」であること自体は否定できない。しかし、「孤立分散的存在」という見方には、「孤立的存在」という過剰なニュアンスがつけ加わっていることに注意すべきである。

このように生産者像を見直すのであれば、問屋商人像についても一定の見直しが必要になる。そもそも、これまで農村とは何のかかわりもなかった問屋商人が、農村内部で副業的に（つまり本業の影に隠れて）営まれていた工業的な生産過程にいきなり浸透できるとは考えにくい。また、「孤立分散的存在」を一人ずつ取り込むだけであればまだしも、複数の生産者を彼らの暮らす農村ごと支配下に置くためには、それなりに農村内部の事情に通じていなければならない。「交通=通信」の方法がまだ十分発展して

いかなかった時代の問屋商人であれば、農村の近隣地域に自らの活動拠点を構えることが必要になろう。問屋商人の活動エリアが複数の農村にわたって分散するのであれば、当然ながら彼の活動拠点も、複数の農村の近隣地域にわたって展開されなければならない。とはいえ、このように農村に密着するほど、都市における製品市場からは遠くに隔てられてしまう。すでに述べたように、製品の「基本構想」を決めることは問屋商人の役割であるが、この役割を担うためには、都市における製品市場の事情に通じていなければならない。「交通＝通信」の方法がまだ十分発展していなかった時代の問屋商人であれば、都市の近隣地域に自らの活動拠点を構えることが必要になろう。

以上の限りでも明らかなように、問屋商人は「都市手工業と家内的・農村的副業」との双方を支配する目的のために（宇野 [1971] 61頁）、自分一人では解決のつかない2つの相反する課題を抱え込まざるをえない。一人の問屋商人が都市と農村とを行き来しながら、自らの個人的才覚によって問屋制生産を統括するというのは、改めて考えてみると相当に無理のある想定であったことが分かる。無理がないのは、都市の問屋商人とは別に複数の農村にわたって問屋商人の複数の代理人が配置されており、両者の間の分業関係をつうじて生産者支配が行われているという想定であろう。いいかえれば、問屋制生産を統括するのは一人の問屋商人ではなく、階層化された内部構造をもつ一個の問屋組織であるという想定であろう<sup>50</sup>。

先にも紹介したが、産業革命以前のイギリスにおける問屋制生産が羊毛工業よりも木綿工業で発展する原因になったのは、「原料購買市場と製品販売市場におけるファスティアン製造業者の活動の難しさ（その大部分は、彼らの経済的能力の劣弱性、遠隔地との取引の未経験、相場の急激な変動などによる）」であったとされる（染谷 [1975a] 203-204頁）。しかし、一人の問屋商人がどれほど経済的能力に優れ、どれ

ほど遠隔地との取引の経験を積んでいたとしても、彼自身が原料購買市場と製品販売市場とのどちらにも足を運ばなければならない立場に置かれている限り、少なくとも原料と製品とのどちらか一方の「相場の急激な変動」に遅れをとってしまうリスクは高くなる。また、一人の問屋商人がどれほど速やかに製品の「基本構想」を決めたとしても、彼自身がその「基本構想」をあちこちの農村にいる生産者に伝えて回らなければならない立場に置かれている限り、製品がまだ市場に出荷されない間にその「基本構想」が流行遅れになってしまうリスクは高くなる。どちらのリスクも、特にアパレル産業のように製品のライフサイクルの短い産業では致命傷になりかねないであろう。

これらのリスクを引き下げる上では、問屋商人間の分業関係が重要な役割を演じる。生産者の雇用・斡旋、注文内容の指示・伝達、原料の前貸、製品の集荷などの業務をめぐって、他の問屋商人との間に業務委託の関係が広く結ばれるほど、いわば「原料購買市場・農村労働市場・製品販売市場における問屋商人の活動の難しさ」は軽減されるといえよう。つまり、問屋制生産の発展の度合いは、問屋組織がどれほどの規模と機能とを具えているかによって多分に規定されるのである。

もっとも重商主義段階のイギリスでは、まだ都市部における旧来の同職組合・徒弟制の生産者組織が支配力をもっていたから、これと対抗するために、農村部に進出した新興勢力である問屋商人はできるだけ互いに協力し合う必要があった。また、貿易政策を始めとする経済政策を自分たちに有利な方向——たとえば原料羊毛の輸出禁止・羊毛製品の輸出促進という方向——に導くためにも、できるだけ結託して絶対王政下の議会で働きかける必要があった。とはいえ以上は、たんに重商主義段階の特殊事情だけから説明されるべき事柄ではない。問屋組織を拡充しようとする問屋商人の行動には、商業資本や銀行資本ができるだけ広範な市場をカバ

一するために自社の支店網を組織したり、他の商業資本や銀行資本との間に再販売・再割引・再預金の関係を結んだりすることと同一の行動原理が働いている。従来のマルクス経済学が描いてきたのは、こうした原理が働く余地のない「一人の資本家」としての間屋商人像であるが、この間屋商人像をそのまま引き継ぐ限り、株式会社形式が普及して、資本規模の面で問屋商人を圧倒的に凌駕する金融資本が登場した後では、問屋制度はもはや完全に時代遅れになるものと考えざるをえなくなる。帝国主義段階の下でも依然として問屋制度が存続しているという現実には、理論的分析のメスが届かなくなるのである。

先ほどに引き続いて、ここでも経済史家の議論に目を転じると、「一人の資本家」とは相当乖離のある問屋商人像が浮かび上がる。たとえば、産業革命研究で著名なT. アシュトン<sup>1</sup>は、イギリスの木綿工業における問屋制生産の「中心の人物」になっていたのは商人・織元・麻織物商人などであるが、彼らがいつでも生産者(紡績工・織布工)に直接対峙したわけではなく、むしろ彼らに雇われた「前貸人 putters-out」が生産者への原料前貸を代行したり、農村の地方製造業者への原料前貸を代行したりするパターンの方が一般的であったと述べている。アシュトンによれば、後者のパターンにおける農村の地方製造業者は、いったん商人から彼ら自身に前貸された原料を、「彼ら自身の縄張り」の下に置かれた生産者に再度前貸していたという(Ashton [1948] [訳] 42-43頁)。イギリス経済史家のL. モフィット<sup>2</sup>も、イギリスの木綿工業における問屋制生産には、商人の他に「前貸人」と呼ばれる仲介業者がいたことを指摘している。モフィットによれば、「前貸人」は商人の雇った「委託代理人 commission men」であり、商人は彼らを介して多数の織布工・染色工・捺染工との関係を保持したという。(Moffit [1925] P. 201)。

また染谷は、これらの経済史家の議論を紹介

した上で、「前貸人」の役割についてさらに詳しく解説している。染谷によれば、イギリスの木綿工業における問屋制生産の支配権を握っていたのは、マンチェスターに活動拠点を置くファスティアン織商人であったが、彼は原綿・綿糸を紡績工・織布工に直接前貸しするだけでなく、もう少し地位の高い地方製造業者たちに前貸しすることも多かった。彼らは問屋制生産の中層部を形成しており、ファスティアン織商人にたいしては「地方代理人 country agents」・「前貸代理人 putting-out agents」・「委託前貸人 putters-out on commission」・「従属的代理人 subordinate agents」という立場で関係した。ファスティアン織商人の原綿・綿糸は、彼らをつうじて周辺20マイルにわたる農村の労働者に「再前貸し」された。しかも彼らは、ファスティアン織の縦糸として使用される麻糸の「委託購買人 buyers on commission」でもあり、農村で紡績された木綿の横糸の「委託集荷人 collectors on commission」でもあったという(染谷 [1975b] 7-13頁)。

もっとも染谷は、前引のように、問屋制度の下にある生産者を「孤立分散的存在」として規定していた。ただ、この「孤立分散的存在」としての生産者に「一人の資本家」としての間屋商人が対峙するという見方には陥っていない。それは一つには、遠隔地との取引を念頭において「原料購買市場と製品販売市場におけるファスティアン製造業者の活動の難しさ」を論じることによって染谷の主眼が置かれているために、ファスティアン製造業者の「孤立的存在」としての側面よりも「分散的存在」としての側面の方が前面に出ることになり、ファスティアン織商人の活動エリアが「一人の資本家」ではカバーできないほど広域に及ぶという要点が押さえられているからであろう。活動エリアが広域化すれば、それだけ流通資本の投資額や流通費用の支出額は増えざるをえない。たとえ直営工場や高額の道具への固定資本投資が不要であったとしても、問屋商人の経営規模は大きくならざるを



えないのである。

染谷の間屋商人像が端的に現れているのは、「遠隔地から生産者に原料がつつがなく配分され、生産された商品が市場に安全に運び出されるためには、流通機構・信用機構・輸送機構(道路、運河、荷馬車、運搬制度などを含む)の整備が必要になってくる。またそれらを担当する専門の商人が要所要所に階層的にあらわれることが不可避的となる。商人によって階層的・組織的に編成された問屋制度が必要となる」という記述である(染谷 [1975a] 206-207頁)。この記述では、遠隔地との取引に伴う物流・配送の難しさが強調されるあまり、問屋制度における「交通=通信」の機構の意義にまで話が及んでいないという憾みはある。しかし、「商人によって階層的・組織的に編成された問屋制度」の意義が明らかにされているという点では、従来のマルクス経済学における問屋商人像を見直す上での重要な手がかりが与えられている<sup>51)</sup>。「交通=通信」の機構が未整備である場合、昔ながらの口承や書簡などの方法によって遠隔地の情報を伝えるしかない。その伝達速度は、目的地までの「要所要所」にどれだけの問屋商人を配置できるかによって決まる。この「要所要所」は、情報ネットワークにおけるハブ(結節点)に相当するのである。

### 2-3 宇野の間屋商人像の問題点

ただ、従来のマルクス経済学における問屋商人像を考察するのであれば、どうしても素通りできないのは、重商主義段階における問屋制家内工業の役割を重視した宇野がどのような問屋商人像を描いていたか、という点であろう。この点にかんする限り、宇野はマルクス経済学のなかでは例外的といえるスタンスを示しており、問屋商人間の分業関係にたいしても一定の注意を向けている。

たとえば宇野は、イギリス西部地方(プリストル)の毛織物産業における問屋商人の活動を説明するなかで、仕上げられた毛織物は問屋商

人によって直接外国に輸出されるか、あるいはロンドンの市場において「いわゆるファクター(factor)という仲買商」によって委託販売されるかした、という事例を紹介している(宇野 [1971] 55-56頁)。また、問屋商人によるイギリス国内の資本主義化が、「常に外国貿易に投ぜられる資本と連携して」進んだことを忘れてはならない、という認識を示している(宇野 [1971] 61頁)<sup>52)</sup>。資本主義への移行期をめぐる有名な論争の一つに宇野・大塚論争があるが、いかにも上記の箇所における宇野の議論から窺われるのは、移行期のイギリス農村部における局地的市場圏に着目した大塚史学とは異なる分析視角であるといつてよい。宇野をスウィージーやフランクとともに、移行期における世界市場の発展に注目する「世界システム」論者の先駆的存在とみなす評価があるのも<sup>53)</sup>、それなりに納得できる話であろう。

ただそれでは、宇野の間屋商人像が「一人の資本家」というイメージを免れているかといえ、必ずしもそういい切れないところに難しい点がある。そういい切れないのにはいくつかの理由があるが、一つには、宇野の原理論における商人資本像が、むしろ「一人の資本家」というイメージを前面に押し出したものになっているからである。

旧稿でも論じたが、かかる商人資本像のラフスケッチは、すでにマルクスによって描き出されていた<sup>54)</sup>。マルクスは、たとえば『資本論』第1巻第2篇第4章「貨幣の資本への転化」において、「本来の商業民族は、エピクロスの神々のように、またはポーランド社会の気孔のなかのユダヤ人のように、ただ古代世界のあいだの空所に存在するだけである」と述べて(K., I, S. 94, [1]146頁)、共同体と共同体との間の「空所」に棲息する異邦人という商人資本像を描き出している。もっとも「商業民族」といえば、何らかの同族的紐帯で一つに結ばれた商人組織が存在するかのように取れなくもない。しかし、それはやはり取り違えであり、互いに孤立した



商人たちのたんなる寄せ集めという程度の意味で受け止めるべきであろう。そう受け止めてこそ、この「商業民族」が、原子でできた物質的身体によって互いに隔てられている「エピクロス55)の神々」に擬えられたり、(世俗的な偏見であるが)互いに騙し合おうと努める「ユダヤ人」に擬えられたりしていることとも辻褃が合うのである。

こうした商人資本像は、商品経済は「共同体と共同体との間の生産物の交換」から発生したという命題を多用する宇野の原理論にも継承されている(宇野[1964]8頁)。宇野にとっても商人資本は、「流通市場と流通市場との間に発生する」もの、あるいは「社会と社会との間に割込むことによって利潤をあげる」ものであり(宇野[1964]30-32頁)、いかなる共同体にも社会にも属さない「孤立分散的存在」なのである。宇野が商人資本的形式を論じるに当たって、歴史的実在としての商人資本を強く念頭に置いていたことはよく知られているが、宇野はその商人資本的形式を「資本家の個人的な手腕」に依存した原始的な資本形式と説明している(宇野[1950・52]76頁)。この説明には、「商人によって階層的・組織的に編成された問屋制度」を入れる余地はないであろう。

ここまでは、商人資本にたいする宇野の原理論のスタンスに内在している理由であるが、もう一つの理由は、自由主義段階にたいする宇野の段階論のスタンスに内在している。改めて断るまでもなく、宇野の『経済政策論』では、原理論と段階論との間にある論理的次元の相違が一貫して踏まえられているというのが通常の解釈である。しかし実際に同書を読んでみると、こと自由主義段階にかんしては、原理論的な認識をストレートに反映した議論が展開されているという印象が強い56)。特に、自由主義段階についての総括を与えている箇所である第2編第1章「成長期の資本主義」では、宇野が資本形式論・生産方法論・恐慌論などをめぐって行った議論がほぼそのまま援用されている。そのた

めにこの章は、さながら宇野の『経済原論』のダイジェスト版であるかのような印象を与えるほどである。もっともこのこと自体は、純粋資本主義論を標榜する宇野の原理論が、純化傾向の著しかった自由主義段階のイギリス資本主義を下敷きにしたものである以上、さほど疑問とすべき点ではないかもしれない57)。同書の第3編「帝国主義」では、原理論の命題と一致しない「不純」な史実に着目しようとするスタンスがとられているが、第2編「自由主義」ではそれと反対に、原理論の命題と一致する「純粋」な史実に着目しようとするスタンスがとられているのである。ただ問題は、そのことが、翻って宇野の問屋商人像にどのような影響を与えたかという点にある。

宇野の純粋資本主義論は、産業資本的形式こそが最も発展した資本形式であり、機械制大工業(機械的大工業)こそが最も発展した資本主義的生産方法であるという命題に基づいている。この命題に基づいて展開される『経済政策論』第2編第1章は、綿工業の機械化、賃金労働者の一般化、労働の単純化など、総じて産業革命に由来する生産過程関連の変化を論じることに主題を置いている。その結果としてこの編では、イギリス国内外における問屋組織の発展、国際的な信用機構の整備など、総じて商業革命に由来する流通過程関連の変化が「成長期の資本主義」にどのような影響を及ぼしたかという論点は後退しているのである58)。

もっともこの編でも、第2章「産業資本としてのイギリス綿工業」から第3章「自由主義の経済政策」にかけて、イギリス綿工業が外国貿易とともに発展し、かつ諸外国の資本主義化を促す役割を果たしたことが、自由貿易運動の隆盛をもたらした歴史的背景とともに論じられる。特に、第3章における議論はかなり詳細である。しかしその議論は、第1章の議論を引き継いでいるというよりは、むしろ第1章で論じなかったことを補説しているといった方がよい内容になっている。

たとえば第1章の末尾では、①「イギリス資本主義は、イギリス自身の資本主義化の過程をも国際的な商品経済の発展によって促進されつつ実現したのである」という一文が出てくる(88頁)。この一文の出され方自体、それまでの第1章の議論の流れからすると唐突な感がある。しかし宇野は、この一文の後に長い注記をつけている。その注記では、まず「産業革命後のイギリスの発展は、国際貿易を大いに利用しながら、国内における資本主義的生産関係の確立を促進してきたということは事実であるが、経済学の原理は、この国内の資本主義的關係の普及を基礎にしてはじめて確立されるのである」という認識が示された後で、②原理論では外国貿易を説けない、③外国貿易はイギリスの「資本主義的關係の実体」をなすわけではない、④外国貿易が説かれるのは段階論と現状分析とにおいてである、という3つの結論が並べられる(88-89頁)。①と②・④との間には、必ずしも論理的な矛盾があるわけではないかもしれない。しかし、少なくとも①と③とを見比べると、外国貿易の意義にたいする評価が食い違っていることは明らかであろう。そして③は、①とは違って、イギリスの「国内の資本主義的關係の普及」を論じてきたそれまでの第1章の議論の流れにも違和感なく馴染んでいよう。以上から推測するに、宇野が第2・3章で論じたのは、イギリスの「資本主義的關係の実体」からは切り離された——原理論では扱いかねる具体的な「事実」としての——外国貿易の問題でしかなかった可能性が高いのである<sup>59)</sup>。

この推測が当たっているとすれば、宇野の考える「資本主義的關係の実体」は、あくまでイギリス国内の資本主義的關係にあり、さらに絞り込めば、イギリス国内の産業資本家と工場労働者との実体的な(生産過程における)階級關係にあったことになる。そう考えると、宇野が重商主義段階における外国貿易の意義に言及したり、都市部における仲買商の存在に言及したりしながらも、問屋組織の具体的な展開につい

てほとんど触れていないのにも納得がいく。宇野にとって重商主義段階における問屋商人が重要であったのは、それが支配下にある生産者の「賃銀労働者化」や「手工業の部分化」を推進し、あるいは農村部における本源的蓄積(生産者と生産手段との分離、農業と工業との分離)を促進し、自由主義段階における大量の工場労働者の創出を準備するという歴史的役割を果たしたからであった。本稿の「はじめに」の(2)で使った用語でいえば、部分的・全面的な「労働力の商品化」に貢献したという歴史的役割である。この役割を果たしたからこそ、問屋商人は「過渡的存在」として否定的に評価される一方で、「資本主義的關係の実体」と無関係ではない存在として認知されてもいたわけである。しかしこのことは、裏を返せば、宇野にとって重要であったのがイギリス国内における問屋商人と生産者との支配=従属關係(搾取・収奪關係)であり、イギリス国内外における問屋商人どうしの分業關係ではなかったことを意味している。

ちなみに宇野は、「過渡期の取扱い方について」と題する論考のなかで、問屋商人は16世紀前半を境にして役割を変えており、16世紀後半以降における問屋商人は「資本形態自身が生産過程の中に入ってゆく過程」を示すという役割を演じたために「資本主義の初期の資本」を代表している、という所見を述べている(宇野[1966]366頁)。しかしこのように、ただ「資本形態」といって済ませられたのでは、問屋商人が「一人の資本家」という状態のままで「生産過程の中に入ってゆく」ことができたのかどうかはよく分からないままになる。私見ではあるが、問屋商人は16世紀後半を迎えるよりもずっと以前に、外国貿易や国内商業の発展をつうじて問屋組織を拡充し、「一人の資本家」という状態を脱していたものと考えるのが順当ではないか。株式会社史にかんする経済史家・経営史家の議論のなかで、中世のイタリアの海洋都市における貿易商の共同出資(ソキエタス・

コンメンダ)の事例や、内陸都市における商業組織(コンパニーア)の事例がよく取り上げられてきたのは、そのことを裏づける一つの証左となろう。その意味において16世紀前半は、いわば多数の問屋商人がスクラムを組んで「生産過程の中に入ってゆく」ための重要な準備期間に当たるといってよい。しかしそれも、宇野の所見にしたがうと、「資本主義の初期」にすら区分されない封建主義の時代として宙に浮いてしまうのである。

しかも宇野の場合、このように「一人の資本家」というイメージを多分に残した問屋商人像を重商主義段階における代表的な資本家像としたことは、続く自由主義段階における産業資本家像にも一定の影響を及ぼさずにはいなかったと思われる。これまでも折に触れて指摘してきたことであるが<sup>60)</sup>、宇野が後期になるほどますます固執するようになっていたのは、資本の純粋な姿を示しているのは「個々の個人資本家を前提する原理論の産業資本」であるという命題であった(宇野編[1967]432頁)。この命題の裏側に潜んでいるのが、帝国主義段階における金融資本が示しているのが資本の不純な姿である——原理論では説けない株式資本である——という命題であることはすぐに理解できる。ただその場合、重商主義段階における問屋商人が示しているのは、資本のいかなる姿であると理解すればよいのか。

もしも宇野の問屋商人像が、国際的なネットワークとしての問屋組織というイメージで描かれていたとすれば、問屋商人を駆逐して登場する産業資本のイメージも、「個々の個人資本家を前提する原理論の産業資本」とは程遠いものに変っていた可能性がある。すでに本稿の2-2で確認されたように、生産者にたいする問屋商人の支配力を確固たるものにしてきたのは、原料購買市場・製品販売市場において問屋組織が築き上げてきた生産者の追従を許さないほどの優位、つまり流通過程における優位であった。個人資本家としての産業資本家が機械

化された直営工場にどれほど多くの生産者を招集したところで、問屋組織から奪えるのは生産過程における優位だけであろう。確かに、この優位によって可能になる製品価格の引き下げは、製品販売市場における産業資本家の立場を向上させる上でも有利に作用する。しかしその一方で、以前の生産者とは比較にならないほど大量の原料在庫を抱え込まなければならないという購買活動の負担は増えるし、以前の生産者とは比較にならないほど大量の製品を売り捌かなければならないという販売活動の負担も増える。これらの流通活動上の負担を、個人資本家としての産業資本家があくまで自力で処理しなければならないようでは、折角の生産過程における優位も活かし切れないで終わるおそれがある。つまり産業資本は、流通過程における問屋組織の優位に対抗するために、国際的なネットワークとしての産業組織をどのように構築するかという課題に取り組みざるをえないと推論されるのである。

以上を踏まえると、宇野が資本主義への移行期における商人資本の役割を重視したという定説は、決して間違いではないものの、かなり割り引いて受け止める必要が出てくるのではないか。宇野が『経済政策論』のなかで提示したのは、商人資本は本源的蓄積を推進したが、その「思わざる結果」として産業資本の勃興を準備したという命題であった(宇野[1971]72頁)<sup>61)</sup>。本稿の「はじめに」の(2)で紹介したように、この命題には、商人資本自身は何ら本源的蓄積の恩恵に浴することなく、かえって「その存立の根拠を自ら破壊して」歴史の表舞台から姿を消したという説明が続く(宇野[1971]73頁)<sup>62)</sup>。ある意味において、宇野が移行期における商人資本に配したのは、いわば自分で掘った墓穴に自分で落ちてしまうという蒙昧な役割であったともいえる。

しかし考えてみると、本源的蓄積によって無産の賃金労働者が大量に生み出されたというだけでは、産業資本が勃興するための条件の一端



が満たされたにすぎないであろう。その他に、少なくとも2つの条件が必要になる。賃金労働者を大量に雇用するのに十分なだけの（また機械制大工業を立ち上げるのに十分なだけの）貨幣資本が蓄積されているという条件と、製品を大量に販売するのに十分なだけの（また原料を大量に調達するのに十分なだけの）流通網が構築されているという条件とである。これらの条件を、生産者のなかから頭角を現した「個々の個人資本家」としての産業資本家のごく短期間のうちに満たせるとは考えにくい。とすれば、宇野の「思わざる結果」云々という命題には、少なからず疑わしい点が出てくる。問屋商人は、他ならぬ宇野自身が指摘していたように、すでに重商主義段階から生産者の「賃銀労働者化」を進め、「資本形態自身が生産過程の中に入ってゆく過程」を牽引してきた存在であった。貨幣資本を最も大量に蓄積していたのも問屋商人であれば、流通網を最も広域にわたって構築していたのも問屋商人であったはずである。しかし、宇野の命題にしたがうと、問屋商人はかかる先発者の優位に恵まれていたにもかかわらず、自由主義段階に移行するまでの相当の長期間にわたって<sup>63</sup>、後発した産業資本によって追いつかされてゆくのをただ拱手して傍観していたことになる。これは、「思わざる結果」を予測することが当事者にとってどれほど困難であるにせよ、かなり無理のある歴史観といわざるをえない<sup>64</sup>。

おそらく、宇野がこのような歴史観をとるに至った一つの背景には、大塚史学との対抗関係による影響があったと思われる。宇野は、資本主義へと移行する上で「真に革命的な道」になるのは「生産者が商人になる」ことであると主張する大塚久雄との論争を行ったが、この論争を経た後には、「商人が生産者になる」ことの意義には当初よりも否定的な評価を下すようになった。宇野が大塚に対置したのは、たとえば大塚が主張するように「生産者が商人になる」という歴史的事例が多かったとしても、それはた

んなる個別的な産業資本家の「系譜」の問題でしかなく、重商主義段階における代表的な資本が商人資本であることに変わりはないという見解であった（宇野 [1948] 256-257頁）<sup>65</sup>。この見解によって、大塚との論争における宇野自身の立ち位置は、「商人が生産者になる」という歴史的事例の多寡を確かめることが不要になる有利なポジションにシフトしたわけである。しかしこのシフトは、宇野の間屋商人像を、ますます「過渡的存在」というイメージで塗り固めてしまう一因にもなったのではないか。大塚が主張するのは反対に、たとえ「商人が生産者になる」という歴史的事例が多かったとしても、自由主義段階における代表的な資本が産業資本であることに変わりはないから、問屋商人はもはや自由主義段階の資本主義からは姿を消して、たんなる個別的な産業資本家の「系譜」のなかに保存されるだけだ、という話になるからである<sup>66</sup>。

現時点から振り返ると、宇野は重商主義段階における代表的な資本が商人資本であるという自分の主張を防衛しようとして、大塚にたいして譲る必要のない一步を譲ってしまった観がある。宇野が自分の主張の論拠になると考えていたのは、「資本形態自身が生産過程の中に入ってゆく過程」が問屋商人によって牽引されたという点であった。かかる宇野の考え方からすれば、本来「商人が生産者になる」ことは、商人資本が「商人」としての立場を守ったまま問屋制度をつうじて「生産過程の中に入ってゆく」ことと同義であり、商人資本が「商人」としての立場を捨てて産業資本家に転化することとは異なる意義をもっていたはずである。したがってその意義は、商人出身の産業資本家の人数の多寡によって左右されるものではなかったはずである。そもそも問屋制家内工業では、問屋商人よりも生産者の方が圧倒的に人数が多かったであろうから、生産者出身の産業資本家の人数と商人出身のそれとを単純に比較することがどこまで意味をもつかも分からない。しかし宇野



は、そうした「系譜」の上での比較——この種の比較を経済史家と競い合っても宇野に勝ち目はないであろう——が自分の主張の妨げになることを警戒するあまりに、あらかじめディフェンスラインを、「商人が生産者になる」ことの意義を積極的に主張しにくくなるラインにまで引き下げてしまったように思われるのである。このような経緯を辿らなかつたとすれば、宇野の問屋商人像は、現行のそれよりも「資本主義的関係の実体」との関わりが深いものになっていたのではないか。

## 注

- 1) こうした歴史観を代表するものといえようが、著名なプロト工業化論者である経済史家のL. マグヌソンは、「一般に、工場はなかなか支配的な組織形態にはならなかつた。それは、繊維工業においてさえあてはまる。この部門では、19世紀中葉にいたるまで、家庭内労働が存続していた」と述べた上で、「より広い視点からみれば、イギリスは、長期的な過程をへて工業社会に転換したのであり、小規模生産が根絶やしにされたわけではなかつたのである。それとは対照的に、産業の数多くの分野で、(最小限の近代的技術しかもたない)小規模な企業が20世紀にいたるまで優勢であったことが記録されている」という歴史観を示している(Magnusson [2009] [訳] 132頁、括弧内は原著者)。
- 2) なお、ヒルファディングの『金融資本論』には、総じて重商主義にかんする記述は少ないが、その第13章「資本主義的独占と商業」には、重商主義の時代の商人資本が「資本主義的従属関係を創出する一重要手段たる信用」を利用して旧手工業生産を従属させ、「一方では資本主義的家内工業の発端をなし、他方ではマニュファクチュアの発端をなした」という一文が現れる(Hilferding [1955] [訳] 318頁)。ここでヒルファディングが、問屋制家内工業とともに、商人資本の主催するマニュファクチュア——おそらくマルクスや宇野があまり重視していなかつたタイプのマニュファクチュア——にわざわざ言及していることは、留意すべき点を含んでいるように思われる。
- 3) ただ断っておくと、本稿もこの説明を単純に反転させて、問屋商人は「搾取」するだけで「収奪」はしないと主張したいわけではない。
- 4) 後者の宇野の見解を引き継ぐものといつてもよいであろうが、櫻井毅は、まだ全面的な「労働力の商品化」が実現していなかつた重商主義段階でも、手工業的生産において「労働力の原始的な雇用関係」が結ばれる状況さえ整っていれば、資本の産業資本的

作業場の分散している問屋制生産では、問屋商人と生産者との間にはっきりとした情報格差が生まれやすい。問屋制度の下にある生産者は、各自にどれだけの賃金(加工賃)が支払われているかについての情報を、工場制度の下にある労働者ほど簡単に共有できるわけではない。問屋商人としては、この点での生産者の不利を利用して、生産者ごとに賃金に格差を設けたり(いわば目に見えない等級賃金制といえよう)、賃金全体の水準を低く抑えたりしようとする誘因が強く働くであろう。かかる方法での賃金引き下げのことを「収奪」と考えるのであれば、問屋制生産に強い収奪的傾向が潜んでいることは間違いないのである。なお、このことに関連して堀江

[1939]は、機械制大工業は問屋制工業よりも技術的に優れているとは限らないが、組織的には確実に優れているとした上で、それでも「製造問屋は賃業者の加工賃に圧迫を加えることによって尚平均利潤を獲得する余地が残されている」という見方を示している(395-396頁)。

ただ問題は、問屋商人についての宇野の説明が、産業資本は「搾取」するだけで「収奪」はしないと命題と対をなしていることにある。原理論で「産業資本による剰余労働の搾取」が説けるからといって、産業資本による労働者の収奪の可能性自体を否定する必要はない。産業資本にも、労働者の賃金に「圧迫」を加えようとする傾向は確実に潜んでいる。しかも、この傾向が決して問屋商人よりも弱められるわけではないことは、標準労働日や最低賃金をめぐる階級闘争の歴史を思い起こせばはっきりしよう。産業資本は労働者の賃金に「圧迫」を加えるために、等級賃金制にせよ、雇用身分制にせよ、労働者間の競争にせよ、利用できるものは何でも利用する。本稿が主張したいのは、「収奪」するのは問屋商人だけであり、「搾取」するのは産業資本だけであるという二分法的な把握から脱却しない限り、問屋制生産の理論的・歴史的意義を明らかにすることはできないという点である。

- 4) 後者の宇野の見解を引き継ぐものといつてもよいであろうが、櫻井毅は、まだ全面的な「労働力の商品化」が実現していなかつた重商主義段階でも、手工業的生産において「労働力の原始的な雇用関係」が結ばれる状況さえ整っていれば、資本の産業資本的

形式は「部分的せよ G—W—G'の資本の一般的形式の中ですでにその役割を果たしていたはずである」という見方を示している(櫻井[2019]184-185頁, 187頁)。

しかし櫻井は、後者の宇野の見解にたいして、仮に問屋制家内工業の下で部分的な「労働力の商品化」が実現したとしても、それは「後の綿工業に見られる新しい資本・賃労働の生産関係の成立に直接につながるものになっていないのではないか」という疑問を述べてもいる(櫻井[2009]326-328頁)。その上で、本源的蓄積をつうじた全面的な「労働力の商品化」によって農業の資本主義化が促されたことこそ、重商主義段階に生じた最も重要な変化であったという見方を示している(櫻井[2009]139-140頁, 339-340頁, 343頁)。

櫻井がどちらの見方に重きを置いているのか定かではないが、資本主義の農業的起源という議論全体のテーマを踏まえると、おそらく2番目の見方であろう。ただ本稿としては、そもそも資本主義の農業的起源を説く上で、櫻井のように資本主義の商業的起源までを否定する必要があったのかどうか、つまり資本主義の起源を一つだけに絞り込む必要があったのかどうか、という根本的な疑問を抱かざるをえない。櫻井は、「農業資本こそはいわば産業革命以前の資本主義の支配的な資本形態といつてよいのではないだろうか」と述べる一方で(櫻井[2009]141頁)、重商主義段階における支配的な資本形態が「商人資本であることは間違いない」とも述べているが(櫻井[2009]345頁)、こうした「支配的な資本形態」にかんする両論併記が許されるとすれば、そのこと自体が、資本主義の起源を一つだけに絞り込むことの無理を暗に示しているのではないか。櫻井[2010]113-114頁も参照せよ。

- 5) この点にかんして菅原陽心は、本稿とは逆の解釈を行っている。菅原によれば、宇野は重商主義段階における「労働力の商品化」の進展を論じる上で、問屋商人による生産者の実質的な「賃銀労働者化」(労働環境の変革)の意義を重視しており、そのために純然たる商人資本とはいえない問屋商人を支配的資本として規定することになったが、これはマルクスが強調していた本源的蓄積(囲い込み運動)の意義を不当に軽視する結果になっているという(菅原[2016]218-219頁)。

確かに宇野は、資本主義的生産関係が形成・確立

される上で、マルクスのいう「暴力的変革」としての本源的蓄積だけでは不十分であり、「羊毛工業の工業としての独立化」が必要であることを明言している(宇野[1971]53頁)。この限りでいえば、宇野がマルクスほど本源的蓄積の意義を絶対視していなかったとはいえるかもしれない。しかし本稿の観点からすると、菅原の解釈には、2つの大きな疑問を感じざるをえない。

第一に、菅原の解釈では、宇野の原理論が「暴力的変革」としての本源的蓄積の意義をきわめて重く——この意義のために流通論から生産論を切り離さざるをえないと考えたほど重く——捉えており、しかも実質的な「賃銀労働者化」にほとんど触れていない理由については、どのように理解されるのか。周知のように宇野は、原理論と段階論とを別ものと捉えていたが、だからといって、原理論と段階論とで本源的蓄積の扱いが180度変わるとは考えられないのではないか。宇野自身、商人資本によって旧生産関係が分解されることを「商品経済的分解」と呼んだ上で、本源的蓄積がたんなる「商品経済的分解」を超えた「国家権力による収奪の過程」であることを強調している箇所がある(宇野編[1967・68]I, 314-315頁)。また、「無産労働者の出現自身は、土地を失った農民を基軸とするものであるということ、それこそ資本のいわゆる原始的蓄積の過程をなすものだ」と述べている箇所もある(宇野編[1967]280頁)。

第二に、菅原の解釈では、実質的な「賃銀労働者化」を進めた問屋商人が、にもかかわらず産業資本の台頭を許し、衰退することになった理由については、どのように理解されるのか。問屋商人の衰退を招いた根因は、実質的な「賃金労働者化」にはない。その代わり、生産者が全ての生産手段を失うことは、生産者の下にある生産手段(作業場・道具)を間接的に利用することで固定資本投資を節減してきた問屋商人にとっては、決定的に不利に働く。むしろ、全ての生産手段を失った生産者は文字通りの賃銀労働者に転落するから、実質的な「賃銀労働者化」が完成されたに等しい結果にはなろう。とはいえこれは、問屋商人がそれまで推進してきた部分的な「労働力の商品化」をさらに推し進めた結果とはいえない。原則として問屋商人の場合、雇用関係を伴わない部分的な「労働力の商品化」から利益を得ることはできても、雇用関係を伴う全面的な「労働力の商

品化」から利益を得られるような直接的な生産活動を行ってはいないと考えられてきたはずである。後に検討するように、宇野は問屋商人の「思わざる結果」としての自滅という結論をもって重商主義段階論を締め括っているが、これは明らかに、問屋商人のコントロールが効く実質的な「賃銀労働者化」よりも、そのコントロールが効かない本源的蓄積の方を重視している証拠であろう。

とはいえ宇野は、本文でも紹介したように、問屋商人が実質的な「賃銀労働者化」をつうじて「資本家的生産方法の発展の基礎を形成した」と述べている。しかしまた、重商主義の経済政策は「いわゆる資本の原始的蓄積を商人資本によって促進する手段」であったが、この政策のために問屋商人は「その存立の根拠を自ら破壊して」ゆき、結局のところ「資本主義的生産方法の確立とともに自らその支配的資本としての根拠を失い……産業資本の支配を実現する」とも述べている(宇野 [1971] 72-73頁)。以上を併せ読むに、「資本家的生産方法の発展の基礎」の形成と、「資本主義的生産方法の確立」との間には大きな隔たりがあり、その隔たりは機械制大工業が成立するための十分条件をなす本源的蓄積によってしか埋められないというのが、やはり宇野の議論の本筋であったと思われる。

たとえば、「機械の出現は……商人資本による直接の生産者と生産手段との分離の過程を完成すると同時に商人資本の支配を終結せしめるものとして歴史的に画期的なるものであった。したがってそれは、すでに羊毛工業に対する商人資本の支配を通して実現せられてきた農業と工業との分離を、綿工業の機械化として完成したことに意義がある」という一文も(宇野 [1971] 81-82頁)、菅原の解釈では、「生産者と生産手段との分離」と「農業と工業との分離」とが、機械制大工業の下で「完成」される以前に、すでに問屋商人による生産者の実質的な「賃銀労働者化」として推し進められていた、という意味に読まれるであろう。しかしそう読んだ場合、問屋商人がこれらの分離過程を「完成」させる上での主導権を発揮できなかった理由はどのように説明されるのか。もしも重商主義段階における部分的な「労働力の商品化」が、「暴力的変革」としての本源的蓄積を欠いたまま、連続的に自由主義段階における全面的な「労働力の商品化」に発展したものと考えると、その連続的な過程において商人資本→産業資本とい

う支配的資本の切り替えが起きた理由はよく分からなくなる。

おそらく混乱の原因の一つは、宇野の用語法が一義性を欠いていることにある。宇野は、「いわゆる原始的蓄積」といういい方で、マルクスのいう「暴力的変革」としての本源的蓄積のことを指す場合もあれば、問屋商人による生産者の実質的な「賃銀労働者化」のことを指す場合もある(宇野 [1971] 52-53頁)。後者の用語法からすると、「いわゆる原始的蓄積」の直接的な実行役になるのは商人資本であると解する以外にない(そのような理解の一例として、小野 [1987] 96-97頁も参照せよ)。しかし前者の用語法からすると、「商人資本による」生産者と生産手段との分離といういい方も、「間接的には商人資本による・しかし直接的には封建領主による」という意味に解せなくもない。宇野自身、「商品経済による小生産者の分解」が本源的蓄積を「助力」することは確かであるが、本源的蓄積自体はあくまで「旧封建社会の崩壊による支配服従関係からの解放」として理解されなければならないことを強調している箇所がある(宇野編 [1967] 227頁)。

ただ、いっそう大きな原因は、宇野が「生産者と生産手段との分離」や「農業と工業との分離」を、もっぱら問屋商人にとってのプラス要因として説明していることにある。宇野の説明は、問屋制度が「漸次に原料、道具、仕事場というように生産手段を喪失した生産者を——もはや独立の生産者とはいえない生産者を——広く農村を基礎として造出してゆく」につれて、「分業的な作業工程の部分化」が進み、問屋商人は「手工業の部分化にともなう収奪の利益」をますます多く取得する、という内容になっている(宇野 [1971] 52頁)。なるほど、生産者が生産手段を喪失するにつれて、また彼らの労働が部分化されるにつれて、彼らの問屋商人にたいする従属度は増すことになる。生産方法論ではお馴染みの、生産手段の占有化と熟練の解体とによって資本家の専制化が進むという図式である。

しかし、宇野自身も随所で述べていたように、問屋制家内工業があくまで手工業の熟練に依存した生産様式であったとすれば、過度な熟練解体はむしろ「収奪の利益」を上回る損失を問屋商人にもたらしかねないであろう。また、本稿もこの注のなかで先ほど述べたように、「原料、道具、仕事場」の全てを喪失した生産者を相手にする場合、問屋商人は「原料、

道具、仕事場」の全てを生産者に前貸ししなければなくなる。そのことによる固定費の増加も、やはり「収奪の利益」を上回る損失を問屋商人にもたらしかねないであろう。それに、原料や道具ばかりか「仕事場」までが前貸しされる問屋制家内工業とは、要するに工場制手工業の別名でしかない。加えて、農工分離が進むほど、生産者は生活手段のほとんどを市場で買わなければならなくなるから、問屋商人が加工賃を生存賃銀以下の水準に引き下げることによって「収奪の利益」を取得することはむしろ難しくなるであろう。

このように、「生産者と生産手段との分離」や「農業と工業との分離」が問屋商人にとってのマイナス要因にもなりうることを指摘しておけば、問屋商人による「労働力の商品化」には本来守られるべき限度があり、その限度を超えて「暴力的変革」としての本源的蓄積が進んだために問屋商人が衰退せざるをえなかったことが、宇野の説明よりも明確になったと思われるのである。もっとも本稿としては、問屋商人の衰退という命題自体に難点があると考えますが、それはまた別の問題である。

なお、本稿のベースにある本源的蓄積の理解については、拙稿 [2016・17] (2) 21頁、拙稿 [2019] 67頁、90頁、拙稿 [2020・21] (1) 31-37頁も参照せよ。また、本源的蓄積の理解が論者ごとに大きく異なることを具体的に示したものと、菊池 [2002] 166-172頁を参照せよ。

- 6) ただ正確にいえば、こうしたストレートな衰退説が成り立つかどうかは、重商主義段階における商人資本と自由主義段階以降の商業資本との間にどこまで継承的な関係を読み込めるかという点にかかわるであろう。

この点にかんして、マルクス経済学には二つの立場がある。一つは、前期的な商人資本と資本主義的な商業資本とを別個の存在として区別するという立場である。この立場に基づくと、商人資本の系譜は自由主義段階が始まるとともに途絶えて、それ以降は商業資本の歴史に切り替わるものと考えられるから、衰退説は成り立たないことになる。もう一つは、商人資本と商業資本とは概念上区別されるにせよ、商業と産業との関係の歴史的変遷を捉える上では一括りに扱われうるという立場である。この立場に基づくと、商業資本はかつての商人資本のように生産者を支配する立場にはないにせよ、むしろ産業資本

に従属する立場を選ぶことで存続を図った商人資本に他ならないと考えられるから、衰退説が成り立つことになる。前者の立場に基づく限り、商業史的な観点を交えた段階論の議論を展開することは不可能であろう。

- 7) なお、『資本論』第1巻第4篇第13章第8節における近代的マニュファクチュアについての説明も、紆余曲折を経た末に、最終的にはまだ「本来の工場経営への転化の傾向」が強く現れていない時期だけに見られる「種々雑多な過渡形態」にすぎないという結論に落ち着いてゆく (K., I, S. 496-497, [2] 412-413頁)。

- 8) ただこの一文は、表現のぎこちなさはさて措くとすれば、問屋制生産に内在する「金貸資本的」な側面をどのように捉えるべきか、という重要な問題を提起しているようにも読める。

もとより、貸したものを返すのが貸借関係の原則であるという理解に立てば、問屋商人が原料や道具を貸して生産者が製品を返す——しかも貸した側が借りた側に賃料（手間賃）を払う——というのはこの原則に反していることになるから、そもそも「問屋制前貸」という用語自体がミスリーディングであり、せいぜい商人財産の「預託=移管」という程度の意味で理解するのが筋である、という話になろう。しかしそのことは、問屋制生産が金融的な側面をもつことを否定するわけではない。原料や道具を貸す代わりに、それらを購入する資金を貸して、製品を返す代わりに、製品の販売代金を返すというパターンがとられた場合、問屋商人と生産者との間には通常の貨幣貸借の関係が成立することになる。しかもこのパターンでも、もしも生産者からの返済が滞った場合、問屋商人は債権回収・取立業務の一環として、生産者の代わりに自分で製品を販売せざるをえない立場に立たされる。生産者がその販売業務を、最初から（代理商としての）問屋商人に委譲する場合も同様である。

たとえば染谷孝太郎は、問屋制生産がたどる典型的なコースとして、①商人による貨幣財産の形成→②封建的支配者（絶対君主・貴族・僧侶など）への高利貸付→③小商品生産者（自営農民・手工業者など）への高利貸付→④貨幣よりも利率のよい生産物での元利返済の受付→⑤元利払いされた生産物を貨幣化するための商品販売、というパターンを挙げている（染谷 [1967] 112-113頁）。また稲場襄も、問



屋商人が職人たちを隷属させるにいたる過程では、職人たちから安く買い取った生産物の販売独占とともに、彼らへの高利の貨幣貸付が有力であったという見解を示しており(稲場 [1955] 36-38頁)、かかる貨幣貸付までを伴う「買占制的問屋制工業」を、材料支給と加工賃支払とだけを伴う「賃金制的問屋制工業」への過渡的形態と位置づけている(稲場 [1968] 34-35頁)。

思うに、問屋商人が原料購買と製品販売とを独占していたという想定に基づく、問屋商人は商品売買に伴って生じる両替・送金・出納などの貨幣取扱業務をも一手に引き受けるべき立場にあったと考えられよう。このことはマルクスが、商人資本と高利資本との「双生の兄弟」的な関係として、あるいは商品取扱資本と貨幣取扱資本との一体的関係としてつとに指摘したところである。

マルクスは、資本主義への過渡期における生産様式の「中間形態」を、「父祖伝来の経営様式で手工業や農業を営む独立生産者たちと並んで、高利貸や商人が現われ、これらの生産者から寄生虫的に吸い取る高利資本や商業資本が現われる」というように素描している(K., I, S. 533, [3]12-13頁)。また、本源的蓄積にたいして高利資本が果たす役割について、「高利が二つのことを実現するかぎり、すなわち、第一には一般に(商人身分と並んで)独立な貨幣財産を形成するということを実現し、第二には労働諸条件をわがものにするということ、すなわち古い労働諸条件の占有者を減らすということを実現するかぎり、高利は産業資本のための諸前提を形成するための強力な手段である。それは商人と全く同様である」とも述べている(S. 656)。以上の記述から窺われるように、マルクスの議論に登場する問屋商人は、往々にして商人資本と高利資本との合いの子のような存在になっているのである。

- 9) ヒルファディングの『金融資本論』にも、これに近い捉え方を示している箇所が、第13章「資本主義的独占と商業」のなかにある。ヒルファディングによると、金融資本の時代のドイツにおける消費資料産業では、中小規模の産業資本にたいする少数の大百貨店のカルテル的な支配が急速に強まりつつあるが、これは「資本主義的家内工業の発生に導いた先例、そのさいには商人が手工業者に前貸ししたのだが、その先例をより高い資本主義的發展段階で反映するもの」であるという(Hilferding [1955] [訳]

324頁)。

- 10) 岡田 [2001] は、「原材料の調達と製品販売を一手に引き受けて、生産を委託するという商業行為」が putting-out の本義であり、したがって putting-out system は委託生産・加工委託・下請生産・アウトソーシングの同義語になるはずであるが、これに「前貸制度」という伝統的な用語を当てると、「原材料調達のための資金繰りを支援する金融(前払い)や買い占め目的の前払い」という意味合いが強くなってしまふと指摘している(16頁)。また染谷 [1975a] も、前期的商業資本による小商品生産者の前貸的・買占的支配制度として始まった問屋制度は、資本主義諸国の下でもいっそう特殊な性格を帯びて存続し、問屋制商業資本による中小の「近代のマニファクチュア」や中小の工場制工業支配の制度へと変形するという見方を示している(195頁)。前貸制度と問屋制度との区別については、坂巻 [2009] 第8章の議論も参照せよ。

- 11) 本論のなかで正式に紹介することになるが、宇野は、問屋商人自身が最終工程を担当するタイプ(異種のマニファクチュアに近いタイプ)の問屋制生産にも注意を向けている。また、おそらく問屋制マニファクチュアのことを念頭に置いてであろうが、重商主義段階では「産業資本は寧ろ密接に商人資本と結合せられこれに指導せられていた」とも述べている(宇野 [1936] 283頁)。「資本は、直ちに協業を工場的には実現しないとしても、多数の農村家庭工業をたんに商人的に支配するというだけでも、すでにそこには社会的な平均化を実現し、生産物の大量の商品化を実現する。資本が問屋的に工業を支配して来れば、或る程度分業的な過程を採り入れるし、また事実、商人の支配下のマニファクチュアも部分的には出現する」という記述も見られる(宇野編 [1967] 281頁)。

さらに宇野とは反対に、移行期における問屋制度の役割には消極的な評価しか与えていなかった大塚久雄も、「広い意味での問屋制前貸」が移行期以降も存続し、マニファクチュアとの複合形態である「複合マニファクチュア(ドメスティック・システム)」に変形したり、機械制大工業との複合形態に変形したりすることを認めている(大塚 [1980] 135頁)。もっとも大塚自身は、これらの複合形態を「本来の問屋制度とはまったく歴史的な性格の違ったもの」として扱うに止めている(大塚 [1980] 135頁)。それ

でも、これらの複合形態を「広い意味での問屋制前貸」に含めているわけであるから、「広い意味での問屋制前貸」が「歴史的 성격」の異なるさまざまなバージョンの問屋制生産を生み出す力をもっていることを（消極的にはあれ）認めていることになる。とすればむしろ、特定の「歴史的 성격」をもった「本来の問屋制度」のことだけを問題にしてきた移行論争のあり方こそが、再審に付されなければならないと思われる。

- 12) 高良 [2020] は、重商主義段階の問屋制家内工業を、「問屋制的委託システムと内部請負制とを備えた製造事業所管理運営システム」と規定している (40頁)。
- 13) この命題は、「いわゆる重商主義、自由主義、帝国主義という段階論の展開では当然に収奪過程が問題になる。だから、その移行は原理的に説けない」というように、発展段階の移行が論理的必然性をもたないという宇野の主張の論拠としても用いられている (宇野 [1975] 126頁)。
- 14) 犬塚 [2013] は、商人資本は自由主義段階になると姿を消して産業資本のなかに商人資本的側面として取り込まれることになるが、この商人資本的側面とは「産業資本の流過程において収奪行為を狙う商人資本的行為そのもの」のことを指しているという見方を示している (16頁)。しかも犬塚によれば、そもそも商人資本による小生産者や職人への収奪行為は「純然たる商品経済的行為」ではないから、原理論では商人資本を小生産者とともに「非商品経済的要因」として扱うべきであるという (16頁)。本稿とは正反対に、問屋制度にかんする収奪論的な把握に徹した見方といえよう。
- 15) 堀江英一の解説によると (堀江 [1938] 146-147頁)、W. ゾンバルトは、問屋制工業は原則として生産力の増進を意味するものでなく、「資本主義的大経営の前段階」にすぎないと断った上ではあるが、問屋商人の統一的指揮の下で労働する家内工業者の間に「単純協業と同一の効果」や「分業の効果」が現れて、労働の能率化がもたらされることを指摘している (Sombart [1922a] S. 625-626)。

これにたいして堀江は、分業が広く行われるようになったのは問屋制工業が買取制から賃銀制に移行した後であり、賃銀制の問屋制工業はれっきとした資本主義的な産業組織・経営形態として意識的に創出されたという見方を示して、ゾンバルトが問屋制

工業を「資本主義的大経営の前段階」と位置づけていることに疑問を呈している (堀江 [1938] 147-149頁)。

- 16) もっともこの点では、宇野の説明は必ずしも首尾一貫しているとはいえない。宇野は一方において、労働力が売買されるためには、①労働者が資本家に雇用されること、②労働者が無産労働者になること、③労働者の熟練が解体されること、という3つの要件が求められるために、「機械の出現以前には逆に資本も職人の労働力を十分には商品化しえなかった」と述べている (宇野編 [1967] 291頁)。①~③の要件が全て満たされるのは機械制大工業の下においてであるから、極端にいえば、機械制大工業が確立される以前には「労働力の商品化」は実現しえない、という考え方である。この考え方にしたがうと、問屋制家内工業の下での生産者の実質的な「賃銀労働者化」という宇野の理解は、労働の売買と労働力の売買とを一緒くたにする謬見として却下されることになる。

しかし、宇野は他方において、無産労働者になっていない職人でも、「資本家の下に雇われるとか、或いは資本家の仕事を請ける」という場合には、労働力の売買に近づきつつあるものとしてよい」とも述べている (宇野編 [1967] 291頁)。なるほど、「資本家の下に雇われる」職人は、①~③のなかの①の要件は満たしているから、いわば3分の1だけ「労働力の売買に近づきつつある」ということができるかもしれない。しかし、「資本家の仕事を請ける」だけの職人は、①~③のいずれの要件も満たしていない。仮に、問屋制家内工業の下での「分業的な作業工程の部分化」をつうじて職人の熟練が解体され始めるにせよ、問屋制家内工業があくまで手工業的熟練に依存する生産体制であることに変わりはないから、③の要件もかなり限定的にしか満たされないはずである。それでも、「資本家の仕事を請ける」だけの職人が「労働力の売買に近づきつつあるものとしてよい」のだとすれば、問屋制家内工業の下での生産者の実質的な「賃銀労働者化」は当然起こりうることを考えられるであろう。

もっとも、問屋制家内工業の下での生産者の実質的な「賃銀労働者化」を認める論者の間でも、問屋制家内工業の下での「資本の下への労働の形態的包摂」までを認めるかどうかについては、以前から肯定的な見解と否定的な見解とが対立している。肯定

的な見解の一例として工藤 [1962] 89-98頁, 工藤 [1965] 11-26頁を, 否定的な見解の一例として矢木 [1978] 83-84頁, 矢木 [1986] 31-44頁を, それぞれ参照せよ。

なお高良 [1993] は, 問屋制家内工業は「労働力商品化を必要としない資本主義的生産」であるから, 労働力商品化を必要とする資本主義的生産である工場制工業とは異なる「機構的特性」をもつが, 宇野のように問屋制家内工業をつうじた資本蓄積を絶対的剰余価値の生産に準えると, かかる問屋制家内工業の「機構的特性」が曖昧になってしまうという見解を示している (52-53頁)。本稿とは「労働力商品化」の理解が異なっているが, 仮に高良の「労働力商品化」の理解にしたがったとしても, 問屋商人が「労働力商品化を必要としない資本主義的生産」を増進しようとするれば, 家内工業従事者が行う労働——高良のいう「労働力商品化を伴わない商品生産労働」(52頁)——の時間延長ないし強化を図る以外にないであろう。高良は「労働力商品化現象が皆無であっても, 資本主義的生産が発達しうる」とも述べているが (52頁), そう述べるのであればなおのこと, 工場制工業でなくても絶対的剰余価値の生産が行われる可能性を否定すべきではなかったと思われる。

また岩田 [2019] は, 宇野が重商主義段階論のなかで問屋制家内工業の意義を重視したのは, それが「原理論の想定する賃労働と資本の関係」に基づいていないことを強調するためであり, また延いては, 「産業革命で労働力が実質的に商品化される自由主義段階の純化傾向」の意義を浮かび上がらせるためでもあったという解釈を行っている (216頁)。この解釈は, 「労働力の商品化」にかんする通説的理解には即しているようだが, 問屋制家内工業の下での生産者の実質的な「賃銀労働者化」という宇野の理解とはどうしても齟齬を来すように思われる。

17) これらの叙述は, 『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本に関する歴史的事実」のなかで示されたマルクスの見方を受け継いだものである。マルクスはこの章のなかで, 17世紀のイギリス羊毛工業における織物商人〔Clothier〕と織工との関係を例に挙げながら, 問屋支配の下にある生産者は「直接に資本に従属している労働者よりももっと悪い条件のもとにある単なる賃金労働者およびプロレタリア」に転化するという見方を示している (K., III, S. 347, [7]38-39

頁)。

もっとも本文で紹介したように, この章のなかで問屋制家内工業は, 「どこでも真の資本主義的生産様式の歩みを妨げるのであって, この生産様式の発展につれて没落して行くのである」というように, きわめて否定的にしか評価されていない。問屋制家内工業を, マルクスのように「真の資本主義的生産様式の歩み」を妨げたと見るか, それとも宇野のように「資本家的生産方法の発展の基礎」を形成したと見るかによって, 当然ながら話は大きく食い違ってくる。あるいは最初の食い違いは, 問屋支配の下にある生産者を, マルクスのように「マニファクチュアの労働者よりも「もっと悪い条件のもとにある」と見るか, それとも宇野のように「実質的にはマニファクチュアの労働者と異なる」と見るか, というポイントをめぐる, すでに生じているのかも知れない。

マルクスの見方に基づくと, 「資本の下への労働の形態的包摂」には, これまで通説的に考えられてきたように, 労働者が資本に直接従属する雇用型の包摂方法しかないことになる。これにたいして宇野の見方に基づくと, 雇用型に加えて, 非雇用型というもう一つの包摂方法が並び立つ状況を想定しうることになる。とはいえ宇野自身は, かかる状況を原理論の次元では全く想定していないし, 段階論の次元でもそれほど積極的に想定しているわけではない。ここには詰まるところ, 「資本家的生産方法の発展の基礎」という場合の「発展の基礎」をどのような意味で理解するかという根本問題が控えている。資本家的生産方法の発展が始まると同時にその「発展の基礎」は役割を終える——つまり「基礎」とは「歴史的基礎」のことを意味する——と理解するか, それとも資本家的生産方法はその後の発展をつうじてくり返し「発展の基礎」に立ち戻る——つまり「基礎」とは「一般的基礎」のことを意味する——と理解するかが問われるわけであるが, 宇野自身の理解は, やはり前者の理解に近いものであったと見るのが順当であろう。

18) 坂巻 [2009] 第2, 4, 5章の議論を参照せよ。これらの章においては, 原料着服を防止するための工場制度, 立法措置, 問屋商人の資本家的意識の成熟などの歴史的意義が, 18世紀のイングランド西部とヨークシャーとの羊毛工業を題材にして詳論されている。特に, 当時の生産者の間には, 原料着服を

職務遂行に伴う正当な「役得 (perquisite)」とみなす慣習が存在しており、問屋商人の側でも、この慣習を断固として拒みうるほど明確な所有権意識やコスト意識が形成されていなかったという指摘は興味深い(坂巻 [2009] 81-87頁)。

これにたいして竹田 [2010] は、「原料着服を見越した低賃金」によって問屋商人が十分な利益を得られるような仕組みが整っていた場合、原料着服はむしろ資本蓄積上の「利点」として働くから、工場制度への移行ではなく問屋制度の維持が選択されることがありえたのではないかと、という疑問を呈している(74頁)。

- 19) マルクスは、絶対的剰余価値の生産を論じた『資本論』第1巻第3篇の最初の章である第5章「労働過程と価値増殖過程」の、さらに最初の節である第1節「労働過程」において、早くも「労働者は資本家の監督のもとに労働し、彼の労働はこの資本家に属している。資本家は、労働が整然と行なわれて生産手段が盲目的に使用されるように、つまり原料がむだにされず労働用具がたいせつにされるように、言い換えれば作業中の使用によってやむをえないかぎりではしか損傷されないように、見守っている」という捉え方を示している(K., I, S. 199-200, [1]324頁)。これは、個人資本家としての資本家の姿を強く彷彿させる捉え方になっていると同時に、非雇用型の包摂方法によって「資本の下への労働の形態的包摂」が行われる可能性を強く否定する捉え方にもなっている。
- 20) 拙稿 [2018・19] (1) 65-67頁を参照せよ。
- 21) P. デーヨンによれば、問屋制家内工業の下で織布工による綿糸の着服・横領を防ぐことが難しかった背景には、綿糸が湿度によって目方が変わってくるという事情があったという(Deyon [1981] [訳] 10頁)。しかしこれは、あくまで綿糸という原料の素材的特性に起因する事情であって、問屋制度という生産様式そのものの限界を示す事情とはいえない。しかも綿糸の場合でも、素材開発や湿度管理にかんする技術が向上するにしたがって、事情は大きく変わってこよう。
- 22) 手工業経営と家内経営との違い、および機械経営と工場経営との違いについては、拙稿[2020・21] (1) 26頁を参照せよ。
- 前出のP. デーヨンによれば、問屋制家内工業の下での織布工たちは、見せかけにせよ自分の店を構え

て「一本立の風」を装っており、製品の納期に遅れたり、複数の企業主から仕事を請け負ったり、雇主に予告もせず立ち去ってしまったり、前払金を清算もせずに職工手帳を放棄して姿を消してしまったりすることで、問屋商人にたいして「抵抗の精神」を発揮し続けた。しかし、この精神は工場制の規律にたいしても向けられたために、企業主は「作業場を工場に集中する時起りうる危険」を前にして躊躇を覚えざるをえなかった。そのために工場制の下でも、雇用主は腕利きの労働者たちに「表向きの独立性」を認めてやり、彼らの「手工業者的な自尊心」を傷つけないようにすることで、仕事場の秩序を維持するように腐心する必要があったという(Deyon [1981] [訳] 10-11頁)。

さらにデーヨンは、このように手工業の時代から脈々と受け継がれてきた「労働者意識」に着目することで、19世紀末の工場制の下でもなお出来高賃金形態が生き残っていた理由を理解できると述べている。19世紀のイギリス綿工業において熟練紡績工の実質的支配が罷り通っていたことについては、Thompson [1968], Lazonick [1979] を参照せよ。田中 [2005] も、18世紀末のイギリス綿工場では、定時労働制が実施されていなかったばかりか、紡績工のコミュニティが「労働過程のすべてに渡って」支配権をもっていたために、資本家は「紡績工の機嫌を損ねることのないように彼らの自由を尊重するしかなかった」と指摘している(276頁)。

- 23) マルクスも、近代的家内労働では近代的マニュファクチュアで行われるよりも露骨な労働者の搾取が行われると述べた上で、その理由の一つを、労働者たちの抵抗能力が「彼らの分散に伴って」減少するという点に求めている(K., I, S. 486, [2]395-396頁)。これは『資本論』の協業章のなかで提示されていた、「同時に従業する労働者の数の増大につれて彼らの対抗も大きくなり、したがってまたこの抵抗を抑圧するための資本の圧力も大きくなる」という命題の裏返しである(K., I, S. 350, [2]181頁)。
- 24) この傾向にかんして、宇野と反対の理解を示していると思われる論者の一人に、伊藤誠がいる。伊藤は、帝国主義段階の不純化傾向が、1970年代に入ってもう一度純化傾向へと反転したという「逆流」仮説を提起している。伊藤によれば、かかる資本主義の「逆流」によって、自由主義段階を想起させるばかりか「重商主義段階をさえ想起させる様相」が現



れてきている——「重商主義段階にみられたような資本の国際的な移転や投機的取引」が活性化しつつある——という(伊藤[1990]14頁)。伊藤[2016]200頁も参照せよ。

おそらく伊藤の理解では、重商主義段階を「裏返したもの」といえるのは、帝国主義段階ではなく、むしろ帝国主義段階からの「逆流」傾向が顕著になってきた大不況以後の発展段階(伊藤自身はこれを帝国主義段階の後期に位置づけているが)であることになろう。また、それが重商主義段階を「裏返したもの」といえる理由も、「旧社会関係の分解を徹底的に推進しないで得られる資本の利益」が重要性を増してきた点ではなく、むしろ「旧社会関係の分解を徹底的に推進して得られる資本の利益」が重要性を増してきた点にあることになろう。

- 25) 柴谷[1975a]は、問屋制度の本質を、問屋制商業資本あるいは問屋制前貸人が「小商品生産者の孤立分散的存在」を利用して、彼らの生産物の販売市場と原料市場とを独占することに求めている(194頁)。稲場[1955]も、問屋制度(「買占制問屋制工業」)の特徴として、「小生産者の孤立性と分散性」を挙げている(36-38頁)。
- 26) 美術史家のA.リーゲルは、問屋商人が介在するタイプの伝統的な家内工業では、労働者が工場の屋内に集められることこそなかったものの、すでに「分散的な工場労働」が行われていたことを指摘した上で、家内(Haus)という言葉自体が「何とはなく未組織の、ほとんどかりそめの役割を思わせる」から、このタイプの工業には「問屋制家内工業 Hausindustrie」ではなく「問屋制手工業 Verlagsindustrie」という用語を当てるのが適切であるという見方を示している(Riegl[1978][訳]115頁)。もっとも、文字通りの「家庭内」工業に、家父長の権威を背景とした家族間での協業や分業が行われやすい側面があること自体は否定できない。
- 27) 「家庭内 domestic」という言葉には、「自宅内(家屋内)」と「家族内」という二重の意味があることに留意すべきであろう。
- 28) E.シュレンマーは、18世紀のバイエルンの農村の場合、ごく僅かな農業用地しか有していないために副業収入を得る目的で「原基的工業活動」を行っていた村民家族(ゼルトナー)が、村民全体の4割以上を占めていたことに着目した上で、彼らの生産物の販売市場として最も重要であったのは、ドイツ国内の都市部の市場や外国市場よりもむしろ農村内部の準市場(Quasi-Märkte)であり、この市場では「一時的な織布工・一時的な農民たる同じ人間が、一時的農民で一時的仕立屋たるもののサービスと引き換えに、現物交換で布を渡したり」する事例が数多く見られたと指摘している(Schremmer[1982][訳]56-57頁)。
- 29) R.アルブリトン(Albritton)は、重商主義段階のイギリス農村部における問屋制家内工業の特徴の一つとして、「農業と工業との間には一種の共生があり、お互いに「産業予備軍」、商品購入、商品販売において供給しあった」という点を挙げており、問屋商人はかかる「共生」を利用することで、生産者に支払う加工賃を生存賃金以下の水準に抑えることが可能になっていたと指摘している(Albritton[1991][訳]102-103頁, 156頁)。
- 30) 本稿の注11で紹介した大塚のいわゆる「複合マニュファクチュア」も、経済史家の間では昔から「家内工業(ドメスティック・システム)」と呼ばれてきたという(大塚[1980]134-135頁)。
- 31) もっとも電子機器の製造業には、産業分類上、やや取り扱いの難しい点がある。従来の定義でいえば、機械と電機とはおよそ同系列とみなされるから、電子機器もその系列に連なるものとして、その製造業は「製造(重化学工業・機械工業)」に分類されるのが普通であろう。しかし今日の家電メーカー、特にデジタル家電メーカーの多くは、株の銘柄チャートでは「製造(軽工業)」に分類されている。デジタルゲーム機のメーカーも、やはり玩具・運動用具メーカーに類するものとして「製造(軽工業)」に分類されている。また現行の日本標準産業分類では、軽工業・重化学工業という区別自体が廃止されており、製造業という大分類に統一されている。この大分類の下に、生産用機械器具製造業、汎用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業といった無数の中分類が設けられている。この分類方法を当てはめると、電子機器の製造業は、製品の種別ごとに細かく区分され、複数の中分類にわたって幅広く分布することになる。
- こうした産業分類上の問題にそれほど深入りする必要はないであろう。とはいえ、これを段階論研究とは全く無関係の問題として切り捨てるべきでもない。宇野が帝国主義段階の基軸産業とみなしたのは

「重工業」、特に鉄工業——「製鉄業を中心とする重工業」——であったが(宇野 [1971] 188頁)、宇野が「重工業」の特性として強調していたのは「固定資本の巨大化」である。これにたいして、今日の重化学工業で進んでいるのは、むしろ樹脂製素材の開発や生産設備のIT化に伴う「固定資本の小型化・軽量化」である。したがって、宇野のように固定資本の規模に力点を置くのであれば、今日の重化学工業の一部はむしろ「軽工業」に分類されるかもしれない。いずれにせよ、電子機器の分野で、コンパクトでポータブルであるほど優秀な機器である——いいかえると「手工業用具」的であるほど優秀な機器である——という評価軸が固まりつつある今日では、生産物の物理的な質量・重量を基準とした古典的な産業分類は、いよいよ実質的な意味を失いつつある。今日の段階論研究では、「重工業」という概念の使い方も、宇野の時代から変わって不思議はないのである。

本文で詳論するように、かつて問屋制による生産者支配の舞台であった羊毛工業は、重商主義段階の歴史的特徴を捨象して捉え直すと、今日の電子機器産業にも共通する特性を具えていた。この特性だけを抽出して煮詰めると、問屋制家内工業という古めかしい概念も、現代資本主義の分析にまで適用できる新たな概念に生まれ変わるであろう、というのが本稿のスタンスである。かかるスタンスによって段階論全体を見直すのであれば、金融資本による産業支配の舞台であった「重工業」についても、帝国主義段階の歴史的特徴(特に当時のドイツ鉄工業的な特徴)を捨象するというフィルタリングの手続きが必要になる。

- 32) 資本主義的生産方法を論じる上で、異種的マニファクチュアと有機的マニファクチュアとの違いに着目することの意義については、拙稿 [2020・21] (2) 204-210頁を参照せよ。
- 33) 拙稿 [2020・21] (1) の注40でも紹介したが、ピオリ&セーブルは、「マルクスは職人の道具を定義して、使用者に反応し、その生産能力を高める器具だとしているが、コンピュータはまさにこの定義に合致している」と述べている(Piore & Sabel [1984] [訳] 334頁)。

なお田中 [2003] によれば、1960年代に松下電器が在阪下請中小企業に発注した生産・加工品目のなかで大きな比率を占めていたのは、プレス加工、切

削加工、塗装加工などの下請加工の他には、レコードプレーヤーのキャビネットやラジオ用の目盛板・ダイヤルつまみなどに用いられる金属製品(金型)、合成樹脂製品、木製品、ゴム製品などであった(98頁)。田中 [2005] 172-173頁も参照せよ。

- 34) よく知られているように、パソコンのキーボードの起源は、機械式タイプライターのキーボードにある。ただ、タイプライターのキーの配列は、職業的なタイピストにとっての使い勝手の良さを基準にして決められており、それがパソコンに現行のクワータ配列として受け継がれているから、実のところパソコンユーザーにとっては効率的なキーボードの配列になっていないといわれる。このことは、パソコンが古くからある「手工業用具」の後継種であり、現在でもなお長期にわたる単純化・簡易化の途中段階にあることを含意している。
- 35) 拙稿 [2021・21] (1) 15-17頁を参照せよ。
- 36) 拙稿 [2018・19] (2) 53-55頁を参照せよ。
- 37) 竹内 [1966] は、日本の都市部における既製服生産では戦後になっても問屋制支配が存続していることを指摘した上で、戦後の問屋制支配は一応メーカーとしての体裁をもった(自家製品を出荷している)製造卸によって担われているが、その支配力の源泉は、戦前の問屋と変わらず「原反の仕入れを行ない、デザインを決定し、設計製図の能力を持つこと」にあると指摘している(48頁)。
- 38) 小幡 [2019] 31頁を参照せよ。
- 39) 高良 [1993] は、宇野のいう「商人資本としてのイギリス羊毛工業」は、実際には問屋制工業の運営機構のことを指しているから、これを図式化すると商人資本的形式ではなく産業資本的形式にならざるをえないという齟齬があると指摘している(50頁)。新田 [2020] も、宇野が重商主義段階の問屋制家内工業という「資本主義的生産」を商人資本的な蓄積様式と規定しているのは、商人資本的形式についての宇野自身の原理論的規定と整合しないと指摘している(138頁)。小幡 [2016] 163-164頁、櫻井 [2009] 42-47頁、136-137頁、347-349頁、櫻井 [2019] 103頁、110頁、176-177頁も参照せよ。
- 40) Albritton [1991] [訳] 102頁も参照せよ。
- 41) 大塚 [1949] も、羊毛工業と比較して木綿工業では「いわゆる問屋制度の支配がより広汎でありまたより強固であった」という推定が十分に成り立つという見方をとっており、特に「17世紀から産業革命

前夜にかけて農村工業を地盤に問屋制度の支配網がかえってますます拡大され、産業革命に近づくに従って独立の「農村綿織布工」(大体毛織物工業における農村小織元に当るであろう)がますます独立性を喪失してゆく」という史実があったことを指摘している(190頁,括弧内は原著者)。1790年代のイギリスのミュール紡績業における問屋制度については、田中 [1988a] 38-39頁も参照せよ。

- 42) 堀江の解説によると(堀江 [1938] 146-147頁)、ゾンバルトは、問屋制工業の果たす役割の一つに「商品の品質の改良」があることに着目した上で、「問屋は模型或は見本を家内工業者に支給し、かくてより完全な商品の生産が可能になる。このことに依り或程度まで商品の標準化が可能になり、近代産業の特徴たる頭脳と筋肉との分離の萌芽がここに既に見られる」という指摘を行っている(Sombart [1922a] S. 625-626)。

興味深い指摘であるが、ゾンバルトのようにここで「頭脳と筋肉との分離」をもち出すことは、模型や見本によって示された製品の「基本構想」を実行に移すための「実施計画」の存在を看過し、家内工業者の手工業的熟練をもっぱら肉体的労働的な熟練として誤認する原因になりかねないことに注意すべきであろう。

- 43) 同じくゾンバルトは、問屋制工業における問屋商人の生産支配権の根拠を、通常指摘される生産手段の所有よりも、「商品市場の知識及び支配(彼の商人的性格)及び原料の調達・製品販売に必要な資本の所有」に求めている(Sombart [1923] S. 179, 括弧内は原著者)。

これも興味深い指摘であるが、「原料の調達・製品販売に必要な資本」という一語には、次稿の3-1で詳しく述べるように、問屋制生産と工場制生産との原理的な共通点を考察する上での重要な示唆が含まれている。

- 44) 宇野は、「マニュファクチュアにおける分業ではもちろんであるが、問屋制度のもとでも、すでに職人としての熟練を身につけない労働者を形成することになるのであるが、機械を採用する資本家的工場は、これを決定的にする」と述べている(宇野 [1971] 83頁)。熟練解体の歴史が古く、問屋制家内工業が隆盛した重商主義段階まで遡るといのが宇野の所見であったといつてよい。

ただし、「職人としての熟練」を身につけないこと

は、新たに「実質的な賃銀労働者」としての熟練を身につけることと矛盾する関係にあるわけではない。拙稿 [2020・21] (2) の注73でも紹介したように、ブレイヴァマンの『労働と独占資本』(Braverman [1974]) にたいしては、熟練解体の裏側で進行する熟練の変質・再編のプロセスを無視しているという批判がくり返し寄せられてきた(Drucker [1954] [訳] 29-30頁, Edwards [1978] pp. 107-110)。それらの批判は、宇野の熟練解体論にもかなりの程度まで当てはまるように思われる。

- 45) 拙稿 [2007] 23-27頁を参照せよ。

- 46) 拙稿 [2020・21] (2) 233頁を参照せよ。

- 47) 高木 [1996] は、従来のマルクス経済学において価値形成的な生産と非価値形成的な流通という概念的な区別が成立していたのは、機械体系に立脚する従来の生産システムが「流通において発生する情報をまったく必要としなかった」ことによる、とさえ断言している(173頁)。拙稿 [2020・21] (1) の注47も参照せよ。

これと対照的に、藻利 [1965] は、「経営活動は目的意識的活動であり、したがってそこにはつねに、目的の設定に関する意思決定(管理機能;引用者)と、決定せられた意志の現実的執行(作業機能;引用者)との二つの経営機能が必要とせられる」と規定した上で、家内工業経営の段階における管理機能は、「対市場関係を中心として『何を』(what), 『どれだけ』(how much) 生産すべきであるかを決定し、その執行を指令する」ところまでに止まり、「『いかに』(how) 生産するかの問題は、あげてこれを作業機能に一任した」が、機械制工場経営の段階に入ると労働者の技能・熟練が機械に移転されると、経営機能の分化のパターンも根本的に変化すると指摘している(354-357頁)。また権 [1980] は、S. ポラードの議論(Pollard [1965] pp. 254-259)に依りつつ、機械制大工業の初期においてもなお工場管理の合理化が十分進まなかった一つの背景には、当時のイギリスでは個人経営ないし複数の個人の人的結合によるパートナーシップが支配的な企業形態であったために、資本家の管理機能が生産技術的機能や商取引的機能から区別されないまま、「所有者経営者の個人的特性や才能の問題」に解消される傾向があったことを指摘している(17-18頁)。拙稿 [2020・21] (1) の注46も参照せよ。

- 48) 明石 [2018] は「交通 Verkehr」という概念の用

法をめぐって、マルクスとエンゲルスとの間にはかなり大きな違いがあることを指摘している。明石によれば、エンゲルスはこの概念を「運輸 traffic」という意味に限定して用いる傾向が強いが、マルクスの用法はもっと広く、「通信 communication」という意味の他に、贈与・交換・保管・信用などの意味までが含まれているという（140-144頁）。明石 [2017] も参照せよ。

- 49) 染谷 [1967] の解説によれば（120-121頁）、ウェーバーは産業革命以前に問屋制度が長く続いた理由として、諸産業において「固定資本が微力であった」（製織業においては、固定資本といえは織機だけであり、紡績業においては、産業革命以前には固定資本は取るに足らない状態にあった）という事情を挙げている。
- 50) 新田 [1998] は、前期重商主義段階のイギリス羊毛工業を「問屋制商人資本としての織元 clothier を中心として羊毛業者、紡毛工、織布工—徒弟—職人、毛織物商人（ドレイパー）、輸出商人（マーチャント・アドヴェンチャラーズ）を連結した支配—従属関係を孕んだ流通—生産連鎖」として総括しており、羊毛織物手工業者の労働の「形態的包摂」を行ったのも「貿易商・問屋の両商人資本」であったという見方を示している（321-322頁）。また櫻井 [2019] は、多彩な商業活動が世界的に営まれた重商主義段階は、各国の商人資本家が「激しい対立競争とゆるやかな連帯」の関係で結び結ばれた時代であり、この時代における「世界的な商業の緩やかな連環」の形成をつうじて、「後に完成するような資本主義経済社会で行われている商品経済取引のさまざまな制度や市場の機構の大部分がすでに出来上がっていた」という見方を示している（182頁）。これらの見方に関連する議論を行っているものとして、長谷部 [2000] 69頁も参照せよ。
- 51) 染谷 [1975b] は、重商主義段階のランカシャーにおける木綿工業が展開していたのは、大ロンドン商人→商人製造業者（ファスティアン織商人・麻織物商人を含む）→中間的商人製造業者層（小規模地方雇主・ファスティアン織製造業者・地方製造業者を含む）→親方製造業者（親方織布工を含む）→小親方、という5つの階層によって編成された問屋制度であったと述べている（3頁）。

このようなヒエラルキーを前にしたときに最初に突き当たるのは、果たして「問屋商人」とはどの階

層に属した人々のことを指すのかという問題である。おそらく常識的には、「問屋商人」を頂点に置いた制度こそが問屋制度であると理解されよう。この理解に基づくと、「問屋商人」とは、最も階層の高い大ロンドン商人のことを指していると考えられるしかない。

しかし少し前の本文で述べたように、染谷自身は、むしろ問屋制度の支配権を握っていたのはファスティアン織商人であったと考えている。しかもファスティアン織商人は、地方製造業者を「前貸人」として活用しなければ無力であったとも考えている。しかしファスティアン織商人と地方製造業者とは、上から2・3番目の階層に属するにすぎず、最終販売を大ロンドン商人に委託せざるをえない立場に置かれている。染谷の理解に基づくと、「問屋商人」とは、問屋制度の上位から中位にかけて分布する人々のことを総合的に指していると考えられるしかない。ただこの分布も、小親方よりもさらに下の階層に属する人々のことを勘定に入れると、さらに広がる可能性があるだろう。

どちらの考え方に軍配が上がるかはひとまず措くにせよ、「一人の資本家」というイメージに慣れ切ってしまった頭では、別個の階層に属する人々が一個の「問屋商人」を構成するという状況自体がなかなか呑み込めなくなる。かつて法人資本主義論をめぐって、「資本家」とは会社組織のどの階層に属した人々のことを指すのかという問題が提起されたことはよく知られているが、それと同様の問題は、問屋制度をめぐる古典的な議論のなかでもすでに提起されていたのである。

- 52) この認識を本格的に掘り下げの場合、重商主義段階のイギリスがアフリカ・西インド諸島との間で展開した外国貿易、いわゆる三角貿易や奴隷貿易が担っていた歴史的意義についても言及しないわけにはいかないであろう。

マルクスは「本源的蓄積の主要契機」として、アメリカにおける金銀産地の発見や原住民の掃滅などともに「東インドの征服と略奪との開始、アフリカの商業的黒人狩猟場への転化」を挙げている（K., I., S. 779, [3]418頁）。さらに、機械制大工業の下で大きく成長した「本来のマニファクチュア時代に生まれた若葉」として、保護貿易や商業戦争、国債制度や国際的な信用制度などともに「植民制度」を挙げている（K., I., S. 785, [3]429頁）。特に、奴隷貿易が



ら得られる膨大な利益によってリヴァプールの急速な発展がもたらされ、それがさらにマンチェスターの工業化の誘因になったことは今日ではよく知られているが(川北 [1983]・川北 [2012]・田中 [2016]を参照せよ)、そのことはマルクスによっても、「リヴァプールは奴隷貿易の基礎の上で大きく成長した。奴隷貿易は、本源的蓄積のリヴァプールの方法をなしている」といういい方で言明されている(K., I, S. 787, [3]432頁)。

なお櫻井 [2019] は、こうした重商主義段階における三角貿易や奴隷貿易の歴史的意義がほとんど省みられていない点に、宇野の段階論の重大な欠陥の一つがあるという見方を示している(104-105頁)。ただこの見方は、櫻井自身が支持している農業資本主義論にも当てはまるように思われる。

- 53) こうした評価は、宇野自身よりも、むしろ宇野学派の流れを汲む世界資本主義論者に向けられることが多いかもしれない。宇野の段階論とウォーラーステインの「世界システム」論との対比を行ったものとして、新田 [1998] 113-114頁、新田 [2016] 300-301頁、新田 [2020] 137-139頁、新田 [2021] 145-146頁を参照せよ。
- 54) 拙稿 [2013・14] (1) 60-65頁を参照せよ。
- 55) エピクロスのアトモ論における神の位置づけについては、佐々木 [2008] を参照せよ。この論稿では、エピクロスの想定していた神が、人間と同じように不死ならざる物質的身体をもつ「一種の知的生命体」であったことの意味が論じられている。
- 56) 櫻井 [2019] は、段階論的規定としての自由主義段階の産業資本を原理論的規定としての産業資本から区別しようとするのが宇野の本来の意図であったにもかかわらず、自由主義段階の産業資本についての宇野の説明が「宇野の意図には反してかなり理論的規定に偏っている」ことから推測するに、「宇野にあっては、案外、イギリスは段階論というよりむしろ経済学の原理的規定の具体的な体现者として、観察の対象になっている面が強かったのではないだろうか」と述べている(143頁)。
- 57) 宇野は、原理論が「資本主義の発展の一段階としての産業資本の時代の原理をなすわけではない」と断わる一方で、この「産業資本の時代」は「原理論によって積極的に規定される資本の形態の支配する時代」であるから、他の時代と違って「原理論と直接的な関連を有している」ことは確かであるという

見方を示している(宇野 [1962] 38頁)。さらに、もう少し先の箇所まで進むと、「産業資本の時代ならば、その商品経済的純粋化の傾向によって、その諸現象の、いわゆる理想的平均は、原理を、その細目においてはとにかく、その大綱においては開示するものといつてよい」という記述も現れる(宇野 [1962] 41頁)。『経済政策論』第2篇第1章が、「産業資本の時代」を総括すると同時に、原理論の「大綱」を開示した章であるとすれば、それが『経済原論』のダイジェスト版であるかのような印象を与えるのは至極当然なのである。

- 58) マルクスは「今日では産業覇権が商業覇権を伴ってゆく。これに反して、本来のマニファクチュア時代には商業覇権が産業上の優勢を与えるのである」と述べている(K., I, S. 782, [3]423頁)。この一文は、資本主義を論じる上で「商業覇権」が主題になりうるのは重商主義段階までであり、自由主義段階になると「産業覇権」に主題が移るという意味にも解せずはない。しかし、たとえそう解したとしても、重商主義段階の「商業覇権」によってもたらされた「産業上の優勢」が、自由主義段階の「産業覇権」のなかに引き継がれる側面までを軽視するわけにはいかないであろう。したがって結局、自由主義段階の「産業覇権」を重視することは、重商主義段階の「商業覇権」を軽視することの正当な理由にはなりえないのである。

なお、従来のマルクス経済学における商業革命の過小評価については、小幡 [2012] 209-212頁も参照せよ。

- 59) 宇野は、商品経済がもともと「国際的關係」として発生したことは確かであるが、「国際的關係」に止まっている間は「社会的実体」に基礎づけられたものとはならないために、「形態的規定は与えられるにしても、実体的解明はなしえない」という見方を示している(宇野 [1962] 43頁)。同様の見方を、「外国貿易をその体系の中に入れることはできない。それは実際上いかなる生産関係のもとに生産されたかを問わない商品をも自己の資本主義的経済に利用することになるだけであって、この関係をまで純粹の資本主義的経済機構の中に入れて原理的に規定することは無意味である」と表現している箇所もある(宇野 [1971] 88頁)。

しかしこの見方に立脚するのであれば、資本主義の「形態的規定」が与えられる原理論の流通論では、

むしろ然るべき抽象化の手続きを経た上での話ではあるが、「国際的關係」を論じることは可能であるし、必要でもあることになるのではないか。宇野の流通論は、まさに商品が「いかなる生産関係のもとに生産されたかを問わない」という方法に基づいて展開されていたはずである。

むしろ、そのように理解したところで、直ちに世界資本主義論を擁護しなければならないという話にはならない。しかし、たとえば流通論のなかで商人資本的形式を説く際に「国際的關係」を念頭に置くと、商人資本像が大きく変わる——自力で商品売り歩くという行商人的な像から脱却する——ことは間違いない。もっとも周知のように、世界資本主義論は、複数の流通圏の間における価格差を利用する資本形式が商人資本的形式であるという見方を提示したが、それによって商人資本像が大きく変わったという印象はあまりない。それは、商人資本的形式をめぐる純粋資本主義論と世界資本主義論との対立点、価値増殖の必然的根拠という論点に限定されすぎていたせいでもあろう。

60) 詳しい指摘としては、拙稿 [2014・15] (1) の注12、拙稿 [2016・17] (1) 32-33頁, 37-38頁, 拙稿 [2016・17] (2) 6頁, 15頁, 拙稿 [2016・17] (3) 92-93頁, 注129, 拙稿 [2019・20] (1) 122頁, 拙稿 [2019・20] (2) 69頁を参照せよ。

61) この命題にかんする限り、R. プレナーの議論には、意外にも宇野の議論と重なり合う部分が見られる。周知のようにプレナーは、封建制から資本主義への移行にかんする先行学説を批判的に検討することをつうじて、商業化の波を強力にブロックした封建的な「社会的所有関係」の存在を強調したが、この封建的な「社会所有関係」が資本主義的な「社会所有関係」に移行した理由を説明する際には、封建的な「社会所有関係」を維持しようとする封建的集団の企てがかえって「意図せざる結果」として資本主義的な「社会所有関係」を招き寄せたという論法を駆使しているのである (Brenner [2007] [訳] 249頁, 傍点は原著者)。

もっともプレナーが、イギリスにおけるかかる「意図せざる結果」の事例として挙げるのは、黒死病の流行による人口危機に対処するための封建領主による地代引き上げが、かえって農奴解放と農民の借地農化をもたらししたというケースであるが、これが宇野の議論では扱われないケースであることはい

までもない。とはいえプレナーは、商人は決して封建制経済の外部で自由な活動を行っていたわけではなく、むしろ中世以来一貫して、かつ自ら進んで、封建制経済の内部に深く組み込まれていたという見方をとっている (Brenner [2007] [訳] 234-236頁)。この見方に基づくと、商人資本による問屋制生産は、封建的な「社会所有関係」を維持しようとする封建的集団の企てとして理解されることになる。それは奇しくも、商人資本による問屋制生産が封建的な生産関係を温存させたという宇野の理解の一面とも合致するのである。

この合致は、やや形を変えてではあるが、プレナーの所説を積極的に支持している櫻井の議論のなかでより明確に示されている。櫻井 [2009] は、商人資本が問屋制生産を展開しつつ国内外の市場を連結・拡大したことで、「自ら意図したものではないが」農業資本主義の勃興を準備したという議論を行っている (354頁)。なお、プレナーの移行理論に見られる宇野の段階論との奇妙な親近性については、村上 [2017] 298頁も参照せよ。

62) この説明が、そもそも重商主義段階の後期におけるイギリスの工業史にどこまで正確に即しているかも問題になりえよう。すでに紹介したように染谷 [1975a] は、当時勃興しつつあった後進的な木綿工業 (ファスティアン工業) では、かえって伝統的・先進的な羊毛工業におけるよりも問屋制支配が強固であったことを指摘している。染谷によれば、その理由の一つは、木綿工業が「本源的蓄積がかなり高度に進展し、同時に資本主義的蓄積が進行している段階に登場した」ことにある。この「段階」の木綿工業は、すでにかなり高度の技術と設備とを必要とする産業になっていたために、小マニュファクチュア経営者も含めた生産者は、最初から前貸問屋制による支配の機構のなかに編成されざるをえない運命にあった。このような傾向は17世紀から18世紀へ、さらに産業革命期に近づくにつれてますます顕著になり、「問屋制度のあらたなる展開」をもたらすことになったという (207-208頁)。

染谷の指摘に基づくと、少なくとも木綿工業における問屋商人は、本源的蓄積の恩恵に浴することなく衰退したどころか、むしろその恩恵に大いに与かることで勃興し、「あらたなる展開」さえ遂げたものと理解しなければならない。しかもそう理解すると、本源的蓄積という概念の意味そのものを見直す必要

が出てくる。

宇野が本源的蓄積と呼んでいたのは、生産者と生産手段との分離（生産者の無産者化）のことであった。しかし木綿工業の場合、17世紀にはすでにかなり高度の技術と設備とを必要とする産業になっており、しかも原料綿花は遠隔地から輸入しなければならなかったから、そもそも生産者と生産手段とが未分離であった状態を想定することが難しくなる。ただそれでは、生産手段と分離されさえしなければ生産者は問屋制による支配の機構のなかに編成されずに済むかといえ、それも疑わしい。ミシンやコンピュータのように小型で安価な機械が用いられる家内工業の生産者は、生産手段と未分離な（あるいは再結合された）状態にあるといえようが、その状態のまま問屋制生産に動員されていることは間違いないからである。

以上を踏まえると、生産者と生産手段との分離だけでなく、市場の拡張とともに進行する生産者と市場との分離（生産者と物流手段・通信手段との分離を伴う）も、本源的蓄積の重要な内実をなしているように思われてくる。改めて、国際的なネットワークとしての問屋組織の存在に注意を向けることの意義が確認できよう。

なおアルブリトンも、本源的蓄積が「問屋制の商人によって提供された雇用を利用されたり、その雇用を渴望しさえする、不完全雇用の農村家内労働者」を創出したと指摘している（Albritton [1991] [訳] 117頁）。

- 63) 宇野もマルクスとともに、本源的蓄積がいくつかの世紀に跨がって進行するきわめて長期の過程であったことを強調している。しかし本来、「思わざる結果（意図せざる結果）」とは、意図と結果との間にそれほど時間的な間隔がなく、したがって意図と結果とを繋ぐ因果関係の捻れがはっきりと読み取れるようなケース、端的にいえば競争的市場で散見されるケースにたいしてこそ有効に適用される概念ではないか。意図と結果との間にいくつかの世紀が存在するというになると、その間に「思わざる結果」の兆候は何度となく現れていたと考えるのが自然であって、軌道修正を図るための機会は豊富すぎるほどあったはずである。
- 64) 染谷 [1967] は、産業的中産者層が問屋制的支配から逃れて自主的マニュファクチュアを形成し、やがて近代的な産業資本に転化するコースは、「地理的

諸発見と商業革命という暴風の歴史」が進展する時代にあっては従属的なコースでしかなく、イギリスにおいても支配的なコースは「前期的資本が近代産業資本に転化するコース」であったという見解を示している（134-137頁）。坂巻 [2009] も、18世紀後半のヨークシャー紡毛工業における産業革命の発端となった刷毛工場の建設は、主としてハダズフィールド地域などの富裕で大規模な問屋制織元によって推進されており、こうした動きのなかで小織元はほとんど革新的役割を果たしえなかったという見解を示している（255-260頁）。また木谷 [1953] は、19世紀40～50年代から始まるラインラント下流地域の繊維工業（木綿工業・絹工業・毛織物工業）の産業革命にかんして、この産業革命を一貫して推進したのは資本規模の大きい問屋商人たちであり、彼らが産業資本家に転化することによって同分野における資本主義化が実現したという見解を示している（67-72頁）。染谷 [1975b] 11頁、田中 [1988a] 48-52頁、田中 [1988b] 85頁、馬場 [2001] 51-53頁も参照せよ。

- 65) もっとも旧『経済政策論』の段階では、「商人資本は資本として商品貨幣の流通形態を一般に資本主義の基礎をなす産業資本と共通にするものであって、その貨幣財産の蓄積は自らその旧社会の分解作用を通してその発生に助力する歴史的社会的条件の成立と共に容易に産業資本に転化することが出来るのであった。その点では寧ろ積極的に初期資本主義の基礎をなす資本の形態と看做すことが出来る」という見解も示されていた（宇野 [1936] 281頁、傍点は引用者）。

この点について櫻井は、「宇野に系譜論はないといっても、それに近い要素が全然なかったかという、なかったわけではないように思われる節がある」と述べて、宇野の説く自由主義段階の産業資本家は、事実上、重商主義段階のイギリス羊毛工業を支配していた問屋商人の「系譜」を引くものになっているという見方を示している（櫻井 [2009] 39-47頁、325-328頁）。樋口 [1982] 27-28頁、拙稿 [2020・21] (1) 35-36頁、注60も参照せよ。

なお櫻井は、宇野の「商人資本としてのイギリス羊毛工業」説にたいする疑問を述べるなかで、自由主義段階の支配的産業である綿工業が、技術的な意味において羊毛工業と不連続であったことをことさらに強調している。櫻井によれば、「もともと羊毛工

業が木綿工業に直結することはない」(櫻井 [2009] 346頁),あるいは「残念ながら木綿工業は羊毛工業と何の関連性も連続性も持たない」という(櫻井 [2019] 105頁)。ただその点でいえば、櫻井が重商主義段階の支配的産業と考えている農業も、残念ながら技術的な意味において綿工業と連続しているわけではないであろう。

ちなみにP.ハドソンによれば、ヨークシャーの梳毛毛織物産業は1820年代～40年代に問屋制から工場制への移行を経験したが、この移行過程でローラー機械紡績が導入されたのは「木綿工業との技術的類似点」のためであり、木綿紡績工場が梳毛毛織物工場に改装される事例すらあったという(Hudson [1986] p.39)。また、ウェスト＝ライディング(リーズ・ハダースフィールド地区)の梳毛紡績業でいち早くアークライト型紡績工場が成立したのも、やはり「木綿工業との技術的類似点」のためであり、「最初の梳毛毛織物工場の建設を始めた中心人物は、すでに問屋制企業の経営経験をもっており、当部門で資本を蓄積していた資本家だった」という(Hudson [1986] p.75)。なおマルクスも、18世紀前半の羊毛マニュファクチュアでは力学や化学などの技術的応

用に向けた実験的な取り組みの大半が済まされていたことを指摘した上で、「機械で加工するのにあまりやっかいな準備が必要でない綿花のためには、羊毛で得られた経験が役にたった。ちょうど、のちには反対に、機械綿紡績と機械綿織物との基礎の上で機械羊毛工業が発達するように」という見方を示している(K., I, S.401, [2]260頁)。Chapman[1981]pp. 25-27, Chapman [1987] [訳] 101-102頁, 熊岡 [1993] 67-80頁, 中山 [1995] 142頁, 道重 [1995] 37-38頁も参照せよ。

66) 周知のように宇野は、原理論のなかでは、商人資本はそれ自身としては姿を消すものの、産業資本の内部に「商人資本的側面」として保存されるという見方をとっている。この見方と、問屋商人はそれ自身としては姿を消すものの、個別的な産業資本家の内部に「系譜」として保存されるという見方とを比べてみると、両者が似て非なる内容をもつことがはっきりしよう。前者の見方にある「商人資本的側面」とは、産業資本が現実には発揮する「機能」のことを指しており、「系譜」のような歴史性を帯びていないからである。